

EIZO統合報告書

2023

Visualizing a better tomorrow for all



Visualizing a better tomorrow for all

Contents

Our Story

At a Glance	03
EIZOの価値創造のあゆみ	05
ビジネスモデルの進化 一事業構造の強化一	09

Our Strategy

財務・非財務ハイライト	11
CEOメッセージ	13



EIZOの価値創造	17
第7次中期経営計画	19
市場別事業概況	23

Our Value

持続可能な成長を支える基盤	33
「映像」を通じた豊かな社会への貢献	37
自由闊達で創造的に活躍できる企業文化／ 人権と多様性の尊重	47
ステークホルダーの皆様との信頼関係	55
製品と事業活動における環境対応	61

Governance

コーポレート・ガバナンス	71
--------------	----

Corporate Overview

企業情報	82
会社概要・株式情報	82
グループ会社	83
財務情報	84
データ集	87

企業理念

私たちは
テクノロジーの可能性を追求し
映像を通じて
豊かな未来社会を実現します

行動指針 ー七つの約束ー

1. 独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、お客様に愛される高品質の製品・システム・サービスによるソリューションを提供します
2. 製品と事業活動を通じて、最先端の環境対応に取り組めます
3. 自由闊達な企業風土のもと、グローバルな視野とマインドを持って業務に取り組めます
4. オープンでフェアな事業活動を行います
5. ステークホルダー（取引先・社員・株主・地域）との信頼関係の構築と維持に努めます
6. 人権と多様性を尊重し、健全な職場環境づくりを推進します
7. 法とその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します

 EIZOグループ行動指針 ー七つの約束ーの全文
<https://www.eizo.co.jp/company/information/code/>

編集方針

株主・投資家ならびにステークホルダーの皆様へ、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取組みを、業績等の財務情報と経営戦略や「環境・社会・ガバナンス（ESG）」などの非財務情報の両面からご報告するとともに、建設的な対話を行うことを目指しています。

参考にしたガイドライン等

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言 最終報告書」
GRI「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード 2016/2018/2020/2021」
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

発行時期

2023年9月（前回：2022年9月 次回発行予定：2024年9月）

報告対象範囲

対象組織

EIZOグループ：EIZO株式会社及び国内6社、海外10社（連結）
範囲を限定している場合は対象組織を記載

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日
（一部対象期間外の場合は時期を明示して記載）

注意事項

本レポートには、当社または当社グループ会社の業績見通し、計画、方針、経営戦略、予定等、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、為替変動や需要変動、調達リスク、その他の既知・未知のリスクや不確定要素を含みますので、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、実体的に異なる場合があります。また、当社は法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。

市場区分の表記

市場区分は以下の名称または略称で表記

- B&P (Business & Plus) ■ V&S (Vertical & Specific)
- HC (ヘルスケア) ■ CW (クリエイティブワーク)
- AMU (アミューズメント)

第三者保証

環境情報の一部は第三者保証を受けており、対象となる指標には  を付しています。

GRI内容索引

SASBスタンダード対照表

<https://www.eizo.co.jp/ir/library/integratedreport/>

Webサイト

<https://www.eizo.co.jp/>

 **バウンダリ・第三者保証 ▶ P.90**

EIZO株式会社
〒924-8566 石川県白山市下柏野町153番地
【お問い合わせ先】 IR室 TEL：076-275-4121

At a Glance

事業内容・業績(2022年度)

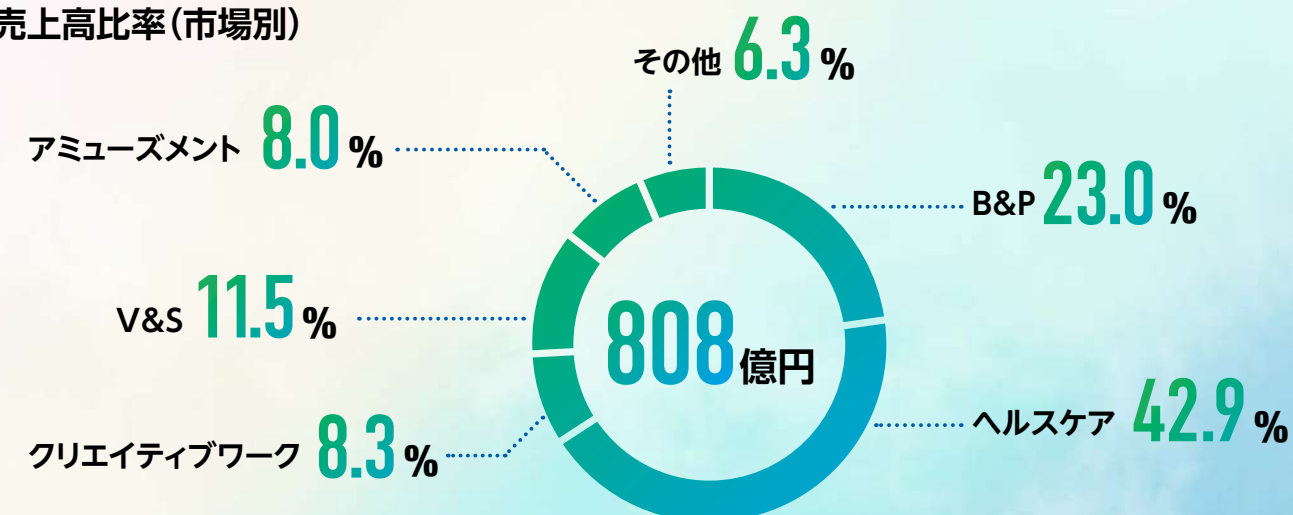
映像

創業以来一貫して「映像」にこだわり
EIZOにしかできないご提案で
お客様の課題を解決する
お手伝いをしてきました

特定市場で
圧倒的
No.1

プロフェッショナルワークを支えるソリューションで
各市場での圧倒的ナンバーワンを目指しています

売上高比率(市場別)



自社開発・自社生産

100%

参照 ▶ P.37-40

海外売上高比率

68.2%

(アミューズメント市場向け除く)

売上高研究開発費率

7.6%

営業利益

5,002百万円

自己資本比率

77.3%

連続増配

10期

多様性・職場環境・ガバナンス(2023年3月31日現在)

従業員数(連結)

2,530名



女性管理職比率(連結)

11.8%

女性リーダー職比率
(国内グループ)

※ 管理職含む

5.5%

育児休業取得率(国内グループ)

※ 2022年度

女性: 100%

男性: 63.9%

独立社外取締役比率

※ 2023年6月23日現在

44.4%

環境(2022年度)

気候変動対応 参照 ▶ P.65-70

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

CDP DISCLOSURE 2022

気候変動分野調査 A- 認定

CDP SUPPLIER ENGAGEMENT LEADER 2022

サプライヤーエンゲージメント・リーダー 認定

GHG*排出削減 (Scope1+2)
2019年度比

35.2% 減

* GHG : Greenhouse Gas、温室効果ガス

GHG排出ネットゼロ
達成目標

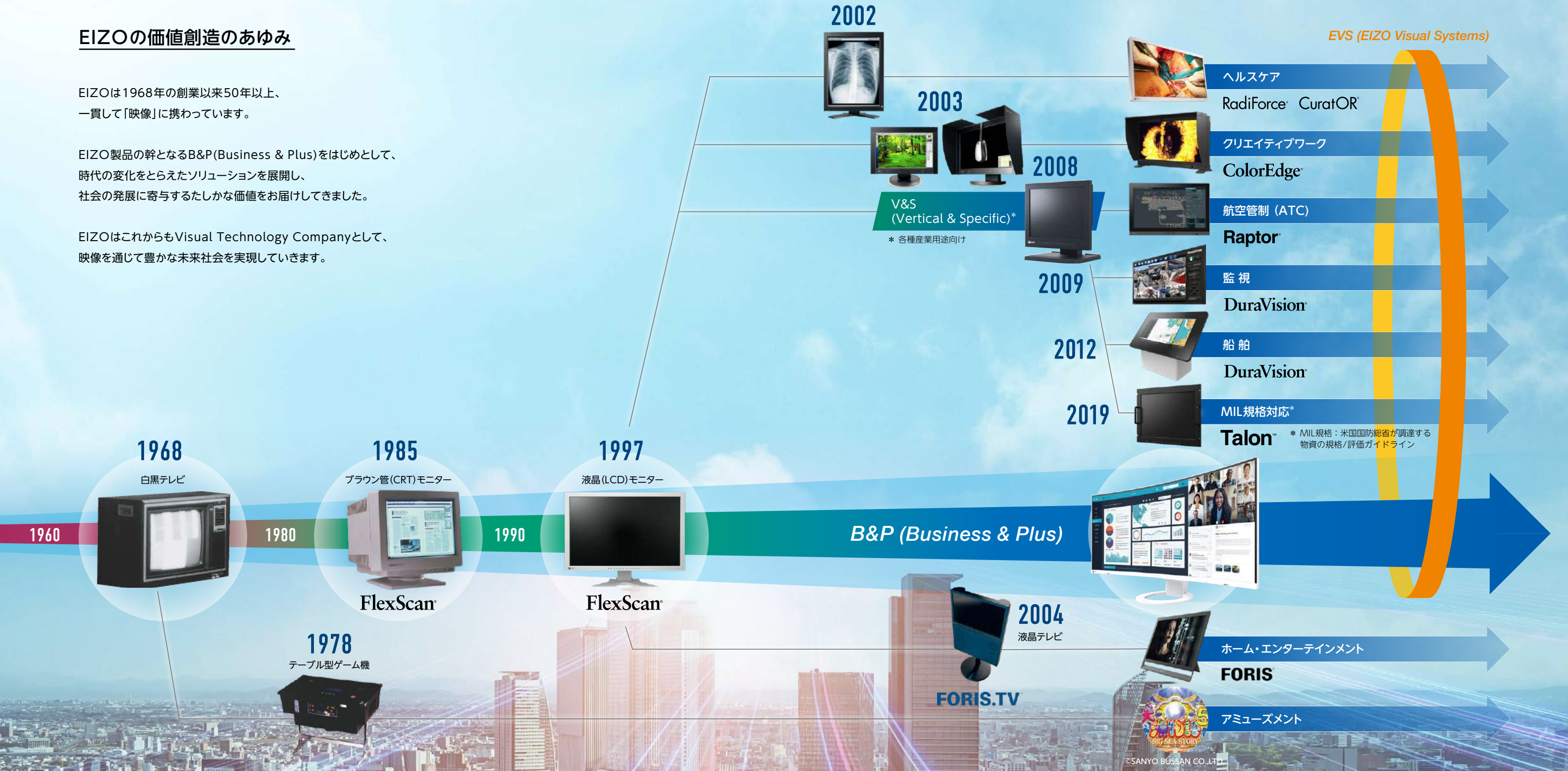
2040年

EIZOの価値創造のあゆみ

EIZOは1968年の創業以来50年以上、一貫して「映像」に携わっています。

EIZO製品の幹となるB&P(Business & Plus)をはじめとして、時代の変化をとらえたソリューションを展開し、社会の発展に寄与するたしかな価値をお届けしてきました。

EIZOはこれからもVisual Technology Companyとして、映像を通じて豊かな未来社会を実現していきます。



EIZOの源流	自社ブランドの確立	CRTから液晶へ	事業拡大(特定市場・販売体制)	さらなる成長に向けて
1968年、石川県七尾市にて「七尾電機株式会社」(現：EIZOエムエス株式会社)が操業を開始。家庭用白黒テレビのOEM生産を手掛ける。 1973年、EIZO株式会社の前身となる「株式会社ナナオ」が誕生(羽咋電機株式会社から社名変更)。	白黒テレビからカラーテレビへの移行が進む中、テーブル型ゲーム機やVTRなど様々な映像関連製品のOEM生産を行う。	OEM生産からの撤退を決断し、1985年、CRTモニターを、自社ブランド「EIZO」にて欧州で販売開始。その後、北米と日本でも「NANAO」ブランドにてCRTモニターを販売。	1996年、グローバルでの認知度向上を目指し「EIZO」「NANAO」の2ブランドを「EIZO」に統一。 1997年、液晶モニターを開発・生産し販売を開始。 2002年、東京証券取引所市場第二部、翌2003年に第一部に上場(2022年4月よりプライム市場に移行)。 ヘルスケア市場・クリエイティブワーク市場に参入。	特定市場と親和性の高い海外メーカー・事業をグループに迎え、ビジネスを加速。 中国での生産子会社設立や欧州での直販化を進め、ワールドワイドな生産・販売体制を強化。 2013年、「株式会社ナナオ」から「EIZO株式会社」に社名変更。社名には今後も映像にこだわり続けるという決意が込められている。 映像の利便性向上のため、モニターのみにとどまらず各種製品・システム事業を強化。

参照 EIZOグループの拡大 ▶ P.07-08

EIZOの価値創造のあゆみ

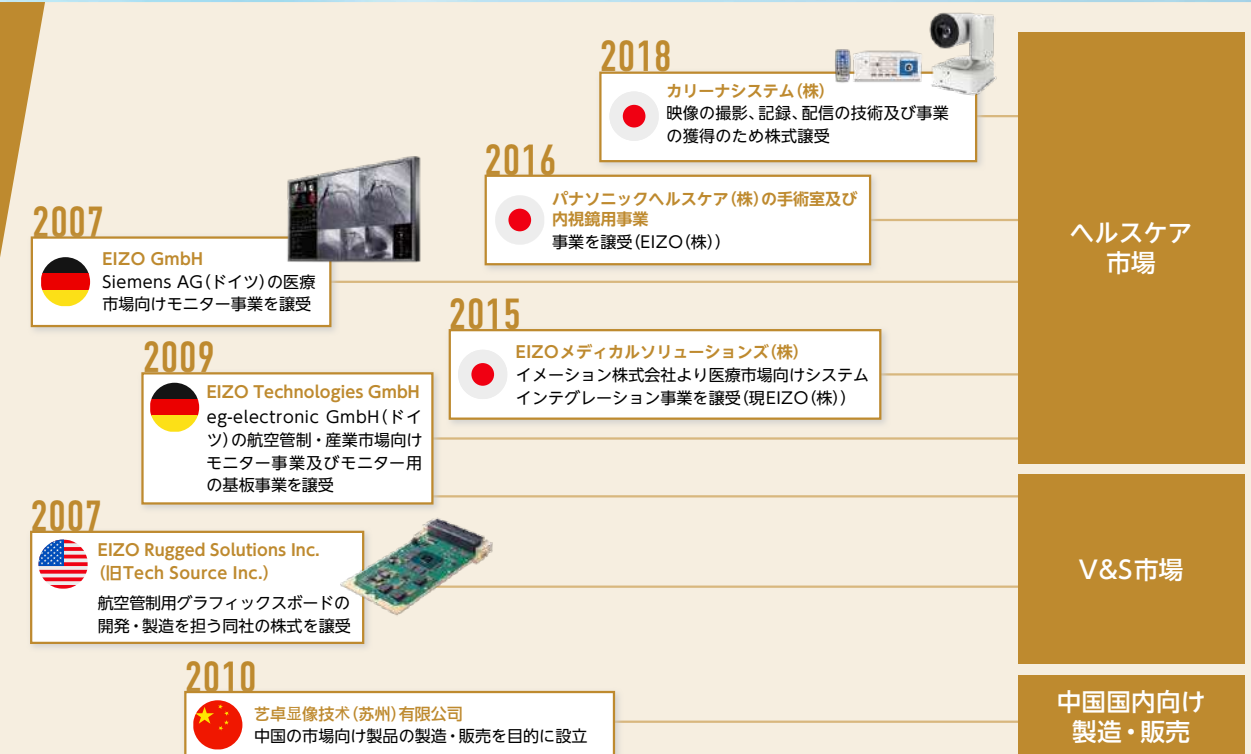
EIZOグループの拡大 ーより強いビジネスモデルにー

EIZOグループは、M&Aなども積極的に活用しながら事業領域を拡大するとともに、ユーザーの需要・ニーズにきめ細かく応える開発・生産拠点と販売網の構築を進めてきました。国内外のグループ各社が相互に連携し、世界に事業を展開しています。



インドにEIZO Private Limitedを設立、事業開始 (2023年4月)

事業領域の拡大と強化



販売体制の強化

1980~

1990~

2000~

2010~

2020~

1985

Nanao USA Corporation (現EIZO Inc.) 設立

1985年、コンピュータ用CRTモニターを自社ブランド「EIZO」にて欧州向けに、「NANAQ」にて北米向けに販売開始。

1980年代～1990年代にかけ、販売会社・独占販売代理店にて販売網を構築。

1985

Rein Elektronik GmbH (代理店・ドイツ) 独占販売代理店契約を締結。

Hayward Computer GmbH (代理店・オーストリア) 独占販売代理店契約を締結。

(Raab Karcher Elektronikグループによる事業の継承)

Rein Netherlands B.V. (代理店・オランダ) 独占販売代理店契約を締結。

Raab Karcher Elektronikグループ (代理店)

Memec Group Limited (代理店・イギリス) Raab Karcher Elektronikグループ

(Avnetグループによる事業の承継)

Avnetグループ (代理店) ドイツ/オランダ/ベルギー/イタリア/オーストリア/チェコ/イギリス

2012

2012年～2013年、Avnetグループより欧州におけるEIZO事業を引き継ぎ、欧州における直接販売網を構築。



EIZO Limited

EXCOM AG (代理店・スイス) 独占販売代理店契約を締結。

1992

EIZO Sweden AB (現EIZO Nordic AB) 設立

2005

EIZO NANAQ AG (現EIZO AG) スイス市場での販売体制強化のためEXCOM社のEIZO事業を引き継。

2023

EIZO Private Limited 設立

直販体制による戦略的かつ機動的な販売政策

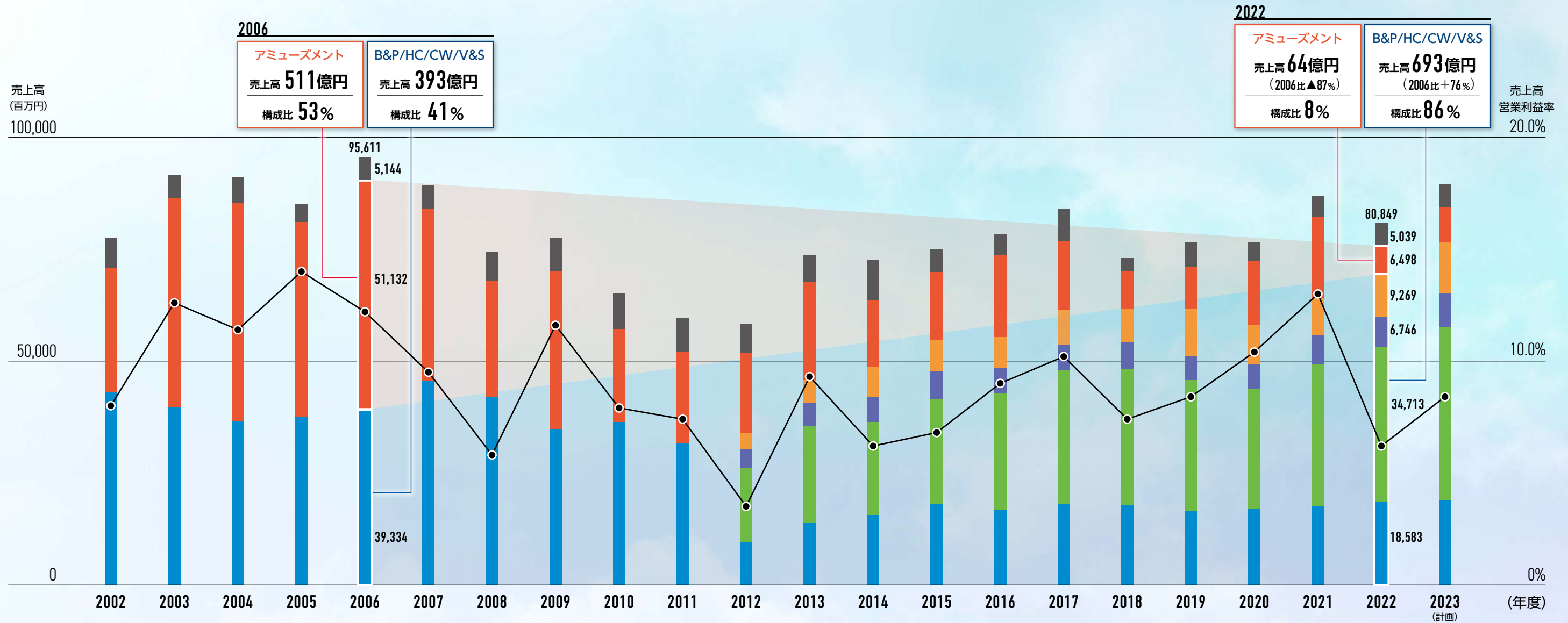
顧客への安心感とサポート強化

ビジネスモデルの進化 ー事業構造の強化ー

EIZOは、アミューズメント市場向けが縮小する中

B&Pをベースに、成長市場であるヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S市場向けの事業を成長させ収益基盤を強化することで、ビジネスモデルを進化させてきました。

■ B&P ■ HC ■ CW ■ V&S ■ AMU ■ その他 ●● 売上高営業利益率
※ 2011年度以前は現在の市場別の分類をせず、コンピュータ用モニターとしてのみ開示してきたため、B&P、HC、CW、V&Sを一纏めにして、表示しています



特定市場向け参入 ● HC向け診断用モニター販売開始 ● CW向けカラーマネジメントモニター販売開始	M&Aによる特定市場向け事業強化 ● HC/産業向けモニター強化 ● 航空管制向けに参入	グローバル化進展 ● 欧州直販体制確立 ● 中国 製造・販売開始	ヘルスケア市場向け事業強化 ● 手術室向け映像ソリューションに参入 ● 手術・内視鏡用モニター強化 ● 撮影・記録・配信技術獲得	EVS(EIZO Visual Systems)展開開始 ● 映像の撮影・記録・配信・表示によるトータルソリューションで事業領域拡大	直販体制拡充 ● インド直販化
--	--	--	---	---	--

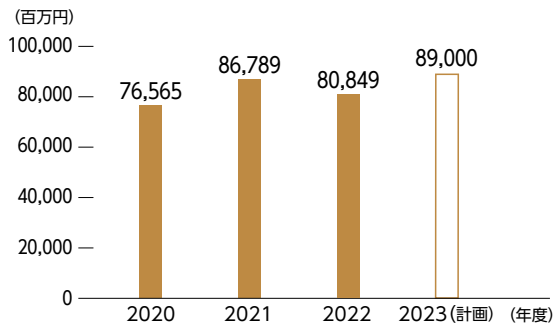
製品・サービス	特定市場向けの製品・サービスを拡充、事業領域を拡大 参照 EIZOの価値創造のあゆみ／EIZOグループの拡大 ▶ P.05-08
販売体制	直販体制拡充、顧客ニーズへの対応力向上、ソリューション提供力拡大 参照 EIZOグループの拡大 ▶ P.07-08
事業環境	映像のデジタル化 → ネットワーク化、映像技術のニーズ高まり DX拡大

財務・非財務ハイライト

財務情報(連結)

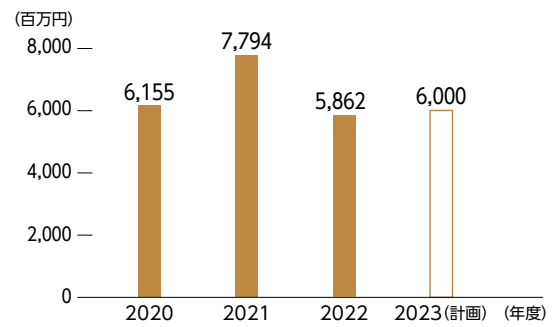
売上高

80,849 百万円



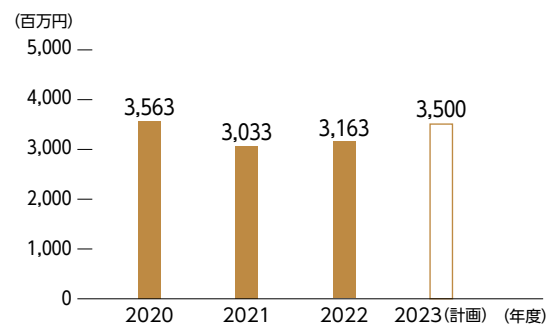
親会社株主に帰属する当期純利益

5,862 百万円



設備投資額

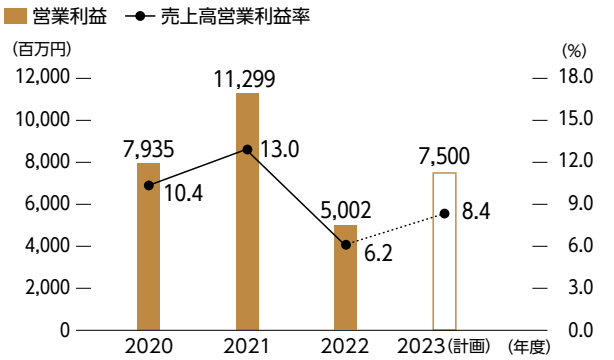
3,163 百万円



営業利益／売上高営業利益率

営業利益
5,002 百万円

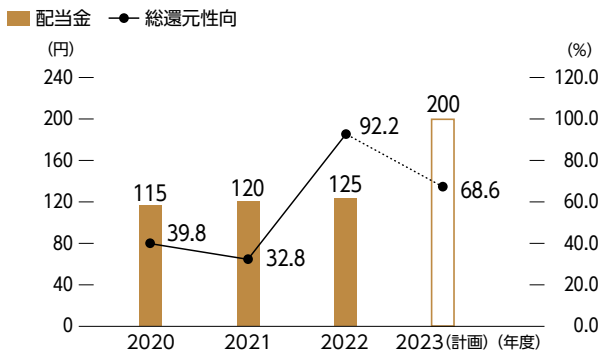
売上高営業利益率
6.2 %



配当金／総還元性向

配当金
125 円

総還元性向
92.2 %

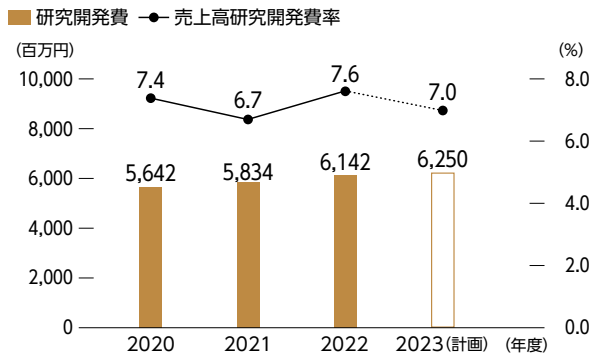


※ 2022年度の総還元性向には自己株式取得金額2,821百万円を含む

研究開発費／売上高研究開発費率

研究開発費
6,142 百万円

売上高研究開発費率
7.6 %



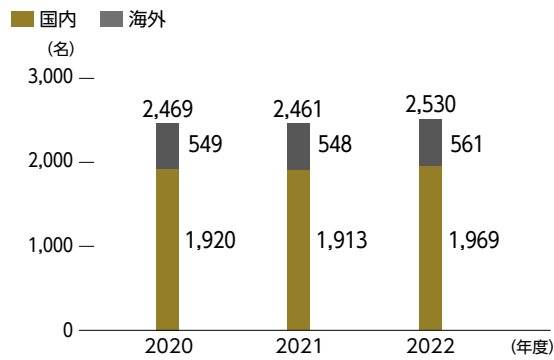
非財務情報

従業員数 (各年度3月31日現在。平均臨時雇用人員含む)

連結
2,530 名

国内
1,969 名

海外
561 名

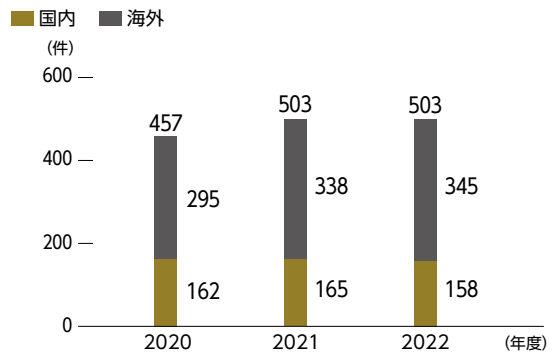


保有特許件数 (各年度3月31日現在)

連結
503 件

国内
158 件

海外
345 件



※ 対象製品の市場規模、知財リスク、各地域での特許保有状況などから見直しを実施し、更新・継続要否を判断しています。

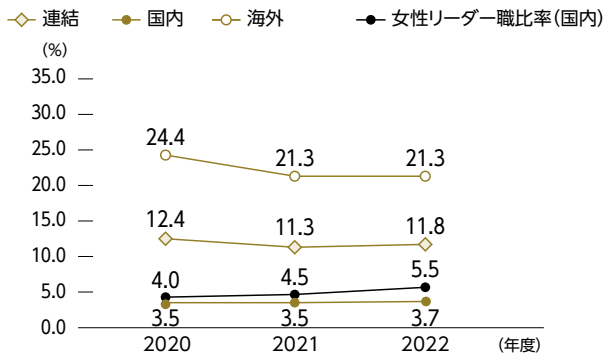
女性管理職比率／女性リーダー職比率 (各年度3月31日現在)

女性管理職比率
連結
11.8 %

国内
3.7 %

海外
21.3 %

女性リーダー職比率
国内
5.5 %

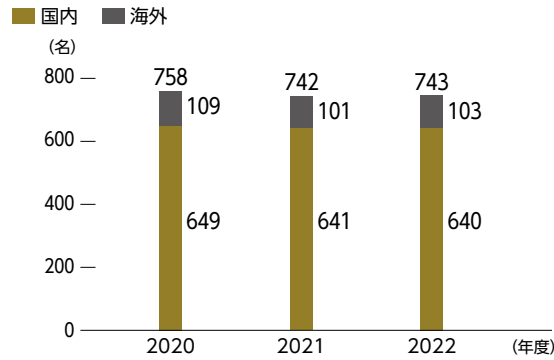


研究・開発人員数 (各年度3月31日現在。平均臨時雇用人員含む)

連結
743 名

国内
640 名

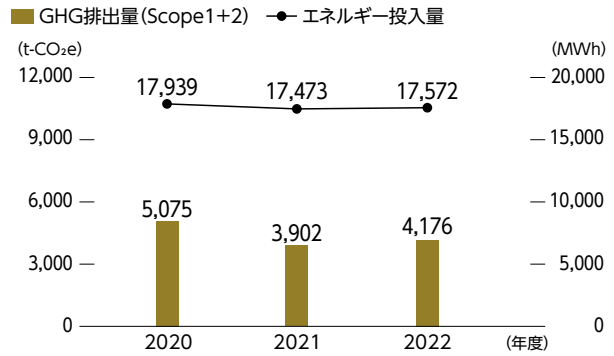
海外
103 名



GHG排出量(Scope1+2)／エネルギー投入量

GHG排出量
4,176 t-CO₂e

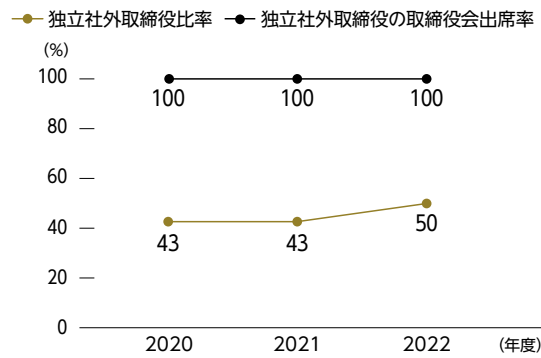
エネルギー投入量
17,572 MWh



独立社外取締役比率／独立社外取締役の取締役会出席率 (独立社外取締役比率：各年度3月31日現在)

独立社外取締役比率
50 %

独立社外取締役の取締役会出席率
100 %



CEOメッセージ

映像を通じた豊かな未来社会 の実現に向けて

2022年度決算を振り返って

ー2022年度の業績のポイントを教えてください。

前期が過去最高益であったのに対し、2022年度は3年ぶりの減収減益となりました。これは、当初より想定していたアミューズメント市場向けにおける前期の入替需要の反動減による売上高の減少が影響したのですが、当社が注力するヘルスケア市場向けやクリエイティブワーク市場向けでは過去最高の売上高となるなど着実に成長を実現しています。これは当社のビジネスモデルの強み、戦略的に進化を続けてきた成果であると考えています。

さらなる進化、成長に向けて

ービジネスモデルのさらなる進化に向けて、システム事業も強化していますね。

第7次中期経営計画の基本方針として「Products & Systemsで「映像」の価値を高め、事業領域を拡大する」ことを掲げています。その中心になるのが、「EVS (EIZO Visual Systems)」です。撮影、記録、配信、表示のすべてをカバーできる当社グループの強みを活かしたシステム事業として展開し、その強化に取り組んできました。2022年度においては、鉄道、金融機関や河川・水中の監視など、益々高まる監視市場でのニーズに対し、EIZOの監視ソリューションが顧客の課題を解決しています。またヘルスケア市場においてはEIZOブランド初となる4K対応医用レ

コーダーを開発し、4K高画質映像の撮影、記録、配信、表示までをサポートすることが可能となりました。EVSによる事業成長は着実に実現しています。2023年度においては日本での成功事例をもとに海外展開するなど、事業領域の拡大を加速させていきます。今後の成長についてご期待ください。

ーインドにグループ会社を設立した狙いを教えてください。

当社はグローバルに製品を販売していますが、当社のビジネスモデルが進化し、ヘルスケアやクリエイティブワーク、航空管制などよりプロフェッショナルな用途での導入が進む中、商談の開始から成約までじっくりと期間をかけて顧客とコミュニケーションを図ることが求められるようになりました。重要な用途で使われるからこそ、安定的な供給、迅速なサポートが必要になるなど、当社が直接対応すべきシーンが増えてきました。これより、当社が直接現地でマーケティングや販売を行い、機動的に対応することで顧客の期待に応えるため、欧米から順次、現地に当社販売子会社の設立を進め、直接販売の体制を整えてきました。

インドや中東においても同様です。インドや中東は中長期的に成長が期待できる市場です。これまで当社はインドではクリエイティブワーク市場で、サウジアラビアではヘルスケア市場で圧倒的No.1のシェアを獲得しています。今後ともこれらの強い市場をさらに拡大することはもちろん、産業市場や航空管制市場など新規市場の開拓にもつなげていくことを狙いとして、販売サポート体制を強化させていただきます。



2023年9月
EIZO株式会社 代表取締役社長

奥盛祥隆

CEOメッセージ

サステナビリティに関する取組みを加速

ー長期視点では、サステナビリティに関する取組みも進んでいますね。

当社は1992年、環境意識の高いスウェーデンにグループ会社を設立しました。同社を通じて環境に関する情報や規格動向をいち早く入手し、製品への環境対応を進めるためです。以降、常に最先端の環境対応に努めており、製品の環境配慮、人への配慮をはじめとしたサステナビリティは当社のDNAともいえます。

2022年度は、サステナビリティに係るマテリアリティに対しKPIと目標を設定しました。これにより、会社の方針・方向性を社内外に明確にし、当社の取組みを一層加速したと考えています。

気候変動への対応については、2021年5月にはTCFD提言に賛同し、TCFDのフレームワークに従った分析や情報開示を進め、さらに2023年5月にはGHG排出削減の目標達成に向けた取組計画を「低炭素移行計画

-Transition to NET Zero-]として策定しました。また2022年度は初めてCDPの質問書にも回答し、「A-」の評価をいただきました。これにより当社の取組みについて確信を得るとともに課題も確認できましたので、さらに高い評価を得られるよう、体制の強化や取組みの深化に努めているところです。

ー人的資本や女性活躍についての取組みについて教えてください。

人的資本は、事業の成長の基盤であると考えています。一人ひとりの従業員が生き生きとその能力を十分に発揮し、やりがいを感じながら自己成長できるような職場環境の構築、自由闊達な企業風土の維持に努めています。そのための人材育成、マインドの醸成、様々な成長機会の提供や働きやすい制度の採用など様々取組んでいます。もちろん、これは社長の仕事の一つだと思っていますが、「従業員のモチベーションを上げる」こと、毎日社内を歩き回って、従業員に声をかけることも日々怠りません。

女性の管理職については少ないと思われるかもしれませんが、当社にとってはまだ進化の途上といえます。もともと当社は採用や評価、昇格に関して性別での区別は全くしておりません。その中で、業務経験を経た女性がようやく育ってきたところであり、現在リーダーとして活躍している層が十分に厚くなっていますので、これから女性の管理職も増えてくると期待しています。

ー取締役構成の多様化についてはどのように感じていますか？

2022年6月の女性社外取締役の就任に続き、2023年6月には外国人の取締役も加わり、取締役会も一層多様化しました。従来とは違った視点での意見をいただくなど、取締役会の議論もより活発になったと感じます。9人の取締役の様々な経験からの意見、指摘を得て、ガバナンスの強化につながっていると感じます。

株主還元について

ー2023年度からの株主還元方針の変更についてお聞かせください。

自己資本利益率(ROE)8%を目標として資本の効率性を高めていくことを掲げました。手っ取り早い自己資本の削減は、中長期的な企業価値の向上の観点では本末転倒ですので、あくまでも利益水準を高めることによりROEを向上させていくことを基本としています。

当社は、社会的インフラともいえるヘルスケアや産業分野などの市場で事業展開しており、長期にわたり“よいモノ”を開発し安定供給する責任があります。調達面での備えや将来成長に向けた積極的な先行投資には、十分な自己資本が必要となります。

財務の健全性を維持しながら、株主還元を行うことは経営の重要課題であると考えますので、新たな株主還元方針を策定し、方向性を示すことにしました。事業拡大に必要な資金を確保し、財務状況や将来の業績等を総合的に勘案したうえで、株主様への還元率(総還元性向)の目標水準を連結当期純利益の70%に設定しました。業績、事業環境及び当面の資金需要等に応じて、事業年度毎に柔軟に還元率を決定していきます。2023年度においては、増配を予定し、これで11期連続の増配となる予定です。

これからも、ステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう、また当社の企業理念であるテクノロジーの可能性を追求し、映像を通じて、豊かな未来社会を実現できるよう取組み、その内容を統合報告書にてご報告していきたいと思えます。統合報告書の発行も今回で4年目となりました。様々なステークホルダーからのご意見やご感想、アドバイスもいただきながら、毎年改善を続けています。統合報告書を通じて、当社についてより広く知っていただき、より深く理解いただけることを期待しています。

引き続き、ステークホルダーの皆様からも様々なご意見、ご要望をいただければ幸いです。

EIZOの価値創造

EIZOは、創業以来50年以上にわたって培ってきたリソースを投入し、「映像」に関わる製品やソリューションを社会に提供することで、豊かな未来社会の実現と企業価値の向上を目指します。

2022年度(連結)

経営資源

事業活動(ビジネスモデル)

提供価値



知的資本／製造資本

100% 自社開発・自社生産

開発会社：世界7社

生産拠点：世界7拠点

研究開発費：61億円

設備投資：31億円

- 全製品を日本・ドイツ・中国・米国で自社生産
- 開発・品質・製造部門が連携し徹底した品質管理
- 部材調達・安定供給に強み



人的資本

従業員数：2,530名

(2023年3月31日現在)

従業員国籍数：38か国・地域

- 自由闊達な企業風土
- 多様な人材の活躍



自然資本

再生可能エネルギー使用率：39%

- 気候変動対策への積極的な取組み
- 継続した製品における環境負荷低減の取組み



社会関係資本

販売国・地域：129 (2023年5月現在)

調達サプライヤー数(一次)：193社

- グローバル販売ネットワーク・サプライチェーン
- サプライヤーとともに取組むサステナビリティ



財務資本

自己資本比率：77.3%

売上高営業利益率：6.2%

- 安定した財務基盤
- 成長分野への積極投資

SystemsでProductsをより強く、
強いProductsでSystemsもより強く

「撮影、記録、配信、表示」の技術を活かし、
高品質・高性能なモニターを中心とした映像環境ソリューションを提供



金融機関

トレーディング業務を支える高画質と信頼性

オフィス

業務効率をサポートする機能とエルゴノミクス

プライベート

高画質表示でさらに楽しく

病院

正確な診断と最先端の手術を支える映像環境

クリエイティブワーク

作業効率と精度を向上する忠実な色再現

鉄道

ホームの安全確認をサポートする高視認性

工場

多様なニーズに応える広いラインナップ

船舶

安全運航や船内セキュリティを守る映像システム

E Environment

- 気候変動への対応推進
 - ・ CDP「A-」スコア
 - ・ 「低炭素移行計画 - Transition to Net Zero -」策定(2023年5月)
- 製品における環境配慮の推進



S Social

- 人権尊重の取組み強化：EIZOグループ人権方針制定
- 健康経営優良法人2023(大規模法人部門)認定
- 持続可能な調達の推進



G Governance

- 取締役の多様性 取締役会・執行役員の構成(スキルマトリクス) > P.74
- サステナビリティ委員会を中心としたサステナビリティマネジメント
- 情報セキュリティ強化(ISO/IEC 27001 認証取得)
- 「DX認定事業者」認定



映像を通じた
豊かな未来社会
の実現



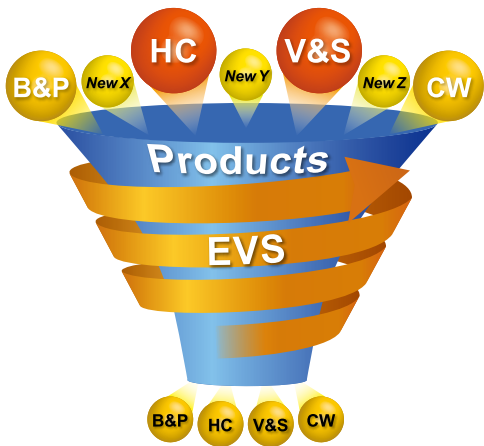
第7次中期経営計画

第7次中期経営計画(2021～2023年度)概要

基本方針

第7次中期経営計画では、Products & Systemsで「映像」の価値を高め、事業領域を拡大します。

モニター、カメラ、ビデオエンコーダ等の各種製品を強化し、これら製品群で構成する「撮影、記録、配信、表示」のImaging Chainをシステム事業として展開し、DXの加速によりさらに情報量が増大する「映像」の利便性を向上させ、その価値を高めてまいります。このシステム事業をEVS(EIZO Visual Systems)と称し、システム事業をより強く、そして強い製品でシステム事業をより強くすることでビジネスモデルをNEXTステージに進化させます。



重点施策

市場別事業戦略

- B&P**
時代の高性能・安心・安全を間断なく市場投入
- ヘルスケア**
システム事業(EVS)を手術室(OR)から病院内、そして病院間へターゲット拡大
PACS*¹、HIS*²、モダリティ*³、IVR*⁴等にEVSを加え、相乗効果で全体をさらに強く
- クリエイティブワーク**
“業界最高”評価の独自技術により圧倒的差別化を実現
- V&S**
監視
画像鮮明化技術と超高感度カメラでEVS展開
航空管制
航空管制向け製品を開発・製造するドイツ工場の拡張移転により生産能力増強
- アミューズメント**
EIZO/IREMの総合力を発揮し、パートナーとともに日本固有の娯楽産業の新たな発展に貢献

成長投資

EIZOの強みの一つである強靱な財務基盤を活かし、成長分野への投資を積極的に行うことで、第7次中期経営計画の実現を目指します。

*1 PACS : Picture Archiving and Communication System (医療画像管理システム) *2 HIS : Hospital Information System (病院情報システム)
*3 モダリティ : CTやMRIなどの医用画像撮影装置 *4 IVR : Interventional Radiology (カテーテル治療などの画像下治療)

数値目標

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	2023年度 中期経営計画
連結売上高	867億円	808億円	890億円	880億円
営業利益	112億円	50億円	75億円	132億円
売上高営業利益率	13.0%	6.2%	8.4%	15.0%
設備投資	30億円	31億円	35億円	30~40億円
研究開発費	58億円	61億円	62億円	60~70億円

ビジネスモデルをNEXTステージに進化させ、収益性を一層上の水準へと向上
最終年度となる2023年度に過去最高利益の達成を目指す

設備投資
長期的な視点で
事業成長のための投資を継続

R&D
注力分野への積極投資を継続
(売上高研究開発費率 7~8%+α)

2022年度実績/2023年度取組み

EVSによる事業領域拡大

2022年度の実績

Imaging Chainを構成するProducts強化とソリューションにより着実に事業成長実現

●手術室向けの記録・配信システムを新開発し、院内の映像を高画質でつなぐImaging Chainを実現

- EIZOブランド初となる医用レコーダーを開発。4K高画質映像の記録対応や高い堅牢性、接続性を実現。
- カーリナシステムより院内映像配信システム「ADMENIC」と連携する12G-SDIスイッチャーを発売。各種入出力に対応し、4KからフルHDへのダウンスケール機能を搭載。



●多様な顧客ニーズにあった監視ソリューションを展開し課題解決

- EIZOの超高感度カメラを使用し、河川をリアルタイム監視。
- EIZOの視認性向上システムで水中ドローンで撮影した映像を先鋭化し、問題を早期に発見。



2023年度取組み

EVSによる事業領域をさらに拡大

●Productsの拡充とともに各種市場の多種多様なニーズに応える映像環境のトータルソリューションを提供

- 病院内のワークフローの変化に対応した製品・サービスのもと遠隔医療を支援。
- 海外市場向けへのソリューション展開を加速。



RadiForce MX317W
遠隔読影に最適な医用モニターを2023年10月より販売予定

- 市場の拡大と先進的な取組みによる新たなニーズが増す監視向けの事業展開を加速。



参照 V&S(Vertical & Specific) ▶ P.29-30 WEB 導入事例 <https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>

成長投資の実行

2022年度の実績

●新物流棟を竣工し製品の安定供給力向上

外部倉庫に分散していた材料及び製品を自社内に集約し、物流合理化を実現。加えて、環境負荷低減も推進し、新物流棟においてGHG排出量実質ゼロも実現。

●インドに販売子会社を設立

- 経済発展が期待されるインド市場において直販体制構築。
- 年々販売拡大している映画製作向けを始めとしたクリエイティブワーク市場及びヘルスケア市場に加えて、産業市場等の新規市場開拓を推進。

2023年度取組み

事業成長のための投資を実行

- 将来の事業成長を見据えた新技術棟を建設**
コアとなる製品、システム開発及び顧客対応力の強化とサステナビリティを推進。
- DX投資推進**
顧客のカスタマイズ需要に柔軟に、かつ効率的に対応できるMES(製造実行システム)の刷新。

特定市場での圧倒的No.1を目指して

2022年度の実績

B&P、ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&Sの総売上高が過去最高を更新

2022年度は国内外の強い需要に対し製品供給が満たせていない状況からスタートしたものの、100%自社開発・自社生産の強みを活かした機動的な生産体制により販売増を実現。

2023年度取組み

ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S各市場でのさらなる成長を実現

地域別では従来より注力するアメリカ、中国に加え、インド、中東での事業拡大を目指す。

参照 市場別事業概況 ▶ P.23-32

強靱な財務基盤を活かして研究開発・設備・人的資本へ積極投資を実行、事業成長へ邁進
EVSによる事業領域拡大を実現させ、ビジネスモデルをさらに進化

第7次中期経営計画

本計画で目指すビジネスの方向性や進捗、計画達成に向けた取組みについて、事業を推進する執行役員に話を聞きました。

海外市場向けの拡大と EVSによる事業領域の拡大で成長を加速

志村 和秀

EIZO株式会社
専務執行役員
営業統括・企画担当
企画部長 兼 海外営業部長



第7次中期経営計画2年目となる2022年度は、全体では減収となりましたがB&P、ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&Sの総売上は693億円と過去最高を記録しました。

また、地域別の売上においても、海外向けが前期比15%増で過去最高となっています。

EIZOはターゲット市場において、そのポジションをさらに強くしていきます。

そのための戦略として、海外市場の事業拡大を加速します。

ヘルスケア市場において日本、欧州で市場シェアNo.1を達成しています。これに続き市場規模の大きい米国市場でもNo.1になるべく、販売体制を強化し、必要な施策を実施していきます。

そして、インドと中東です。インドでは2023年4月にEIZOの100%グループ会社であるEIZO Private Limitedによる直販体制をスタートさせました。インドは「ボリウッド」などと呼ばれるように映画製作が盛んで、制作本数はハリウッドのあるアメリカを超えて世界No.1となっています。当社はインドで約20年にわたり販売代理店を通じた販売を行い、クリエイティブワーク市場のシェアは圧倒的No.1です。経済発展が期待され今後拡大するインド市場において、メーカー視点での投資を大胆に行っていきます。

中東においては、最大市場であるサウジアラビアを中心に販売体制を強化していく方針です。中東において、当社は2007年から代理店による販売を開始しました。2014年からはサウジアラビアにて当社現地従業員を採用し、販売を強

化してきたことで、ヘルスケア市場でシェアNo.1を獲得しています。サウジアラビアでは政府主導による産業の多角化を戦略目標とした国家的な取組みが推進されており、同国含めた中東において経済発展が期待されます。中東においても積極的な投資により事業を拡大させていきます。

もう一つの戦略がEVS(EIZO Visual Systems)です。

DXの加速を背景に、映像の価値が一段と高まっています。

当社は、顧客のDXをサポートする「撮影、記録、配信、表示」から成るImaging ChainをEVSとして提供し、映像の価値をさらに高める取組みを展開しています。

例えば、逆光で撮影した映像、日陰が映りこんだ映像、霧や雨の日の映像、これら映像はそのままでは映像の価値を十分に発揮できません。EVSはこれらの映像の隠れていた映像データを映し出し、その価値を高めます。また、病院間で映像を共有する環境への要望が高まっていますが、ここで課題となるのがセキュリティの問題です。EVSによりセキュリティを確保した病院間での映像の共有が可能となり、医用映像の価値を高めます。そして、2023年、EIZOとして初めてとなる医用レコーダーを発売します。このレコーダーを核として今後ヘルスケア分野でのEVSの提供の幅を海外への展開を含め広げていく計画です。

EVSにより、EIZOが必要とされる新しい市場・映像の使い方が生み出され、そしてそこにはEIZOモニターが求められます。

これらの戦略を通して、EIZOはさらに圧倒的なNo.1を目指していきます。

在宅勤務・遠隔医療・遠隔監視など、映像の重要性が増す社会への変貌がさらに進んでいます。このような中、Productsの強化として、ホームリーディングなど働く環境の変化に最適化した機能を医用モニターに初めて搭載しました。また、IPソリューション製品においては、セキュリティ対応の強化など継続した機能追加を可能にすべく、最新のプラットフォームへの更新を行いました。

また、ヘルスケア市場において、新しい4K映像システムの構築に取り組みました。手術映像を4K解像度/毎秒60フレームの高画質で録画するレコーダーCuratOR MIR-1を開発することで、術野カメラ、医用レコーダー、内視鏡モニター、視聴・管理ソフトウェアを全て4K映像でつなぐImaging Chainを完成させることができました。

Products & Systemsで映像の価値を高めるための技術開発を両面で行い、事業成長を狙う基本方針は変わりません。

高品質・高信頼性・優れた環境性能といった特徴を持つProductsにおいては、「撮影、記録、配信、表示」のImaging Chain全体で製品ラインナップを強化していきます。また、サステナビリティの取組みを一層強化するため、グリーンマテリアルの採用、省電力設計のさらなる追求、製品の軽量化・小型化など環境負荷低減技術の開発を推進し、幅広いカテゴリーの製品に展開していきます。

これらProductsをつなぎ映像の価値を高めるSystemsにおいては、ネットワーク配信技術・アプリケーションソフトウェア・システムエンジニアリングの強化を引き

Products & Systemsで 映像の価値を高める

北 正樹

EIZO株式会社
執行役員
映像商品開発部長

続き実施していきます。医用モニター品質管理ソフトウェアRadiNETシリーズや手術映像視聴・管理ソフトウェアADMENICシリーズでの実績に加え、遠隔操縦・遠隔監視といった産業分野でのネットワーク映像配信・表示システムMEDIASYNERGYシリーズの活用例が増えています。これら幅広いニーズに対応していくためのリソース追加を進めるとともに、サービスとしての提供力を高めるため、ITサービスマネジメントシステムの整備を進めています。

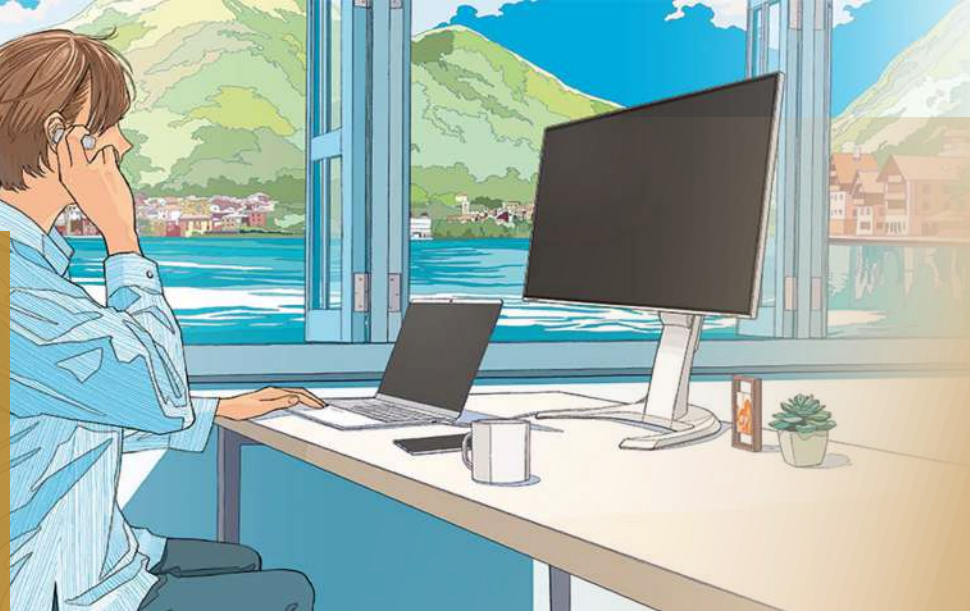
加えて、映像データを活用し、その価値をさらに高めるためにはAIなど新技術の構築が必須となると考えています。これまでは主に社内の生産性向上を目的に活用し技術力を高めてきました。具体的には、社内の画質評価自動化への活用、生産ラインの外観検査への活用などを実践・運用しています。これらで培った技術も活かし事業面への展開準備を進めています。今後も、さらなる技術開発・社内活用に加え、ビジネスパートナーとの共同開発・共同研究も通じ、技術力を錬磨するとともに事業面への展開を加速させていきます。

このようにProducts & Systems両面で、映像データを取り扱うImaging Chainをさらに強化し、ヘルスケア、及び、産業市場への展開を加速させます。これにより、顧客のワークフローや抱える課題への理解をさらに深め、次なるProducts & Systemsの改善につなげます。このサイクルを繰り返し、当社にしかできないImaging Chainにより顧客の運用改善に大きく貢献していきます。

市場別事業概況

B&P (Business & Plus)

金融機関 公共機関 文教施設
CAD 商業施設
一般オフィス ホームオフィス



経営環境

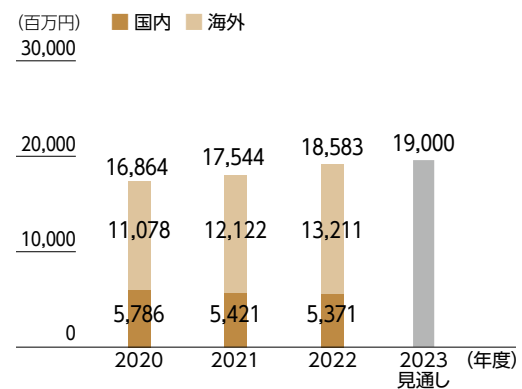
作業効率の向上を図るための表示画面の大型化、高解像度化が進んでいます。また、サステナビリティに関する意識の高まりにより、環境に配慮した製品への需要が高まると見込みます。なお、COVID-19を契機に人々の生活様式や働き方の多様化が進み、ノートPCとの親和性をはじめとした機能の高度化に対するニーズが高まっています。

業績ハイライト

売上高

18,583百万円 前年度比 5.9%増 ↑

連結売上高推移



2022年度 実績

海外

- 欧州のうちドイツや一部地域ではIT市場における設備投資の先送りが見受けられたものの、堅調な販売を維持し、前期を上回る

国内

- 流通段階において在庫を調整する動きが見られ前期並みの販売
- 法人向け中心に高付加価値製品の販売が伸張

2023年度 展望

EIZOのベースモデルとして、環境配慮や利便性の向上を追求した製品を展開していきます。国内外で堅調な販売を見込む一方、欧州においては景気の減速感の高まりとともに設備投資の先送りも一部見られ先行き不透明な見通しとなります。

Now, find your workstyle.

環境にも使う人にもやさしいモニターを、金融機関ディーリングルームのほか、オフィスや文教施設に幅広く採用いただいています。FlexScanシリーズは、高画質・高信頼性などの基本性能に加え、TCO（導入、維持管理コスト）パフォーマンスに優れています。さらに、環境性能や疲れ目抑制などのエルゴノミクスに徹底的に取り組んできたビジネスモニターで、EIZOの長年のこだわりが詰まっています。

GHG排出抑制に貢献する省エネ設計、リサイクル性の向上など、業界最先端レベルの環境性能を実現。また、マルチモニターでも視線移動がスムーズなフレームレスデザイン、画面輝度や画面の反射の抑制など、長時間の作業も快適です。さらに、ノートPCと相性の良いUSB Type-C対応モデルも充実しており、オフィスでもテレワークでもユーザーの生産性向上に貢献します。

導入事例

Bank Vontobel様



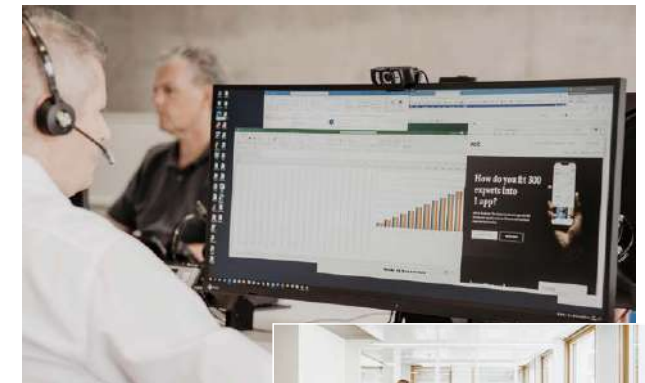
高い信頼性を評価 ウルトラワイド曲面モニターFlexScan EV3895を追加導入

Bank Vontobelは、スイスに本社を置く個人・機関投資家向けのグローバルな投資会社です。2013年からトレーディングルームにてFlexScan EV2416をマルチモニターで使用しており、EIZOに高い信頼を寄せていました。

さらに、2021年には低消費電力が決め手となり、バックオフィス用にEV3895の追加導入に至りました。

37.5インチのウルトラワイド画面に複数のアプリケーションを同時に表示することで生産性向上に寄与するとともに、程よいカーブが視認性を保ち作業を快適にしています。

WEB 導入事例 <https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>



VOICE

世界をリードする企業にEIZOのプロフェッショナリズムを届ける

スイスでは、金融業界から時計業界まで、世界をリードする様々な企業においてEIZO製品が導入されています。これら顧客との関係は、当社製品の品質と徹底した顧客志向により築かれ、長く続いています。

市場の変化は目まぐるしく、常に新しい課題が生まれています。そのような中、お客様においては、機器選定・評価に割く時間は限られ、予算の管理にも時間がかかるなどの課題があります。EIZOはこれに対し、豊富な製品ラインナップと納得いただける価格で顧客のニーズに柔軟に対応することができます。また当社製品の品質と機動的なサポート体制は、パートナーや顧客の負担を軽減し、製品の付加価値を十分に感じていただいています。

これらを支えるのは、当社従業員の高いモチベーションとEIZOの一員であることの誇りです。お客様や社会のために最高のパフォーマンスを提供したいという意思のもと、私たちは素晴らしい製品に加え、EIZOのプロフェッショナリズムもお届けしています。



Patric Vigato
EIZO AG
Regional Sales Manager,

市場別事業概況

ヘルスケア

診断・検査 治療・手術
医療IT

経営環境

診断用途については、欧州・米国・日本といった先進国で読影環境の改善を目的とした高解像度モニターの需要が高まることに加え、中国や新興国においても医療の先進化により需要が高まる見込みです。また、欧米での導入が進む遠隔診断がその他地域にも広がるが見込まれます。内視鏡及び手術室用途については、低侵襲手術などの先端医療への需要が高まっており、高解像度手術用モニターや術野カメラ、映像記録・配信システムなどの映像関連機器の需要が高まる見込みです。

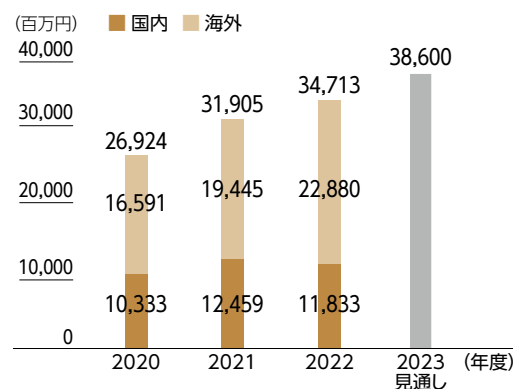
業績ハイライト

売上高

34,713 百万円

前年度比
8.8%増 ↑

連結売上高推移



2022年度 実績

過去最高の売上高を更新しました。

海外

- 診断用途は欧州での堅調な販売に加え、北米での需要が回復
- 内視鏡用途は欧州・北米・中国を中心に販売が伸張

国内

- 前期からの設備投資需要が継続し診断用途は堅調な販売

2023年度 展望

診断用途においては、底堅い需要が見込まれる中で製品の安定供給に努め、北米、中国、インド、中東を中心に販売増を計画します。手術室向けは、市場での需要増に伴い販売増を計画します。また、内視鏡用途向けは引き続き幅広い地域での成長を見込みます。

Making Each Life Visual

現代の医療現場では、医療機器の進化に伴い、「映像環境」の重要性が高まっています。たとえば、手術におけるチーム医療では、医師に限らず複数の医療スタッフに、患者情報と膨大な数値データ・画像・映像を組合せ、同時に共有する必要があります。

また、手術映像は、治療の記録に加え、研究や育成のためにも活用されることがあります。

このような映像の効果的な運用に向け、ユーザーのニーズをしっかりとコンサルティングし、映像機器や周辺機器・ソフトウェア、さらにはネットワーク配線も含めた総合的な映像環境ソリューションを提案。「撮影、記録、配信、表示」までを一貫して担うことで、手術室をはじめとした院内の映像環境の革新を実現します。

導入事例

Harefield Hospital様



イギリス

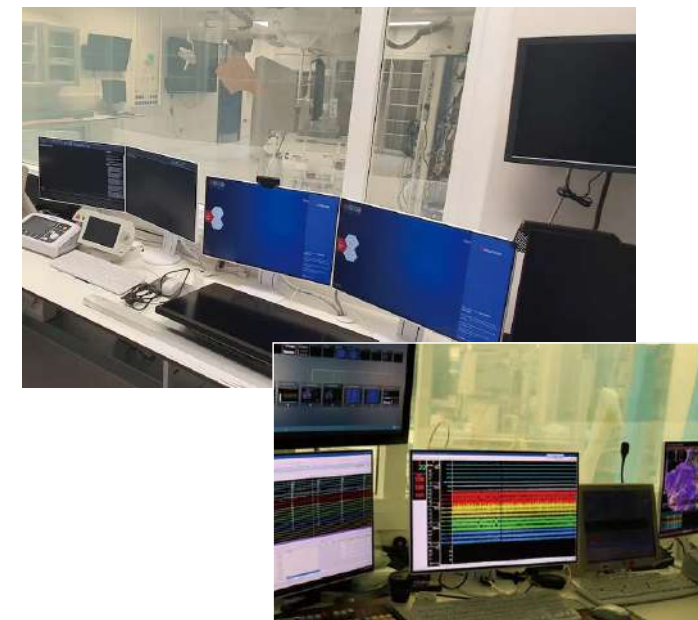
マルチモダリティカテーテル検査室において映像システムの一元管理を実現

イギリスのHarefield Hospitalは、心臓と肺の疾患を治療する世界最大級の病院で、多くの施術(手術)実績を有しています。

手術室で使用する医療機器や検査機器の数は増えており、高ストレスな状況下で幾つもの異なるインターフェースや互換性のないシステムを的確に操作することは、スタッフにとって大きな負担でした。そこで、EIZOのCuratOR Alipe video-over-IPシステムを導入し、タッチパネルモニターRadiForce MS236WT及びFlexScan EV2456を介して、制御したいアプリケーションを選択することで手術室の映像システムを一元管理できるようになりました。直感的な操作により作業効率の向上を実現。また、急なトラブルが発生した際のEIZOによる素早いバックアップ体制も高く評価されています。



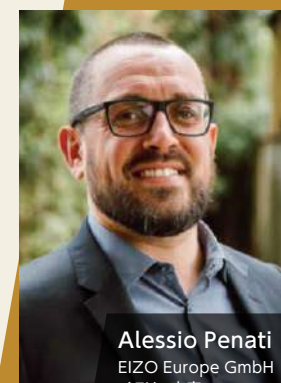
導入事例

<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>


VOICE

EIZO製品の品質とサポート力で差別化

イタリアでは近年、手術室向けシステムCuratORの事業が伸張しています。これは、EIZO製品の品質と当社のサポートを通じ、新しいネットワークの開拓やパートナーと素晴らしい関係を構築できたからだとと言えます。また、ドイツや日本などEIZOグループ各社との緊密な連携、素晴らしいサポートにより、効果的かつ迅速にパートナーをサポートし、常に顧客のニーズに合ったソリューションを提案することができます。EIZOの製品品質と人材は、イタリア市場における差別化につながっています。



Alessio Penati
EIZO Europe GmbH
イタリア支店
Key Account Manager

市場別事業概況

クリエイティブワーク

映像制作 3DCG プロフォト
ハイアマチュアフォト イラスト
デザイン 出版・印刷

経営環境

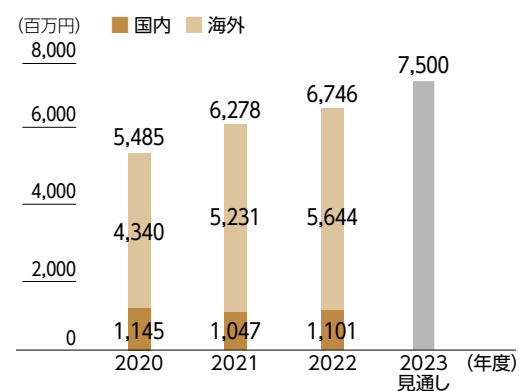
フォト・デザイン・印刷などの静止画分野については、色の再現性が重要な写真や印刷用途での底堅い需要が存在します。映像制作向けについては、4K・HDR 制作環境が浸透しており、特に映画制作や動画ストリーミング配信サービス分野における需要が高まる見込みです。ゲーム制作向けの需要についても高まる見込みがあります。

業績ハイライト

売上高

前年度比
6,746 百万円 **7.4%増** ↑

連結売上高推移



2022年度 実績

過去最高の売上高を更新しました。

海外

- 第2四半期に本格的に開始した新製品の販売が好調に推移
- 地域別では北米での需要が回復し、インドでの販売が好調に推移

国内

- 今期投入した新製品効果により販売は前期を上回る

2023年度 展望

カラーマネジメントモニターとして高い表示性能及び色管理性能を備えたハイエンドモデルから使い勝手を向上させたベーシックモデルまでの幅広い製品・サービスを展開していきます。映像制作向けでは、引き続き映画制作分野及び動画ストリーミング配信サービス分野での販売を拡大させていきます。



Pure Vision. True Precision.

色の再現性にこだわったColorEdgeシリーズは、忠実な色表示とその維持のしやすさで、写真の編集、デザイン・印刷、映像制作などのクリエイティブシーンの精度と効率の向上を実現します。内蔵キャリブレーションセンサーや専用カラーマネジメントソフトウェアを用いて、モニターの表示を用途に合わせて調整でき、また、専用カラーマネジメント・ソリューションにより、制作に使用するカラーモードを複数台のColorEdgeにネットワーク上から一括設定できます。

映像制作など複数拠点で分業する場合にも、制作からリファレンスまでのワークフロー全体を通して「正しい色」を守り、モニター管理者の業務を効率化します。

導入事例

Diana Mehner様



内蔵自動キャリブレーションによる快適な表示環境を評価

Diana Mehnerさんはドイツを拠点に活動するドッグフォトグラファーです。撮影した画像のレタッチ作業にColorEdge CG2700Sを使っています。彼女のトレードマークの1つに「ファニー・ドッグ・ポートレート」というものがあります。犬の写真と最適な背景を組合わせて構成するものです。

以前は汎用モニターを使っていたのですが、カラーマネジメントモニターであるCG2700Sに変えて、目を見張る違いを感じているとのこと。Adobe RGB色域を99%カバーする広い色域とグレースケールの滑らかさと内蔵センサーによる自動キャリブレーションはこれ以上ない快適な表示環境をつくる性能であると評価しています。さらに、付属の遮光フードは、外光が入り込むことで作品データに影響することを大幅に軽減してくれると、その効果を絶賛しています。



<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>

VOICE

有数のM&E (Media & Entertainment)市場における高い評価

米国は世界でも有数のM&E市場です。その中でEIZOは、卓越した映像技術で認知されており、色の正確さ、鮮明さ、明瞭さ、均一性は、モニターの品質や信頼性等の優れたユーザーエクスペリエンスを優先するプロフェッショナルや個人に選ばれる理由となっています。

また当社は、お客様との信頼関係の構築に努めています。ソーシャルメディアや展示会、対面でのミーティングなどを通じて、お客様の懸念事項を吸い上げ、疑問に答え、当社製品の特徴を説明することで、製品や会社が提供する価値を理解していただき、高い評価につながっています。



Steve Lindenmeyer
EIZO Inc.
Account Executive
CG/B&P

市場別事業概況

V&S
(Vertical & Specific)

航空管制 船舶 監視
MIL規格対応
その他産業用途(タッチモニター含む)

Durability × Quality × Everywhere

航空管制や船舶、監視、鉄道、各種工場など特殊な用途・環境で使われる高品質な映像環境ソリューションを提供しています。画像の鮮明化、過酷な使用環境にも耐えうる信頼性、表示性能等、ニーズは多岐にわたります。

これまで培った映像技術とノウハウを存分に活かして「多品種少量生産」「柔軟なカスタム対応」「長期安定供給」「安心の長期保守」などあらゆるニーズにお応えします。

経営環境

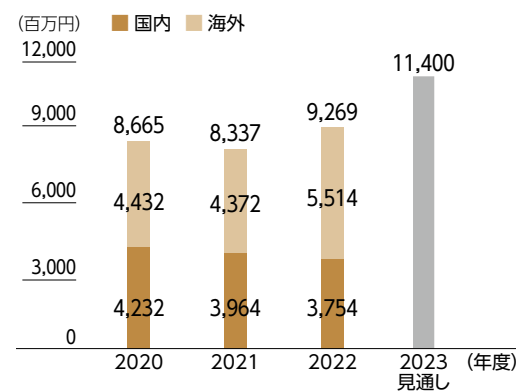
多種多様な業種・分野を対象としており、幅広く需要を見込みます。航空管制向けは、全世界における市場シェアNo.1のポジションを維持しています。米国を始め全世界の機器更新や空港新設、付加価値の高い高解像度モニターの需要も高まるが見込まれます。監視向けは、全世界でのセキュリティ意識の高まりを背景に、市場の拡大が見込まれます。船舶向けは、操舵室の電子化・システム化に伴い船級規格を備えたモニターの堅調な需要が見込まれるほか、船内監視ニーズ、自動航行システム実現に向けた研究活動など、市場は多様化の動きを見せています。

業績ハイライト

売上高

9,269 百万円 前年度比 11.2%増↑

連結売上高推移



2022年度 実績

海外

- 航空管制用途は当期は案件の端境期により、販売は前期を下回る
- 監視用途ではEVS(EIZO Visual Systems)として展開する監視用途向けIPソリューションの導入が進み、北米を中心に好調な販売
- COVID-19の影響を受けていた自動車産業を始めとした各種産業向けの販売が回復

国内

前年度を下回る販売

- 船舶用途では新規造船需要もあり復調したほか、監視用途は堅調な販売
- 顧客要求に対応したカスタマイズ製品の販売は一巡

2023年度 展望

監視用途では、EVSとして展開するIPソリューションを始めとした各種製品・サービスの拡充とともに販売を拡大します。航空管制用途においては、中国、インド、中東を始め幅広い地域での販売を見込みます。また各種産業向けにおいて顧客要求に対応したカスタマイズ製品や当社が有する幅広い製品ラインナップの強みを活かしたクロスセルの推進により、販売拡大を見込みます。

導入事例

株式会社ハイドロ総合技術研究所様

日本

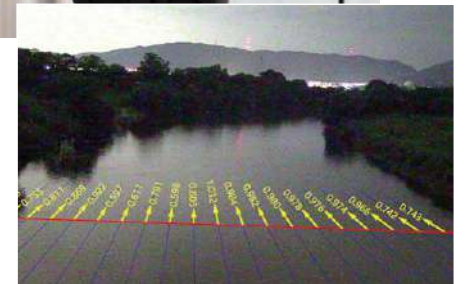
超高感度カメラで鮮明な映像を提供 安心・安全な社会づくりに貢献

ハイドロ総合技術研究所は、映像を用いて河川の流速を計測できるシステムを開発・提供する企業です。いつでも正確な計測をするためには、たとえ夜間であっても河川の流れを鮮明に撮影することが不可欠です。

しかし、河川の周囲は非常に暗く一般的なカメラでは計測に必要な撮影ができませんでした。

そこで、夜間の暗い河川のわずかな水面の動きまで捉えることができるEIZOの超高感度カメラSSZ-9700の採用に至りました。

フルHDと内蔵のズームレンズにより、川幅の大きい河川やカメラから遠い位置の撮影といった様々な環境条件に対応し、流速計測に必要な映像の撮影を確実に行います。いつでもどこでも河川の状況を正確に把握できる、安心・安全な社会づくりに貢献しています。



<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>

VOICE

グローバルチームでお客様の期待に応える

EIZO Technologies GmbHはV&Sのスペシャリストであり、中でも航空管制は最も重要な事業分野です。世界中のお客様は、EIZO製品の品質と長期の製品提供・サポートを高く評価しています。さらに、「録画」から「配信」「表示」に至る幅広い製品ラインナップも強みです。私たちの使命は、ミッションクリティカルな現場に最新の技術を駆使した最高の製品品質を保証することです。私たちの製品が、毎日何千ものフライトを安全に管理、誘導するのに役立っていることを誇りに思います。全世界のEIZOグループ会社はEIZOをビジュアルソリューションの真のグローバル・リーダーにするために、密接に協力しチームとなり、市場からの情報やフィードバックをもとに、お客様が必要とする革新的なビジュアルソリューションの開発に全力を尽くしています。



Marc Nikutowski
EIZO Technologies GmbH
Key Account Manager & Head of Sales

市場別事業概況

アミューズメント

パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される
液晶モニター

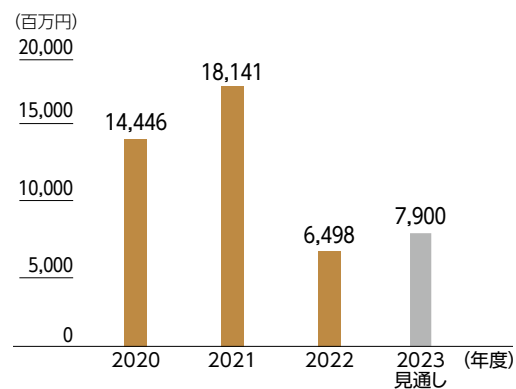
業績ハイライト

売上高

6,498 百万円

前年度比
64.2%減 ↓

連結売上高推移



2022年度 実績

- 前期に集中した新規機種への入替需要の反動減により前期を大きく下回る
- 遊技人口の減少や店舗数の減少等による業界全体の規模縮小が進み、厳しい市場環境が継続

2023年度 展望

当市場は引き続き遊技人口の減少により厳しい環境となりますが、魅力ある商品の提供及び安定供給により、市場でのトップメーカーの地位を維持していきます。

VOICE

柔軟な対応とスピード感を大切に、お客様が楽しめるソフト開発を

私は、遊技機向けのソフト開発でデザイナーとして映像制作に携わっています。映像制作にあたっては、パートナーの遊技機メーカーと一体となり進めることで、市場のトレンドをいち早く取り入れるなど、柔軟な対応とスピード感を大切に取組んでいます。見た目のクオリティだけでなく、これまで培ってきた経験を十分に活かし、品質面においてもお客様から信頼されるように努めています。そして、狙い通りの映像が作れた製品が、市場に並びお客様が楽しんでいる姿を見ると、喜びもひとしおです。

今後も当社にしかできない映像制作を通じて、お客様に楽しさを届けるように、デザイナーとしてのスキルの研鑽に励んでいきます。

新名 恵里

アイレムソフトウェアエンジニアリング
株式会社
制作統括部
デザイナー

EIZOのハード × IREMのソフトの総合力

液晶モニター搭載タイプのパチンコ台の黎明期に事業参入し、「圧倒的に面白い液晶表現」「また遊びたい」と思う遊技機を実現するべく、長年にわたり業界最大手の遊技機メーカーの重要なビジネスパートナーとして「海物語」シリーズや「大工の源さん」シリーズなどの大ヒットシリーズを世に送り出しています。その実績を支えるのは、EIZOグループの総合力です。

パチンコ遊技機に搭載される液晶モニターのハードウェア及びソフトウェアを自社で開発・製造し、一体化したユニットとして遊技機メーカーに提供しています。

演出企画から映像制作、ソフトウェアの組込み、ハード開発・生産をグループ内で一貫して行える点は、ほかのメーカーや映像制作会社にはない大きな強みです。



©SANYO BUSSAN CO.,LTD.

EIZOグループによる一貫した開発、調達、生産体制

EIZOグループ

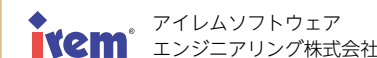
ハード開発・部材調達



ハード生産



演出企画・ソフト・デザイン



アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社のコンテンツ制作技術

アーケードゲームから家庭用ゲーム、そしてパチンコ・パチスロ向け映像ソフト開発と、デジタルエンターテインメントの世界で独自の存在感を発揮しながら歩んできました。

遊技機の特性を熟知しており、3Dリアルタイム映像や2Dムービー映像など、ジャンルは問わず高品質かつ多彩な遊技機映像を制作することができます。



WEB アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社
<https://www.irem.co.jp/>

最先端の画像処理技術を搭載できる開発力

日々進化を続ける遊技機の要求をクリアできる高品質かつ高信頼性の液晶モニターに、画像処理ASICを自社開発して搭載。これまでのゲーム事業で培った最先端の3Dリアルタイム画像処理技術を惜しみなく遊技機に注ぎ込んでいます。



受注の変動に応える調達力・生産体制

遊技機メーカーからの受注の変動にも柔軟に対応できる調達力・生産体制がEIZOの強みです。

幅広い市場向けに製品を展開するEIZOならではの高い調達力に加え、EIZOエムエス株式会社の同じ工場内でB&Pモニターとアミューズメント用モニターの双方を生産し、スタッフの多能工化と無駄のない設備により、受注変動に応える柔軟な生産体制を実現しています。

持続可能な成長を支える基盤

Visualizing a better tomorrow for all 映像で叶える、より良い明日を目指して

映像を通じて豊かな未来社会の実現に貢献し、
社会とともに持続可能な成長を遂げることを目指します。

サステナビリティ方針

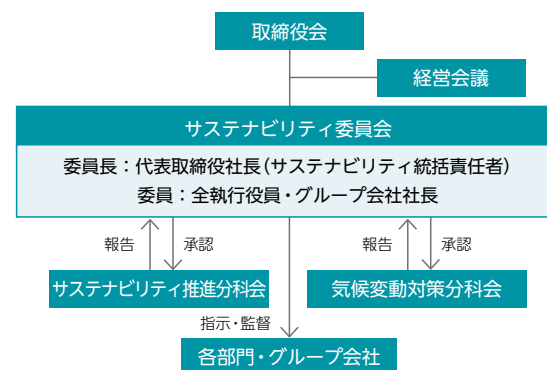
EIZOは「映像を通じて豊かな未来社会を実現する」ことを企業理念としています。独自の技術・発想により様々な社会課題の解決に寄与できる製品・システム・サービスを提供するとともに、環境・人権・倫理に配慮し誠実に事業活動を行うこと、また地域社会の発展のために尽くすことなどを通じて、自社と社会の持続的な発展を目指しています。

これらの考え方・方針を明確にしたものが「EIZOグループ行動指針」であり、当社で働くすべての人が守るべき指針であるとともに、当社のサステナビリティ方針としています。

 EIZOグループ行動指針
<https://www.eizo.co.jp/company/information/code/>

サステナビリティ推進体制

サステナビリティの取組みを推進するための取締役会直属の組織として「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ統括責任者である代表取締役社長を委員長とし、全執行役員及びグループ会社の社長により委員を構成しています。同委員会にてサステナビリティの方針や中期目標の策定、これに基づく各部門におけるサステナビリティ推進活動の進捗の把握・評価・検証などを行い、取締役会の監督のもと経営トップ自らが関与し、グループ全社にてサステナビリティ推進に取り組んでいます。



マテリアリティの特定

当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定し、各マテリアリティに係るKPI・目標を設定しています。

これらを全社目標マネジメントシステムとリンクさせ、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指しています。

 EIZOのマテリアリティ、マテリアリティの特定ステップ ▶ P.35-36

外部イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクト

2012年9月から国連グローバル・コンパクト（UNGC）に参加しています。UNGCは、持続可能な成長を実現するためのグローバルな枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。参加企業は、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動します。

当社は、UNGC参加企業として、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる基本原則10項目に賛同するトップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続しています。



Responsible Business Alliance (RBA)

2020年1月より、グローバルサプライチェーンにおけるCSR推進を目指す企業連合「Responsible Business Alliance (RBA)」に加盟しています。当社はRBAのビジョンとミッションを支持し、自社の事業活動が人権、労働安全衛生、環境、倫理に関するRBA行動規範に適合するよう取り組んでいます。また取引先の皆様の理解と協力をいただきながら、サプライチェーン全般にわたるRBA行動規範への適合を推進しています。

2022年12月にはRBA行動規範への適合状況に関する監査（VAP監査）を受審し、満点であるプラチナ・ステータスを取得しました。



 サプライチェーン・マネジメント ▶ P.57-58

TCFD提言への賛同

当社は自社ブランドの立ち上げ以来一貫して最先端の環境対応に取り組んでいます。その中で2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」による提言への賛同を表明しました。左記のサステナビリティ推進体制のもと、気候変動がもたらす当社事業へのリスクと機会を分析し、必要対応を進めるとともに、情報開示の拡充に努めています。



 TCFD提言への対応 ▶ P.65-70

VOICE



小中 香澄
EIZO株式会社
映像ソリューション営業部
映像ソリューション営業グループ
アカウントマネージャー

お客様とともに環境対応をアップデートし強固な信頼関係へ

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、サステナビリティに関する問い合わせが増加し、日本の各企業においても関心が高まっていることを日々実感しています。EIZOは低消費電力、再生プラスチックの使用、環境に配慮した梱包、事業活動における環境対応など、お客様が求めるサステナビリティ要求を満たす製品をご提案することで、サステナブル経営の促進に貢献しています。また、環境対応に関するご要望をお伺いし、ディスカッションしながら速やかに取入れて、お客様とともに環境対応をアップデートしていくことで、より強固な信頼関係を築いています。

持続可能な成長を支える基盤

EIZOのマテリアリティ

2022年3月に取締役会において、当社グループのマテリアリティ・重要課題を承認しました。2022年度は、重要課題の見直しとKPI・目標の設定を行うとともに、活動推進に取り組んでいます。

重要課題		指標 (KPI)	2022年度実績	2023年度目標	関連するSDGs
「映像」を通じた豊かな社会への貢献					
● 先端技術を開発・応用した高品質・高信頼性の製品・システム・サービスの提供 ● 社会インフラを支えるImaging Chainの提供 － 医療・福祉の質・安全性の向上への貢献 － 世界の医療の進歩に貢献する映像環境の提供 － 安心・安全なまちづくりへの貢献	医療の安全・質の向上への貢献	医療モニター品質管理国際基準の策定への貢献	・ ワークフローを効率化するシステムの提供により医療のDX推進に寄与 ・ 安心な読影環境を支えるモニター品質管理の普及	3 6 9 11	
	感動を与えるエンターテインメント産業発展への貢献	クリエイティブワーク市場向け製品：3機種発売	・ HDR*1 制作環境整備のための製品の拡充 ・ ネットワーク型カラーマネージメントソリューションの導入推進		
	インフラの安全・保全を支える映像技術の提供	・ 船舶自動航行のための映像伝送システムの開発 ・ CBM*2を支えるシステムの提供	船舶自動航行やCBMに寄与する視認性向上/画像認識技術を搭載した製品の拡充		
	使う人の健康と環境の保全に配慮した製品の提供	・ リサイクルプラスチックの使用比率向上(2機種) ・ 非プラスチック系梱包材の利用拡大 ・ EPEAT Gold取得	・ 目や身体への負担が少ない機能の充実 ・ エシカル消費を牽引する製品の提供		
	指標対象範囲：連結				
自由闊達で創造的に活躍できる企業文化					
● 異なる文化・価値観の尊重 ● 人材価値の最大化 ● エンゲージメントの向上 ● 健康経営の推進 ● 安心・安全に働ける環境の構築・維持	女性管理職比率	3.7% (連結：11.8%)	5.0% (連結：15.0%)	3 4 5 8	
	女性リーダー職比率 ※ 管理職含む	5.5%	7.0%		
	障害者雇用率	2.0%(法定2.3%)	2.3%(同左)		
	一人当たりの研修受講数	5.8件	6.5件		
	人材育成コスト/時間	21,600円/22時間	30,000円/50時間		
	エンゲージメントスコア ※ 「仕事への活力・誇り」調査項目への回答結果より	2.4点/4.0点中	2.7点/4.0点中		
	新卒離職率	8.10%	5.0%以下		
	有休休暇取得率	85%	85%		
	育児休業取得率	女性：100% 男性：64%	女性：100% 男性：85%		
	私傷病(メンタルヘルス不調)による休職者率	1.30%	0.80%		
	重大災害件数 ※ 死亡災害、後遺障害の残る災害	0件(海外含む)	0件(海外含む)		
	労働災害度数 ※ 100万延実労働時間当たりの休業1日以上の災害件数	0.57	0.00		
	指標対象範囲：国内グループ				
人権と多様性の尊重					
● 当社事業に関わるすべての人の人権の尊重 － 不適切な労働の禁止(児童労働、強制労働、拘束労働) － あらゆる差別・ハラスメントの禁止	人権侵害に関する社内外からの通報件数	0件	・ 社外通報・相談窓口の設置、周知、運用 ・ 人権デューデリジェンスの実施	8 10 16	
サプライチェーンマネジメント					
● 相互の繁栄を基本としたパートナーシップの構築 ● 安定供給の取組み ● サプライチェーンを通じたサステナビリティの取組みの推進 － 気候変動・生物多様性・水資源に関する取組み	当社サプライヤー行動規範への賛同率	100%	100%	12 13 14 15 17	
	サプライチェーンにおける人権尊重の取組み	SAQ(Self-Assessment Questionnaire)の人権項目への対応率100%	SAQの人権項目への対応率100%		
	責任ある鉱物調達調査回答回収率	97%	100%		
	第三者検証済3TG製錬所(RMAP適合率)	64%	75%		
	サプライヤーとの協働による低環境負荷製品の開発	—	協働検討会の実施		
	気候変動対策に関するエンゲージメントの実施	—	サプライヤーのSBT取得推進		
	RBA行動規範に沿ったサステナビリティの取組み推進	主要生産2拠点でのVAP認証「プラチナ」ステータス取得	主要生産3拠点でのVAP受審		

* 1 HDR (High Dynamic Range)：一般的なSDR(スタンダードダイナミックレンジ)映像に比べてより広い明るさの幅(ダイナミックレンジ)を表現できる表示技術。SDR映像では日陰が黒つぶれしたり日向が白飛びしたりするのに対し、HDR映像では明るい部分と暗い部分どちらの階調も犠牲にすることなく、より自然でリアルな描写が可能になる。

* 2 CBM(Condition Based Maintenance)：状態基準保全。IoTやAIなどを活用して設備や機械の状態を監視し、故障前にメンテナンスを行うこと。

重要課題		指標 (KPI)	2022年度実績	2023年度目標	関連するSDGs
環境	循環型社会への対応				
	●最先端の環境マネジメント ●人や環境に配慮した製品づくり ●環境と人体に負荷の少ない素材へのシフト	ハロゲンフリー材の使用拡大	ハロゲンフリー材の使用率：71%	ハロゲンフリー材の使用率：75%	67
		製品本体へのグリーンマテリアル(低環境負荷材料)の採用	リサイクルプラスチック使用率：17.6%	リサイクルプラスチック使用率：70%以上(2030年)	1214
		梱包材における化石燃料由来のバージンプラスチック非採用	紙素材梱包の採用：12.4%	紙素材梱包の採用率向上	15
	気候変動への対応				
	●気候変動対策に資する製品・システムの提供 ●製品ライフサイクル全体でのGHG排出削減 ●事業活動における環境負荷低減	Scope1+2削減	2019年度比：35.2%減	2019年度比：40.0%減	711
Scope3(Category1+Category11)削減		2019年度比：7.4%減	2019年度比：10.0%減	1213	
グループ内使用電力の再生エネルギー使用率		39.4%	46%	14	
ガバナンス					
ガバナンス	●適切な情報開示 ●レジリエンスの強化 ●情報セキュリティの強化 ●ビジネス倫理の徹底	コンプライアンス教育受講率(対象：国内外グループ社員)	100%	100%	16
		重大なコンプライアンス違反件数	0件	・ 0件 ・ 贈収賄防止規程、贈収賄防止ガイドラインの制定	
		情報管理体制の強化	・ ISO27001：認証取得 ・ 情報セキュリティの従業員教育実施率：100%	情報セキュリティの従業員教育実施率：100%	
		重大な情報セキュリティインシデントの発生件数	0件	0件	
		ESG取組みに対する外部評価	・ CDP「A-」スコア ・ CDP「SER」サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」 ・ RBA「VAP認証「プラチナ」(2工場)	CDP/EcoVadis/RBA「VAP認証」での上位評価の取得	
		指標対象範囲：連結			

マテリアリティの特定ステップ

STEP1. 課題の抽出

当社行動指針及びSDGsやGRIスタンダードなどの国際的な目標・ガイドラインを参照し、バリューチェーンにおける当社グループに関わりの深い社会課題を重要課題の候補として抽出しました。

EIZOグループの分析

● 長期的なビジョン ● 事業活動のバリューチェーンのリスク・機会
● 各市場の経営環境 ● 経営戦略

参照

EIZOグループ行動指針／グループの歴史・価値観・ビジネスモデル／経営戦略・経営計画／役員・各部門との意見交換

バリューチェーン上の社会課題の洗い出し

● 主なステークホルダーとの関係
● 経済・環境・社会及び人への実際及び潜在的な影響

参照

SDGs／国連グローバルコンパクト10原則／RBA行動規範／GRIスタンダード／事業活動に関連する経済・環境・社会の国際動向／ステークホルダー・エンゲージメント

STEP2. 課題の分析

抽出した社会課題を、「各ステークホルダーにとっての影響度」と「EIZOグループにとっての影響度」の視点から評価し、分析を行いました。分析結果については、ステークホルダーダイアログとして外部の専門家にもご意見をいただき、経済、環境、人への当社グループの重大な影響の網羅性、重要度の判断の妥当性を評価し、最終化を行いました。

STEP3. マテリアリティの特定

上記分析の結果をグラフにマッピングし、ステークホルダーにとってもEIZOグループにとっても重要である社会課題を当社グループのマテリアリティとして特定しました。サステナビリティ委員会での審議の後、取締役会での承認を得ています。

参考 ステークホルダーとの関係 ▶ P.55

「映像」を通じた豊かな社会への貢献

開発 ― 世界で一番良いものを創り続ける開発力ー

EIZOグループは、「常に世界で一番良いものを創る」ことを目指しています。製品の企画から開発、製造、品質管理、アフターサービスを自社で完結させる体制を敷き、映像に関するあらゆる技術・ノウハウをグループ内に蓄積しています。



映像に関する圧倒的技術力を蓄積

これまでB&P (Business & Plus) 市場向けモニターの開発をベースとして、ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S (Vertical & Specific) などの特定市場における高度な要求事項に応えることで、多彩な映像処理技術を蓄積してきました。

中でも特定市場向けに不可欠となる圧倒的な品質力と信頼性は、ハードウェアとソフトウェア双方の技術で実現し

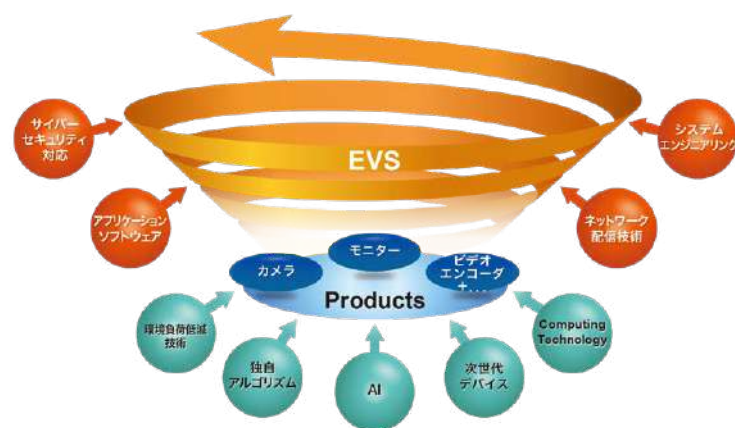
ています。ハードウェアの高度な技術力でつくり出した圧倒的な高画質や性能に加え、多彩なソフトウェア技術によって利便性の向上や徹底的な管理を実現可能としています。このようにして生み出されたソリューションは、長年にわたり高精度の維持が求められるプロフェッショナルな分野において高く評価いただいています。

新しいテクノロジーで映像をもっと便利に、価値あるものに

映像をもっと便利に、価値あるものに、「見る」から「活用する」へ、この実現に必要な技術開発に注力しています。具体的には、当社独自のアルゴリズムとAIテクノロジーの融合による飛躍的な性能の向上や、このアルゴリズムを最先端のGPUなどに実装し用途に応じて適切な処理を実現するコンピューティング技術の開発、映像情報の高い信頼性を要求される各種産業市場向けなどのミッションクリティカルな市場においても確実に伝達するための各種ビデオコーデックの開発、サステナビリティへの貢献につながる環境負荷低減技術の開発などが挙げられます。これらの技術によりモニター、カメラ、ビデオエンコーダなど

各製品を進化させ、さらにはこれらをつなぎシステムとして効率的な活用を実現するネットワーク配信技術・アプリケーションソフトウェア・システムエンジニアリングを強化しています。このようにして「撮影、記録、配信、表示」という映像情報の入口から出口までのImaging Chainを形成し当社のシステム事業EVS (EIZO Visual Systems) を展開しています。

DXの加速により「映像」が担う役割はますます高まっています。その入口から出口までをシステムにて提供し、利便性を向上させ、価値を高めることで、自動化・業務効率化・精度向上などユーザーの運用を支えています。



ユーザーの期待を超える製品を生むためのデバイスへのこだわり

革新的な製品の実現には、最先端のデバイス・映像処理技術が不可欠です。キーとなる表示デバイスについては、各デバイスメーカーとの強固なパートナーシップのもと、ともに表示性能にとことんこだわった開発を行っています。また、特殊用途や超信頼性の要求など必要に応じて、

独自の技術開発・工法による専用品の内製化や表示デバイスに特殊な加工を施すなどの開発・生産にも対応します。

さらに、その表示デバイスの性能を120%引き出すための制御システム（ファームウェア）や画像処理用のプロセッサ（ASICやFPGA）を自社開発しています。

開発スピリットをグローバルに共有

EIZOグループは開発・製造拠点をグローバルに有しており、「世界で一番良いものを創る」ために、開発を担うグループ会社が技術を相互に紹介する社内展示会「EIZO Technology Showcase」を毎年本社にて開催しています。この場合は、技術者同士の情報交換はもとより、営業・企画・製造スタッフなどとも将来の戦略・ビジョンを共有する大切な機会になっています。

また、きめ細かくニーズや技術の共有を行うために、ターゲット市場別のグローバルミーティングも行っています。



VOICE

革新的なアイデアを製品に昇華

DX時代を支えるIT技術の進歩は、我々プロダクトエンジニアに様々なアイデアと、可能性を与えてくれます。EVSの骨格となる撮影・記録・配信・表示を担うプロダクトには、映像に関する様々な顧客課題を解決すべく最先端デバイスと最新のソフトウェアプラットフォームを搭載しており、技術トレンドや顧客課題から得られるヒントを革新的なアイデアにつなげることができる環境が揃っています。私はEVSの一翼を担うIPソリューション製品を担当しており、アジャイル手法による顧客対話型の製品開発を行っています。チーム内で閃いたアイデアを具現化し、顧客への提案を短周期で繰り返すことにより質の高い製品・機能に昇華させています。市場（顧客）から提案を認められた時の感動は、さらなる開発意欲を掻き立てる源泉になっています。



臣 淳暢
EIZO株式会社
映像技術開発部
エンベデッドシステム開発課
グループリーダー

これまでにない技術開発に挑戦し映像の価値向上へ

映像価値を高める技術やシステム事業であるEVSにはEIZOグループ全体で取組んでおり、その中でカーナシステムは記録、配信を行う製品を中心に、映像の入口から出口をつなぐ役割を担っています。市場問わず映像を活用できる場面は多く、船舶業界の大きな取組みである（公財）日本財団が進める無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」では、当社グループ製品を活用したシステム開発を行い、世界初となる無人運航船の実証実験成功に貢献しました。映像活用ニーズが高まる中、撮影、記録、配信、表示するトータルシステムが提供できる強みを活かしてこれまでにない技術開発に挑戦し、映像資産の価値向上を目指します。



守本 敏明
カーナシステム株式会社
ソフトウェア開発部
シニアエンジニア

「映像」を通じた豊かな社会への貢献

製 造 ―世界で一番良いものを創るEIZO流のものづくり―

「できん理由ばかり考えとらんと、どうしたらできるか真剣に考えてみまっし。」これは生産の現場から生まれた言葉で、EIZOのものづくりの哲学として浸透しています。社員一人ひとりがプライドを持って取組んでいます。

EIZOのものづくりの強み ―グループ内一貫生産―

EIZOモニターは、電子回路基板の製造から完成品の組立て・検査まで、一貫してグループ内で生産されています。その中で各部門が緊密に連携し、より良いものづくりを追求することが世界最高峰の品質と信頼性を実現します。EIZOエムエス株式会社の羽咋工場では、国内外で販売しているEIZOモニターの90%以上に搭載される基板を製造しており、ここで作られた基板は完成品組立を担う国内、中国、ドイツのグループ会社の各工場に供給されます。

各工場では、開発段階から設計、製造部門が一緒になって、より良い「ものづくり」を目指し、議論をかわします。また、

生産工程において日々蓄積される膨大な品質データを、新製品の開発や生産システム、工程設計に活かすべく、設計、製造部門に情報システム部門も交えて分析しています。また、日々変化する需要や調達状況の中、製造部門、調達部門そして設計部門が連携し一体となって最適な生産を行うために、機動的に動く体制が安定供給を実現します。

このように、部門や国をも問わずグループとしての一体感を発揮することが、EIZOグループのものづくりの強みであり、競争力の源泉となります。

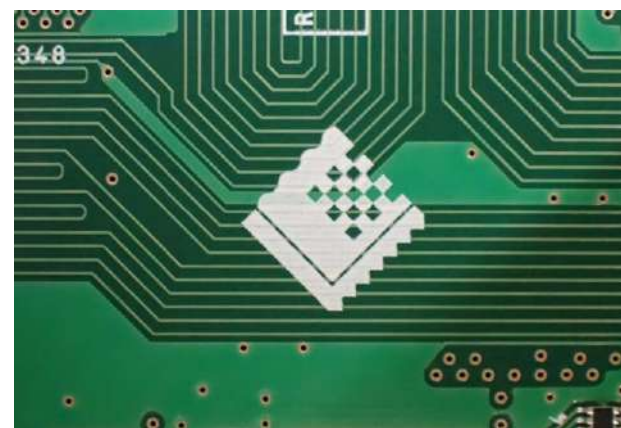
ものづくりの精神・技術の伝承

EIZO製品には常に最先端技術が注ぎ込まれており、絶えずものづくりの知識・技術も磨き続けなくてはなりません。そのため、生産現場の全作業には定期的にスキルアップ

教育が行われます。また、国内の工場では国内外グループ会社従業員向けの工場見学も毎年実施し、EIZOのものづくり現場の精神・技術をグローバルで共有しています。

高い品質水準を実現する基板の製造

電子部品の実装工程では、最新設備によるミクロン単位での実装位置調整が行われ、高い品質水準を保った基板実装を実現しています。さらに、検査工程においては、視認できない部分のX線検査による確認や、自動外観検査装置(AOI)による全部品の実装状態の確認を実施することで、不良の流出を防止します。こうして作られた基板上には、EIZOモニターの高い信頼性を示す証として、EIZOのロゴマークがしっかりと印刷されています。



AI・ロボット・IoTの活用による先進的な生産設備

EIZOグループのモニターの約80%が本社工場及びEIZOエムエス株式会社 七尾工場で生産されています。これら工場では、製品の特徴、必要な生産量、納期に応じ、4種類の生産方式を用いています。ハイブリッド生産は、AIやIoT、ロボットを活用し、省人化と自動化を実現した最先端の生産ラインです。この生産システムにより、生産進捗状況、設備・計測器稼働状況、製品の調整状態など様々なデータがリアルタイムで収集され、収集されたビッグデータを分析することにより、製品の品質や工程のさらなる改善を図っています。また、生産現場では、タブレット端末を使った現場記録のデジタル化を実現しています。データ分析のスピードアップにより、生産性のさらなる向上を図っています。

生産方式	対象
ベルトコンベア生産	機種当たり生産量の多いビジネス用途向け製品(主にB&P)
セル生産	少量多品種で、それぞれに異なる調整や検査を要する特定市場向け製品(主にV&S)
ハイブリッド生産	調整難度が高く、また調整・検査項目が多く時間を要する製品(主にヘルスケア及びクリエイティブワーク) 全工程の2/3が全自動で生産可能
マイスター生産	当社独自のパネルカスタマイズが施された製品(主にV&S) 大型クリーンルームと特殊設備を保有

■新たな生産自動化設備を導入 ―生産性を飛躍的に向上―

「100%自社開発・生産の強み」はモノづくりの現場である生産工程にも大いに活かしています。その例が、EIZOエムエス株式会社羽咋工場の「自動ファンクション検査工程」と「自動ユニット組立工程」です。当工程では、生産数量の多いB&P機種の基板組立を自動で検査からユニット加工まで行います。これにより、従来は人手に頼って行っていた組立、検査作業について大幅な生産効率の向上を図り、生産力増強に寄与します。これは、基板仕様、回路の共通化設計など、製造・開発部門が一体で成しえた生産システムの進化であり、EIZO工場の強みです。



ハイブリッド生産



自動ユニット組立工程

わずかな異常も見逃さない検査体制

どれだけ自動化設備が導入されても、完成品最終検査は人の目で、一台一台、入念な全数検査を実施します。画面内の色むらや均一性検査など自動検査工程を経て、最終の画質検査は社内認定資格を持つ社員が目視で検査を行います。モニターは常に人に見つめられる製品であり、「人の目」による検査が重要であると考えているからです。



VOICE



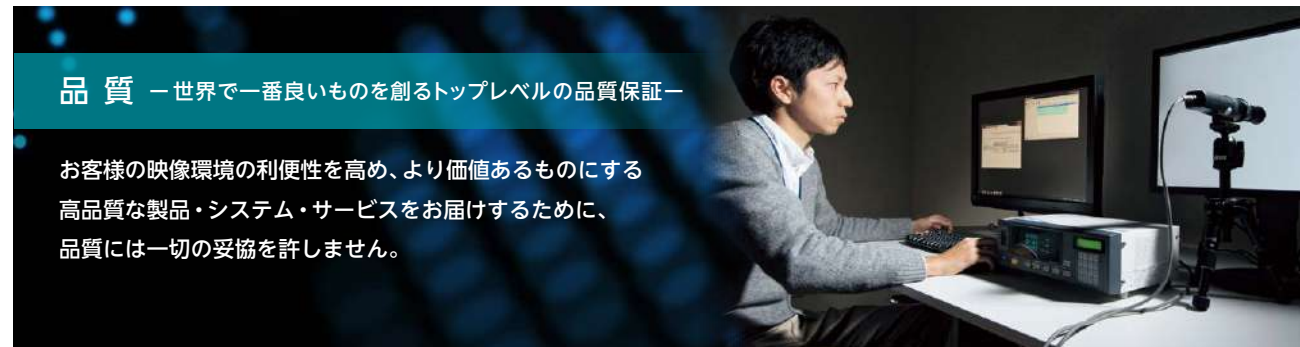
小島 研太郎
EIZO株式会社
製造部 生産技術1課
係長

生産性と品質のあくなき探求

生産技術課は工場での最適なものづくりの実現を担っています。また、カメラなどの新製品群の生産工程立ち上げのリーダーも務めます。ニーズの多様化、半導体調達難、労働人口減少など変化が激しい時代、これまでと同じものづくりを続けていては生産性を高めることはできません。変化に強いものづくりの基盤を確立するために、既存の生産工程にも常に改善を行っています。近年ではAIを活用した自動検査工程や、ロボットによる自動組立工程を立ち上げました。

一方で、ものづくりを支えているのはやはり人間です。自分たちが最高の品質を実現するというマインドがEIZOの製造現場には根付いています。生産性と品質をどうすれば両立できるか、工場内はもちろん、開発、品質保証、営業、海外製造拠点とも、部門を超えて毎日のように議論しています。この自由かつ妥協のない探求がEIZOのものづくり力の核心です。

「映像」を通じた豊かな社会への貢献



品質 — 世界で一番良いものを創るトップレベルの品質保証 —

お客様の映像環境の利便性を高め、より価値あるものにする
高品質な製品・システム・サービスをお届けするために、
品質には一切の妥協を許しません。

品質基本方針 — 品質に対するコミットメント —

EIZOは、質の高い優れた製品・サービス・ソリューションを提案・提供し、お客様の信頼に応え続けるために、当社の品質に対するコミットメントを「品質基本方針」として定め、国内外のすべてのグループ会社に展開し、全社で一貫した方針のもと、品質保証活動を実行しています。

 品質基本方針
<https://www.eizo.co.jp/company/information/qmp/>

 品質マネジメントシステム認証取得状況
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/1/process/management/>

企画・開発プロセスでの品質力 — 自社開発の強み —

企画・開発段階においては、企画・開発・調達・製造・営業・サービスまですべての機能がグループ内にあるメリットを活かし、ユーザーの要望・潜在的なニーズをきめ細かく、的確に捉え、すばやく製品・サービスに求められる性能・品質水準へ反映し、徹底的に品質をつくりこむ体制が大きな強みとなっています。

妥協のない品質を実現するために、企画・開発の早い段階から品質保証部門を中心に設計・開発部門、製造現場のものづくりに関わる部門が一体となり、一貫した品質保証活動を計画的に行うことにより、高い品質水準を最適な形で実現しています。

■ 主な試験設備

● MIL-STD-810対応試験評価棟

米国国防総省が調達する物資の規格／評価ガイドラインに定められる、極端な温度・湿度、振動、衝撃等の環境下での試験に対応。この評価をクリアすることで、信頼性の高さを保証します。

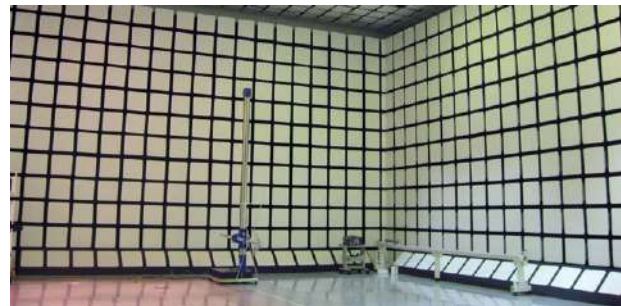


また、ユーザーが必要とする厳しい要求に応え、高品質・高信頼性を実現するために、当社では、高温・低温試験や振動・落下試験などの信頼性試験をはじめ、EMI、EMS、安全規格に関する高度な評価・試験設備を自社で保有しています。

世界各国の法令・規制や各種認証規格への適合に加え、各市場・用途に応じた徹底的なリスクアセスメントを行い、様々な事象・事例を反映した自社信頼性基準を基に、国際基準の品質試験を迅速かつ入念に実施、設計・製造部門へ円滑にフィードバックを行うことで、EIZO製品の確かな品質と高い信頼性を支えています。

● 10m電波暗室

ISO/IEC 17025に基づく米国国立標準技術研究所 (NIST) NVLAPのEMC試験所認定を取得 (2002年取得)。同様にTÜVからの認定も取得 (2003年取得)。



調達プロセスでの品質力

当社は世界中から10,000種を超える部品を調達しています。安定した製品を提供するためには、調達する部品の品質確保が欠かせません。当社は、調達取引先に調達方針・ガイドラインを明確に提示し、開発初期段階から調達取引先とともに当社が求める品質をつくりこんでいきます。また、つくりこんだ品質の維持・向上への継続的な取り組みとして、調達す

る部品の製造現場の監査や品質状況の監視、不具合解析・改善などの品質向上活動を調達取引先と密接に連携し実施しています。

このように、当社は技術ノウハウや市場からのフィードバックを調達取引先に展開・共有し、長期にわたってともに成長できる協業体制・パートナーシップを構築しています。

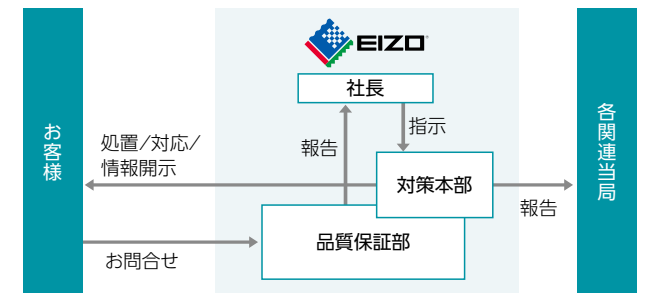
生産プロセスでの品質力

各生産工程では輝度やコントラストといったモニターにとって重要なパラメータを自動で記録、蓄積し、様々な観点から分析し、リアルタイムに品質の監視をしています。また、

これらのビッグデータを、品質管理基準の定量化、生産工程の効率化、新規開発製品へのフィードバックなどに活用しています。

販売・アフターサービスプロセスでの品質力

EIZOグループは、国内外のグループ会社及び販売代理店により、国内12拠点、海外30か国33拠点 (2023年6月現在) で販売・アフターサービスを展開、グローバルで統一された高水準で安心感のあるアフターサービス、及び市場要望へのタイムリーな対応を実現しています。また万一、安全や品質に関わる問題の発生時には、迅速かつ的確な対応 (原因究明、製品の無償修理、情報開示など) を実施する体制を整えています。



Column

製品セキュリティへの取り組み

当社の製品、システムは、医療や社会インフラ保全などの分野において重要な役割を果たしており、サイバーセキュリティ対策、リスク低減の取り組みが不可欠です。当社は開発から生産、販売、アフターサービスに至る製品のライフサイクル全てのプロセスにおいて、製品セキュリティ確保の取り組みを継続的に実施するため、社内体制の整備に積極的に取り組んでいます。2023年度には自社製品・サービスの脆弱性を監視・分析するため「PSIRT (Product Security Incident Response Team)」を設置し、発見された脆弱性に対しては品質保証部門が関連部門と連携し迅速に対応する体制を構築しています。

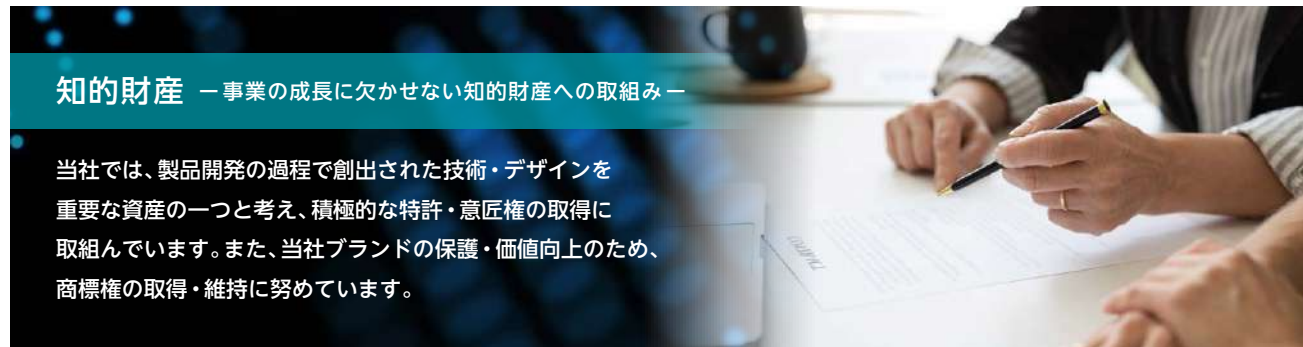


酒井 健太
EIZO株式会社 品質保証部
部品質保証課 係長

世界一の品質を“共創”する

世界で一番良いものをつくるために、調達する「部品」の品質を管理することは不可欠です。そのために各国のサプライヤーと協力して品質を“共創”することが私のミッションです。当社の品質へのこだわりは相当強く、「そこまでやるのか？」と言われることもあります。そんな時に心がけているのは、一方的に品質改善を要求するのではなく、ともに課題解決に努めること。目先の対応ではなく根本原因を掘り下げ、当社がこれまで培った手法を総動員し、品質をしっかりと向上させること。EIZOとともに品質を追求することがサプライヤーの新たな価値につながれば、品質力を高め合うパートナーとして、ともに世界一の製品を創り出せると信じています。

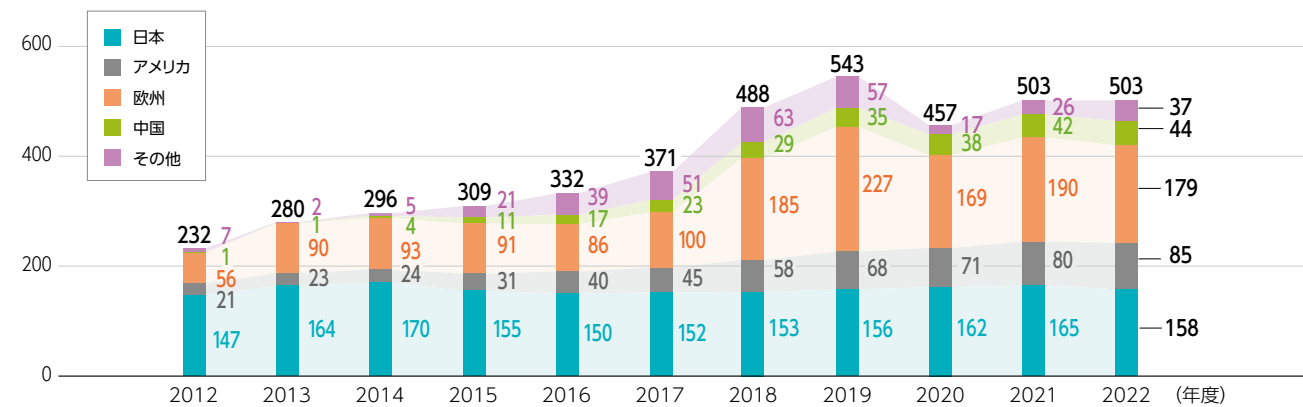
「映像」を通じた豊かな社会への貢献



EIZOグループの保有特許数推移と商標権保有国

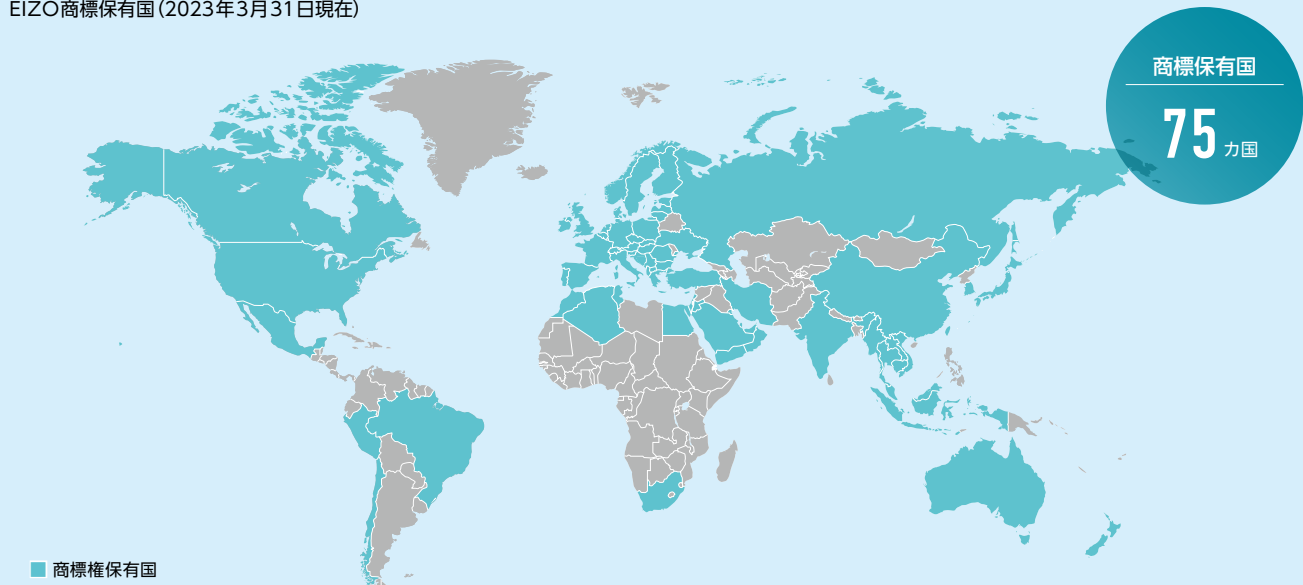
当社製品の主要販売国である日本、欧州、アメリカだけでなく、中国、インドなどの今後の製品販売拡大を見込む国々での特許・意匠権取得にも注力しており、グローバルな特許・意匠網の構築を目指すとともに、各国における社名及び製品名などの商標権の取得・維持に努めています。

グループ保有特許数推移(各年度3月31日現在)



※ 対象製品の市場規模、知財リスク、各地域での特許保有状況などから見直しを実施し、更新・継続要否を判断しています。

EIZO商標保有国(2023年3月31日現在)



グループ全体の知的財産の一元管理

グループ全体の知的財産(特許、意匠、商標など。権利化されたもの、権利化されていないもの、すべて含む)の一元管理を行っています。これにより、グループ会社間で知的財産の活用や知的財産に関する情報の共有が円滑に行える体制を構築しています。

各々の知的財産について、技術動向や実施状況を踏まえて定期的に評価することで、適正な管理を行っています。

特許・意匠創出と権利化

製品開発過程で創出された新規のコア技術やその周辺技術、新規デザインを漏れなく拾い上げるために、特許・意匠調査及び出願を開発プロセスの中に組み込んでいます。

また、出願技術・デザインを強力かつ事業に有益な特許・意匠権として成立させ、活用するために、出願対象の分野や特徴に応じて適切な出願国を選択し、最適な特許・意匠網の形成を行っています。

特許・意匠創出の奨励

特許・意匠創出を奨励するために、職務発明などに関する報奨制度を設け、運用しています。

また、事業に貢献した特許・意匠の創出者を社内表彰する制度も設けています。

第三者の知的財産権の尊重

製品開発の初期段階で、新規採用予定の技術・デザインを洗い出し、関連する第三者の特許権・意匠権の有無を確認しています。第三者の特許権・意匠権が確認された場合には、その技術・デザインの採用をやめる、当該第三者から使用許諾を得るなど、第三者の知的財産権を侵害しないよう最大限の注意を払っています。

また、新しい製品名の決定にあたっては、販売予定国において第三者の商標権を侵害する可能性がないことを事前に確認しています。

自社知的財産権の保護

第三者が当社の知的財産権を侵害していることが判明した場合には、相手方に適切な対処を求め、自社知的財産権の保護を図ります。

Column



中部地方発明表彰 — 2002年度より21年連続で受賞 —

公益社団法人発明協会による中部地方発明表彰は、地域産業に貢献する優れた技術を創出した技術者・研究開発者を顕彰しています。当社は2002年度より継続して応募しており、毎年受賞しています。

2022年度は当社特許(特許第6723964号)が石川県発明協会会長賞を受賞しました。本特許技術は、ニューラルネットワークを用いてモニター内部状態から周辺環境温度を推定するもので、本技術を搭載した製品では、使用環境に左右されない高画質表示を実現しています。

「映像」を通じた豊かな社会への貢献

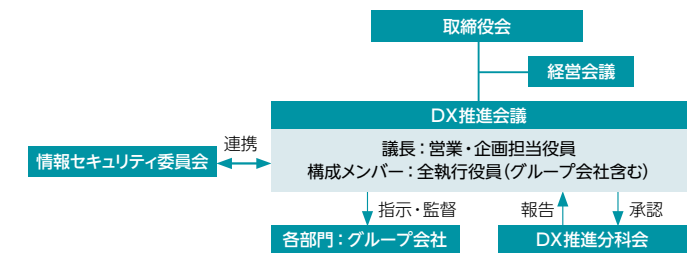
EIZO-DXの推進

EIZOグループではデジタル技術・データを活用することで、お客様への新たな価値の提供及び社会課題の解決を図り、また従業員一人ひとりの生産性を高めていきます。こうした好循環を加速させることでEIZOグループの強みである「映像を核としたビジネスモデルの進化」「100%自社開発・自社生産」を一層発展させ、VUCA*時代の厳しい事業環境下での競争優位性を発揮させていきます。

* VUCA : Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)。目まぐるしく変転する予測困難な状況。

EIZO-DXの目指す姿

新たな顧客価値の提供及び社会課題の解決



DX推進体制

EIZOグループのDX推進に関わる最高意思決定機関として、営業・企画担当役員を議長とする「DX推進会議」を設置し、全社横断でDXを推進する体制を確立しています。

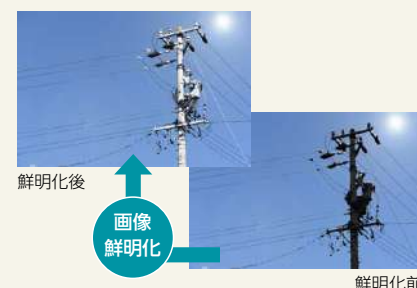


EIZO-DXは、「ビジネス領域」「社内オペレーション領域」及びそれらの土台となる「人材・風土・ガバナンス」の各々で課題を設定し、それらが三位一体となることで特定の領域に偏りがないように全社の最適化を進めていきます。

DX推進事例

画像鮮明化技術が架線監視業務の効率化を実現 インフラ予兆保全への貢献

数百万本に及ぶ電柱や電線等、架線設備の保全のため、これらの設備を撮影し、その画像をもとに状態観測、劣化状態の一次判断、判定員による現地対応の要否判断を行います。逆光や光量不足など撮影時の状況により設備の細部が視認できない場合がありますが、EIZOの画像鮮明化技術は撮影画像の細部を見やすく補正し、判定員の判断を容易にします。架線設備以外でもトンネル内部や橋梁などのインフラ予兆保全作業の効率向上が見込めます。



人工知能(AI)を利用した乳腺濃度の推定技術 画像診断の効率化に貢献

乳腺濃度(乳房に占める乳腺組織の割合)により乳がんの見つけやすさが異なることが知られており、乳房構成の判定は乳がん検診における大切な要素の一つとなっています。当社では医療施設との共同研究を行い、マンモグラフィ画像から乳腺濃度を推定し、乳房構成を客観的に判定するAI技術を開発しました。本技術によりマンモグラフィ検診における医療関係者の負担と主観的判定によるばらつきを軽減し、医療の質の向上に貢献します。



自由闊達で創造的に活躍できる企業文化／人権と多様性の尊重

自由闊達で創造的に活躍できる企業文化

EIZOブランドを支える最も重要な要素の一つが「人」です。EIZOは、自由闊達な企業風土のもと、社員一人ひとりがその能力を発揮し、創造的に活躍できる企業文化、職場環境を大切にしています。



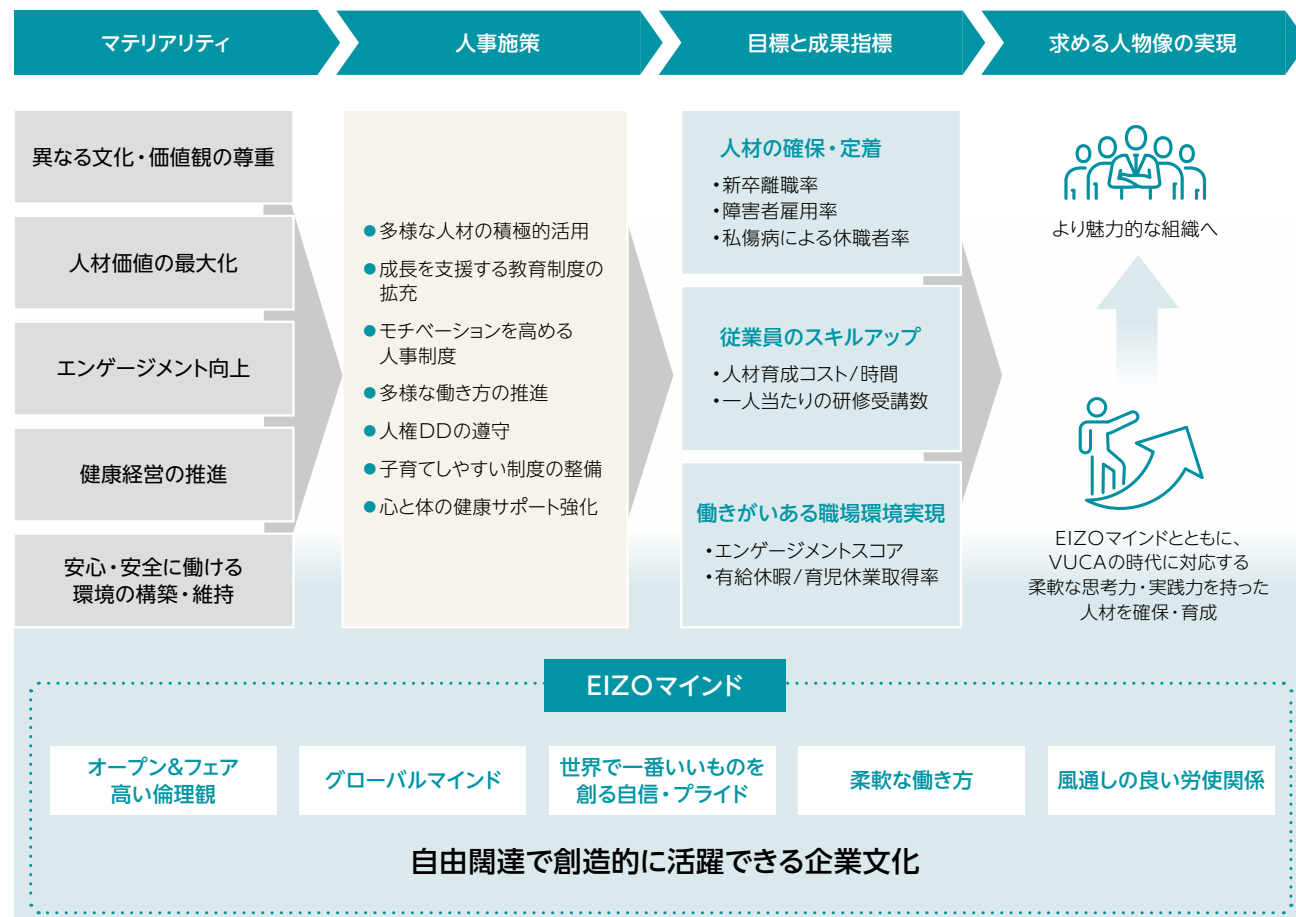
EIZOグループの組織力向上プロセス

当社は行動指針の一つである「自由闊達で創造的に活躍できる企業文化」こそ、従業員と会社が成長するために最も重要な要素と考えています。当社では部署間のコミュニケーションも柔軟に活発に行える風通しの良い企業風土の中、役職によらず公平に意見を交わすことができ、広くチャレンジの機会が与えられます。自由闊達な企業風土は、一人ひとりが生き生きとその能力を発揮し、より良い製品・サービス

の開発・提供につなげるのはもちろんのこと、社内環境をスピード感をもって改善することもできる、当社の大きな強みです。

また、人的資本に関するマテリアリティ（重要課題）とKPIを設定し、各種施策の実行と効果検証・分析を継続することで、求める人材の育成や職場環境の整備・改善、魅力的な組織づくりを進めています。

人事戦略概念図



人材価値の最大化・エンゲージメント向上

人材育成方針

「モノづくりの高度化・複雑化が進む中で、次のビジネスモデルを『創る』『支える』ことができる多様な人材の獲得と育成」を最優先課題として捉えており、EIZOマインドとともに、VUCAの時代に対応する柔軟な思考力・実践力を持った人材を確保・育成することを目指します。

EIZOマインドとは、「自由闊達で創造的に活躍できる企業文化」のもと、高い倫理観とグローバルマインドを持ち

つつ、映像関連機器のトップランナーとして「世界で一番いいものをつくり、世界中のお客様にお届けする」という自信・プライドを表しています。脈々と受け継がれるこの「EIZOマインド」のさらなる醸成と共有を推し進め、今後、当社ビジネスをさらに大きく発展させることのできる人材の育成を進めます。

WEB 人材育成方針
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/3/>

VOICE



和泉 沙希子
EIZO株式会社
人事部 人事課
係長

EIZOマインドを醸成する幅広い研修

当社ではOJTによる人材育成を重視しており、入社1年目から事業の最前線で業務経験を積み、早期から着実にステップアップができます。その一方で、ビジネススキル習得やマインドセットを目的とした集合研修、国内外のグループ会社とも連携した実地研修など、若手から管理職層まで幅広い対象者に社内研修制度を設けることで、従業員一人ひとりのEIZOマインドを醸成し、これをお客様から信頼いただける製品・ソリューションの提供につなげています。

また、女性活躍と言われて久しく、私自身も女性リーダーの立場にある1人ですが、良い意味で「女性だから」ということを感じずに働けています。男女問わずに平等に機会が与えられ、公平に処遇される。当たり前のことですが、この企業風土が働きがいにつながっています。

お客様の価値創造をサポートするために学ぶことを楽しむ

EIZOは、お客様の高い要求に応え、高品質な画像で効率的かつ創造的に仕事することを支援するだけでなく、SDGsに対しても大いに貢献しています。私は、これを支えるオープンで自由な企業文化、レベルの高い社員教育が提供されるEIZOグループで働けることを誇りに思っています。お客様がより多くの価値を創造できるよう、私はプロダクトマネジメントの一員として商品・ソリューションについてトレーニングを積むことを楽しんでいます。



Ahai Quan
艺卓显像技术(苏州)有限公司
Product & Business
Development
Manager-sub

自由闊達で創造的に活躍できる企業文化/人権と多様性の尊重

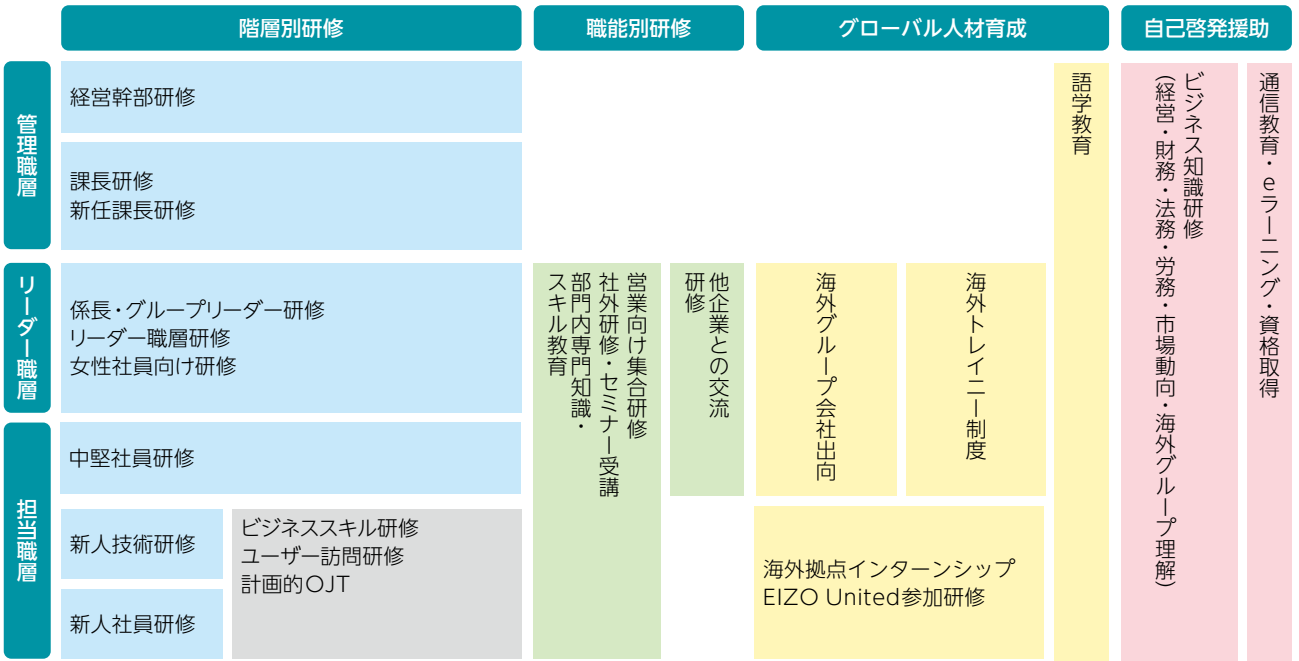
充実した教育制度

EIZOグループの次世代を担う人材を育成するため、国内グループ会社においては、社内の教育・訓練ニーズも把握しながら、階層別・職能別研修やグローバル人材の育成、自己啓発の援助など、多様な研修・教育を計画しています。海外グループ会社各社においても、開発会社・販売会社それぞれの業務に求められるスキルに合わせた全体及び個人別の研修

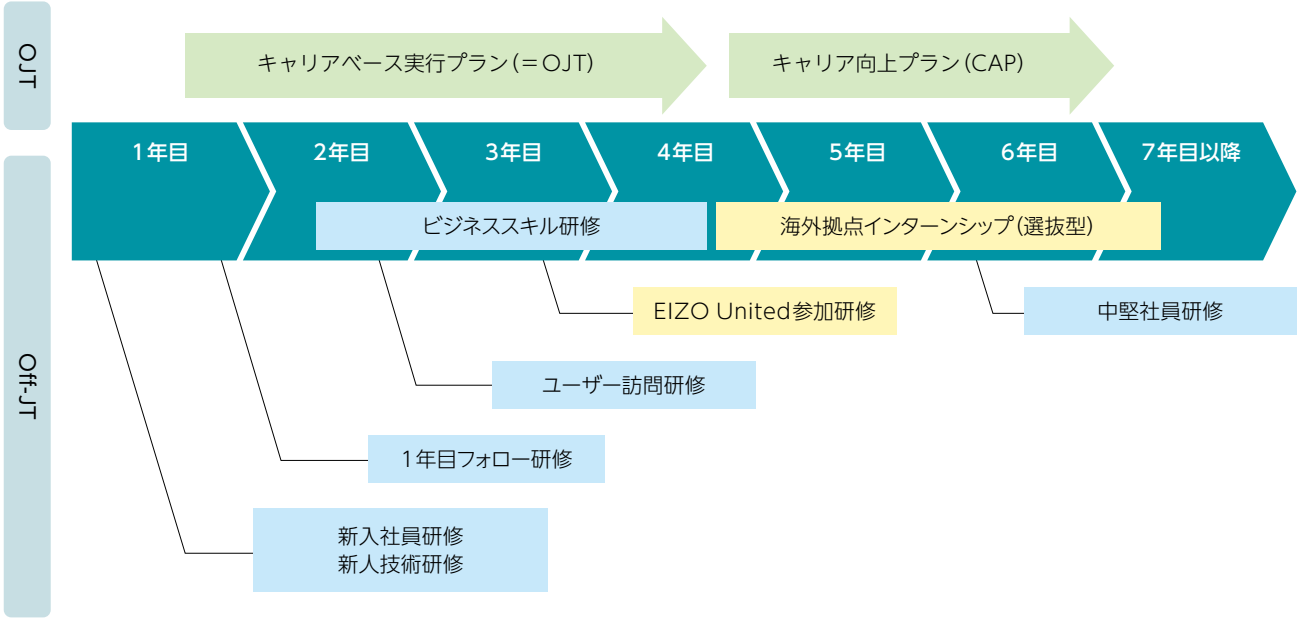
プランを設け、OJTや外部研修なども利用しながら、スキルアップを図っています。

2023年度は、社内研修を含む1人当たりの教育投資額目標を30,000円(前年度比138%)、教育時間目標を50時間(前年度比227%)と昨年度より大幅に引き上げ、ビジネスモデルをさらに強固にするための教育を活性化していきます。

教育体系図



担当職層の研修イメージ



● ユーザー訪問研修

フィールドサポートを行うEIZOサポートネットワーク株式会社と連携し、ユーザーのもとに訪問して製品導入・設置作業やアフターサポートの実施といった顧客対応を行う研修です。顧客要望や現場の使用環境に触れることでハードウェアだけでなくサービスやソリューションを提供する視点を獲得することを目的として行っています。



研修時の設置作業の様子

グローバルマインドの醸成

グループ会社を世界各国に構える強みを活かし、以下の取組みによりEIZOマインドの根幹をなす「グローバルマインド」を醸成しています。

Ⅰ 海外グループ会社出向・海外拠点インターンシップ

国内外グループ内で相互に、数年間の技術者派遣や若手人材の短期派遣研修などの人的交流を図っています。これらの活動を通し、海外市場のニーズ把握や、設計・開発ノウハウの共有等を積極的に行っています。また、異文化に接し、相互理解を深めることでさらなる一体感を醸成することや、グローバルな視点でビジネスをマネジメントできる人材を増やすことを目的としています。



EIZO GmbHでのインターンシップ

Ⅱ EIZO Unitedの開催

当社グループは毎年1回、海外グループ会社及び販売代理店から約100名が参加する「EIZO United」をEIZO株式会社本社にて開催しています。ここでは、社内技術展示会や大小の会議を通じて事業の方向性や自社技術・製品への理解を深め、想いを共有し、一体感を高めています。さらに、様々な部門の社員に自社技術・製品、生産活動に加えて所属部門の取組み等を説明する機会を設けることでグローバルなEIZOグループの一員としての人材育成にも力を入れています。



2022年開催の様子

エンゲージメントを高めるキャリア支援

これらの教育機会を通じ、EIZOマインドを共有・浸透させることで、社員のエンゲージメント向上につなげています。加えて、各階層に対し適した教育・人事制度を整備し、社員のキャリア形成を支援しています。例えば、新入社員は向こう3年間のOJTプランを立てた上で、上司と定期面談を繰り返しながら、スキル・モチベーションの向上と同時に定着支援を行っています。中堅社員以上には、役割等級制度を導入しており、会社が期待する役割を個々人に明示し、目標達成に向け

てビジョンの共有を徹底します。また、各職域固有のスキル・専門性を活かした専門役職の登用も積極的に行っています。2023年からは、副業・兼業を可能とすることで、社員の自己実現を支援し、社員一人ひとりが個性を発揮しながら、生き生きと働くことのできる環境づくりに力を入れています。

これら取組みにより、EIZOグループでは高い定着率を維持しており、中長期的な人材育成と事業活動への貢献が可能となっています。

自由闊達で創造的に活躍できる企業文化/人権と多様性の尊重

異なる文化・価値観の尊重

ダイバーシティ・エグイティ&インクルージョンの推進

国籍の多様性

EIZOグループは世界18社(2023年8月現在)から構成され、多様な人材が活躍しています。その一人ひとりの人権を尊重し、異なる国の文化を理解しあいながら、グループ全体が一体感を持って、事業の発展に努めています。

各国グループ会社のトップマネジメントは現地人材が担当しており、各国の状況や文化・慣習の多様性を経済活動に活かすとともに、適した職場環境の構築に努めています。

国籍別従業員分布(2023年3月31日現在、平均臨時雇用人員含む)



高齢者の雇用

定年(60歳)以降の雇用の機会を設けることで、定年以降も安心・安定して働くことのできる環境づくりを行っています。希望に応じて65歳まで雇用継続することができ、自身のスキル・経験を存分に活かした職務に取り組んでいます。

女性活躍推進

採用や昇進について、ジェンダーによらず公平公正な評価を行っています。国内グループ会社においては女性管理職比率の向上のため、「女性活躍推進のための行動計画」を策定、公表しています。女性社員が指導的立場で活躍できる就業環境整備に努めており、管理職・中堅社員向けの選抜型研修、採用活動への女性社員の積極参画を進めています。

管理職構成(2023年3月31日現在)

	男性(名)	女性(名)	合計(名)	女性比率(%)
国内グループ	105	4	109	3.7
海外グループ	74	20	94	21.3
合計	179	24	203	11.8

障がい者雇用

国内外グループ各社において、各国の法律も考慮しながら、公平な採用、障がい者が働きやすい環境整備などに取り組んでおり、障害を持った方が多様な職場で活躍しています。国内グループ会社では障がい者向け合同企業説明会への参加やインターンシップ受け入れなど、積極的な採用活動を行っています。職場環境の整備や業務拡大に伴う雇用機会の創出も進めていきます。

障がい者雇用(各年度3月31日現在)

	2021年度	2022年度
国内グループ(名)	28	30
海外グループ(名)	6	6
合計(名)	34	36

	2020年度	2021年度	2022年度
国内グループ障がい者雇用率(%)	1.60	1.94	2.09

健康経営の推進

EIZOグループの健康経営

「EIZOグループ健康宣言」を掲げ、事業活動を通じて社会の健康課題の解決に貢献するとともに、自由闊達な企業風土の醸成や業務効率化による労働時間の削減・有給休暇取得の促進など社員の心身の健康維持・増進と快適な職場づくりに取り組んでいます。

国内グループ会社においては、2022年度は健康サポートアプリを利用したウォーキングイベントの実施、専門家を講師に迎えた乳がんセミナーなど各種健康教育の実施、特定保健指導の実施率の向上に向けた取り組み、ストレスチェック結果に基づく職場環境改善等、様々な活動を行いました。これらの活動が認められ、国内グループ会社全体で「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」の認定を受けました。

参照 健康経営に関するデータ▶P.89

WEB EIZOグループ健康宣言
https://www.eizo.co.jp/company/csr/6/#health



職場での健康診断実施



乳がんセミナー

安心・安全に働ける環境の構築・維持

ライフイベントと仕事の両立の支援

子育てや介護などのライフイベントと仕事との両立ができるよう、各国の法令も遵守しながら、出産や育児、介護のための休暇制度や短時間勤務など、多様な働き方を支援する制度を設けています。

国内グループ会社においては、法令に基づく制度はもちろん、たとえば最大2時間の育児短時間勤務制度を、子が小学校3年生の間までフレキシブルに取得できるようにするなど、法令を超える環境整備を行っています。配偶者出産休暇制度など、育児・介護を行う従業員を支援する制度の充実も図っています。これら制度の社内認知を進め、制度を利用しやすい

い雰囲気づくりにも力を入れることで、国内グループ全体では女性の育休取得率100%を継続して維持しています。さらに、2022年度には男性の育休取得率も大幅に向上しました。

育児・介護にかかる制度の利用実績(国内グループ)

	2020年度	2021年度	2022年度
育児・介護休業(名)	47	67	70
男性の育児・介護休業取得率(%)	20.0	21.7	63.9
育児・介護短時間勤務(名)	43	54	93

自由闊達で創造的に活躍できる企業文化/人権と多様性の尊重

風通しの良い労使関係

日本では、労使協議の場として「V-Work協議会」を設けており、協議員からの意見をもとに従業員がより働きやすい職場となるよう、労働環境を整備しています。各国グループ会社においても、それぞれの国の法令や社会環境に応じて、社内に労使協議会や労働委員会を設置し、これを活用することで、良好な労使関係を構築しています。

また、定期的開催される「EIZO Top Meeting」において、従業員が新規事業や各部門での施策等を役員に共有し、活発に意見を交わせる環境づくりにも取組んでおり、従業員一人ひとりが責任感を持って経営にコミットすることで、全社一丸となって事業を推進しています。

労働安全衛生マネジメント

EIZO製品の8割の生産を担っている日本の生産拠点EIZO株式会社及びEIZOエムエス株式会社では、労働安全衛生に関する活動を継続的に維持・向上していくために、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、構内で働くすべての人に対する安全衛生活動を推進しており、ISO45001の認証を取得しています。

これら拠点では、定期的な職場の安全衛生パトロールや危険予知訓練等を通じた社員教育・安全意識の高揚、リスクアセスメント手法による危険または有害性の調査・対策を実施しています。また、化学物質を扱う特殊作業についても化学物質リスクアセスメントを実施し、安全データシートによる対象物質の確認や作業の確認、適切な保護具の使用徹底などリスクの低減に努めています。さらに、業務上や通勤途上の

交通事故の削減に向けた取組みを行っています。2023年度は前年度に多かった非定常作業の災害ゼロを目標に安全衛生教育の充実を図りました。加えて、交通事故リスクの高い運転習慣の社員を抽出し、運転習慣改善のための教育等を行いました。防災対策面ではRBA行動規範に準拠した非常ドアの増設計画を完了しました。

海外グループ会社においても、労働災害の発生を防ぐための社員教育の実施や労働災害ハンドブックの配布などの取組みを実施しています。

参照 労働安全衛生に関するデータ ▶ P.90

WEB 労働安全衛生基本方針
https://www.eizo.co.jp/company/information/qmp/

安全衛生の取組み (国内グループ会社)

2022年度の目標	実績	2023年度の目標・重点活動
安全衛生／防災管理目標 ●休業災害ゼロ ●非定常作業の災害ゼロ ●加害交通事故(業務上・通勤途上)半減 ●非常ドア改善計画の完了	●職場災害7件⇒5件(休業災害2件) ●非定常作業の災害ゼロ ●加害交通事故8件⇒14件 ●非常ドア改善計画の完了	●重大災害件数ゼロ ●労働災害度数率0.00 ●職場の災害リスクの低減 ●重大人身事故ゼロ、従業員の運転習慣の改善
健康管理目標 ●生活習慣改善のための施策の充実 ●ストレスチェック集団分析結果に基づく職場改善	●乳がんセミナーの実施 ●生活習慣病予防、睡眠習慣改善、飲酒習慣改善のためのWEB教育実施 ●集団分析結果に基づく職場環境改善の実施	●私傷病による休職者率の低減1.3%⇒0.8% ●エンゲージメントスコアの改善24点/40点中⇒27点/40点中 ●生活習慣病ハイリスク者の低減 ●良好な生活習慣者比率向上 ●ストレスによる健康リスクの高い職場の低減

×=未達成 △=一部達成 ○=達成

人権と多様性の尊重

EIZOグループの製品・サービスに関連するすべての人の人権を尊重し、健全で持続可能な事業活動ができるよう、努めています。

EIZOグループ人権方針

EIZOグループで働くすべての人が守るべき「EIZOグループ行動指針」の一つである人権尊重は、企業にとって重要な社会的責任であると認識し、各国・地域における法令、文化、宗教、価値観などを正しく理解・認識することに努め、安心・安全で豊かな持続可能社会の実現を目指すことを目的

に、「EIZOグループ人権方針」を定めています。当方針を当社グループ内の事業活動に浸透させるとともに、EIZOグループの製品・サービスに関連するすべてのパートナー、サプライヤー及びその他関係者等の皆様の理解と協力のもと、人権尊重の取組みを進めています。

EIZOグループ人権方針の項目

1. 人権に関する基本的な考え方

2. 適用の範囲

3. 人道的待遇の保証、差別・ハラスメントの禁止

4. 雇用の自由選択の保証

5. 児童労働の禁止、若年労働者の就労制限
6. 適切な労働条件の保証

7. 結社の自由

8. 公正なビジネス、広告および競争

9. 人権デューディリジェンス

WEB EIZOグループ人権方針
https://www.eizo.co.jp/company/information/humanright/

カスタマーハラスメントに対する基本方針

EIZOグループ人権方針に基づき、お客様と当社従業員の人権を尊重し、守り、侵害しないことを目的に、「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を定めています。「顧客等からのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求の内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって当該手段・態様により従業員の就業環境が害されるもの」をカスタマーハラスメントと定義し、カスタマーハラスメントに対応するための社内

研修を行うとともに、対応窓口の設置、従業員のケア、及び必要に応じて外部機関との連携を行います。またカスタマーハラスメントと認められたお客様の行為に対しては毅然と対応し、理解を求めます。そのうえで合理的な解決に向けた理性的な話し合いを行い、よりよい関係構築に努めます。しかしながら、悪質なカスタマーハラスメントが行われた場合や、対話による合理的な解決が困難な場合は、その後の対応及びサポートをお断りする場合があります。

WEB カスタマーハラスメントに対する基本方針
https://www.eizo.co.jp/company/information/qmp/index.html

ステークホルダーの皆様との信頼関係



ステークホルダーの皆様との信頼関係

ステークホルダーの皆様と誠実に向き合い、より良い信頼関係を構築・維持できるよう努めています。

ステークホルダーとの関係

ステークホルダーと誠実に向き合い、対話を通じてより良い信頼関係を構築するとともに、当社の責任を果たしていきます。

当社 ステークホルダー	当社の責任	コミュニケーションの方法	関連ページ
お客様	●ご満足いただける製品・サービスを提供すること ●ご要望やご質問をお受けし、お役に立てるサポートを提供すること	●相談窓口 ●Web等での情報提供 ●ショールーム ●セミナー・展示会	P.56
取引先	●相互の繁栄を目指すパートナーシップを長期にわたって築くこと	●訪問による情報交換 ●サプライヤー説明会 ●サプライヤー行動規範	P.54, 57-58
社員	●一人ひとりを尊重し、安心して生き生きと働ける職場環境を整備すること ●高いモチベーションを持ち、能力を発揮できる、自由闊達な企業風土を醸成すること	●行動指針の策定と徹底 ●社員教育 ●安全で快適な社内設備の整備 ●内部通報制度の整備 ●余暇活動の補助 ●労使協議会などの設置	P.47-54
株主・投資家	●健全な成長を続け、利益を還元すること ●当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、企業経営の透明性を維持すること	●株主総会 ●適時開示 ●決算資料の開示 ●投資家向け説明会 ●統合報告書の発行 ●One-on-Oneミーティング	P.59
地域	●地域の一員としての責任を果たし、地域の発展に貢献すること ●地域との良好な関係構築に努めること	●地域貢献活動 ●地域との協業 ●工場見学 ●環境配慮	P.60

お客様の期待を超えるために

お客様のご期待を超える製品・サービスをご提供できるよう努めることはもちろん、納得してお選びいただき、安心してお使いいただけるよう、様々な形でのコミュニケーションを心がけています。

品質基本方針／情報セキュリティ基本方針
<https://www.eizo.co.jp/company/information/qmp/>

納得してお選びいただくために：多様な情報提供に努めています

Webサイトやショールーム、販売・販促活動などを通じて製品に関する情報をご提供するとともに、コンタクトセンターなど各種窓口を通じてご質問やご相談にわかりやすくお答えし、納得してお選びいただけるよう努めています。



EIZOコンタクトセンター

安心してお使いいただくために：製品サポート

当社は、製品ご購入前後のサポートもEIZO品質の一つであると考えています。高信頼性の製品をお届けすることに加え、EIZOの液晶モニターは「5年間保証」*と長い保証期間を設けており、製品を安心してより長くお使いいただけるよう、お客様に寄り添った製品サービスを提供しています。修理については、修理対象品をお送りいただくセンドバック

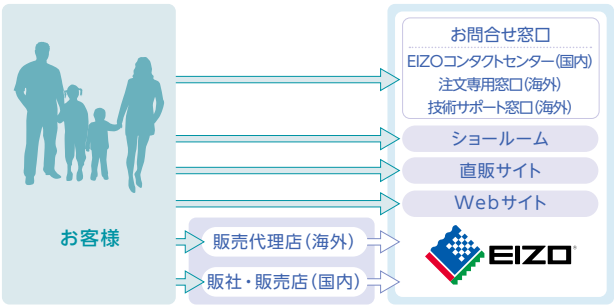
(デュアルスワップ) 修理や現場での修理(オンサイト修理)などご使用の製品や環境に合わせてお選びいただけるサービスをご用意しています。

* 一部製品を除く。また液晶パネルや輝度の保証期間は製品ごとに別途定めあり。保証規定により、保証期間内でも有償となる場合があります。

お客様の声のフィードバック

お客様からいただいたご質問、ご意見は速やかにグループ内にて共有し、開発から生産、販売、サポートまでグループ内一貫体制である強みを活かして新製品の仕様・機能やサービスの向上につなげています。また、法人のお客様をご訪問する際には、営業担当者に加えて、必要に応じて開発担当者も同行し、お客様ニーズを十分にヒアリングし、速やかに製品開発に反映できるよう努めています。

お客様の声のフィードバック体制



ステークホルダーの皆様との信頼関係

サプライチェーン・マネジメント

取引先とは相互の繁栄を基本とした信頼関係を構築し、
長期にわたってともに発展していけるパートナーシップを築くことを方針としています。

ともに守る品質

お客様に満足していただける優れた製品を生み出すためには、部品・材料の品質・納期・コスト及び環境配慮が重要事項です。当社はサプライヤーについて技術力、品質、供給力、環境保全活動、法令遵守等様々な面からの選定基準を設け、これを満たすサプライヤーを公平に選定しています。また、ともに製品・サービスの品質を守るパートナーとして、サプライヤーとは経営方針・技術戦略や課題の共有を行うとともに、定期的な情報交換の場を設けています。

 **公平・公正な取引のための考え方**
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/4/>

 **EIZOサプライヤー行動規範**
https://www.eizo.co.jp/company/csr/4/#code_of_conduct

Ⅰ 資材調達方針説明会(日本)

EIZOグループの生産の8割以上を占める日本においては、1年に1回、「資材調達方針説明会」を開催し、当社調達方針の説明や当社の事業戦略・今後の取組み等について説明を行い、これに対する協力をお願いしています。



オンラインでの資材調達方針説明会

安定供給を実現する信頼関係

当社は、製品・システム・サービスが高品質であることはもちろん、お客様の需要に対し、安定的に製品を供給することも品質の一つであり、当社の責任の一つであると考えています。そのため、自社開発・自社生産の機動力を活かして柔軟な開発・生産を進めるとともに、部品・材料については安定供給を叶えるため、戦略的に在庫を確保しています。さらに、製品間の部品の共通化や複数サプライヤーあるいは異なる

工場拠点からの調達など、BCP対策も行っています。

これを支えるのはサプライヤーとの信頼関係、サプライヤーの理解・協力であり、このコロナ禍や世界情勢の影響による調達難においても、自社開発・自社生産の機動力に加え、サプライヤーとの協力による迅速な部品在庫の確保により、安定供給を実現しています。

開発から販売後まで強固なパートナーシップ

革新的な製品の実現には、最先端のデバイス・映像処理技術が不可欠です。キーとなる表示デバイスについては、各デバイスメーカーとともに表示性能にとことんこだわった開発を行っています。

 **調達プロセスでの品質力 ▶ P.42**

また量産後に不具合が発生した時には、サプライヤーと協力しながら不具合解析を行い、原因追求や対策立案、是正のすみやかな実施につなげ、品質維持・向上への継続的な取組みを行っています。

ともに進めるサステナビリティ

資材調達先や、人材派遣、構内サービスなどを含めたサプライヤーに対しても、人権尊重、環境保全、労働安全衛生、法令遵守に関する取組みの積極的な推進をお願いし、ともにサステナビリティの取組みを進めています。

Ⅰ サプライヤー行動規範

RBA行動規範や国連グローバルコンパクトの原則、ILO国際労働基準等を参照して策定した「EIZOサプライヤー行動規範」を定め、サプライヤーの理解と協力をお願いしています。EIZO株式会社においては、主要サプライヤーから「サプライヤー宣言書」により当行動規範の遵守に向けた取組み推進に同意をいただいております。さらに継続的な取引を行う調達取引先については、毎年1回のセルフアセスメントにより遵守状況を確認・報告いただき、定期的な評価を実施するとともに、定期的に、あるいは必要に応じて適時現地監査を行っています。

 **EIZOサプライヤー行動規範**
https://www.eizo.co.jp/company/csr/4/#code_of_conduct

 **EIZOグループ人権方針 ▶ P.54**

Ⅰ グリーン調達

資材調達活動の指針の一つとして「EIZOグリーン調達基準」を作成し、調達に際しては品質、価格、納期、サービス、技術力等に加え、環境負荷低減、環境保全活動に積極的な調達取引先との取引を優先し、また必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料を優先的に採用しています。

 **EIZOグリーン調達基準**
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/2/product/green/>

Ⅰ 責任ある鉱物調達への取組み

製品に使用する鉱物の調達が紛争・不正に関与しない(コンフリクトフリーである)ことを目指し、サプライチェーン全体に対して不正に関与する特定鉱物の不使用を目指す取組みを求めるとともに、特定鉱物(タンタル、錫、タングステン、金、及びコバルト)の原産地調査を毎年実施し、不正に関与しない供給元から調達されることの調査・確認を行っています。

またEIZO株式会社は、責任ある鉱物調達イニシアチブ「Responsible Minerals Initiative (RMI)」に参加しています。



● デューディリジェンスプロセス

「責任ある鉱物調達に関する基本方針」をWebサイトで開示し、EIZO製品に使用する部品において、不正に関与する特定鉱物の不使用を目指す取組みをサプライチェーン全体に求めています。また、RMIが発行するCMRT(紛争鉱物調査票 Conflict Minerals Reporting Template)及びCRT(コバルト調査票 Cobalt Reporting Template)を使用して、サプライチェーン全体を対象に特定鉱物の原産地調査を毎年実施し、不正に関与する特定鉱物の調達が無いことを確認しています。サプライヤーからの調査回答にRMAP(Responsible Minerals Assurance Process)に適合していない製錬所が含まれる場合は、さらなる精査や、RMAP監査、RMAP適合製錬所からの調達についての検討を要求します。調査した製錬所リストについては、当社製品の納入先となるお客様の要請に応じてCMRTとCRTにて開示しています。

 **責任ある鉱物調達に関する基本方針**
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/4/>

2022年度の調査結果

紛争鉱物調査では97%以上の回答を回収しました。この調査により332か所の製錬所を特定し、内219か所がRMAPに適合した製錬所であることを確認しました。コバルトおよびマイカの調査では95%以上の回答を回収しました。この調査により74か所の製錬所を特定し、内37か所がRMAPに適合した製錬所であることを確認しました。

今後の取組み

2023年度についても、製錬所のさらなる特定とRMAPに適合した製錬所からの鉱物調達率の向上に向けてデューディリジェンス活動を進めます。仕入先様や業界団体とも連携し、コンフリクトフリーを目指して引き続き取組んでいきます。

ステークホルダーの皆様との信頼関係

株主・投資家の当社理解を深めるために

経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、株主・投資家の理解を得られるよう、SR(株主対応)／IR(株主・投資家向け広報)活動を実施しています。

情報開示についての基本方針

情報の開示については、金融商品取引法などの関連法令や東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に則った情報開示を適時・適切に実施するとともに、投資判断に影響を与えるその他の重要

情報についても、すべての市場参加者が平等に入手できるように努めています。

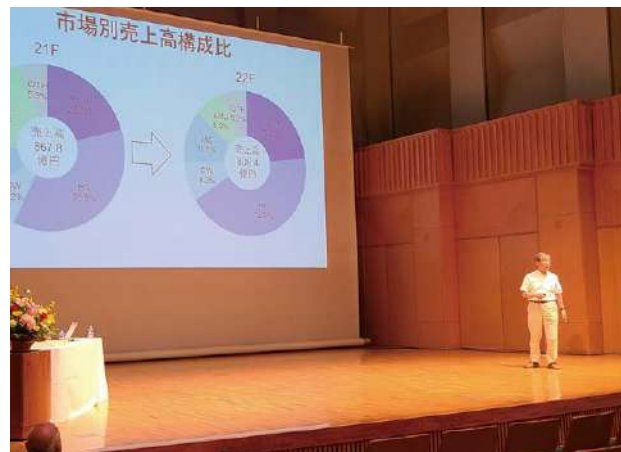
 IR情報開示方針
<https://www.eizo.co.jp/ir/disclosure/>

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会

定時株主総会は、株主の皆様が参加しやすいよう、一般的な集中日を回避した開催を心がけています。また、株主総会の決議事項や当社営業状況などを検討いただく期間を確保するため、招集通知の早期発送に努めています。

2022年度及び2023年度は前年度に引き続き、会場での感染防止対策の徹底はもちろん、会場での出席をお控えいただくことをお願いするとともに、当日撮影した動画をWebサイトで共有させていただきました。



当社への理解を深めていただくため、株主懇談会も開催し、当社の取組みを説明し、株主の皆様からのご質問にお答えしています。

機関投資家とのコミュニケーション

機関投資家の皆様には、当社の事業に対する理解を深めていただけるよう、年2回の決算説明会のほか、随時One-on-Oneミーティングや工場見学などを実施し、積極的なコミュニケーションを図っています。



機関投資家向けIR活動実績

	2020年度	2021年度	2022年度
決算説明会	2回 (参加：計69名)	2回 (参加：計39名)	2回 (参加：計41名)
One-on-One ミーティング	延べ98社	延べ87社	延べ89社

地域コミュニティへの参画

各国グループ会社において、地域の一員として地域の発展や活性化、より良い環境づくりに貢献できるよう取組んでいます。

各社取組みの一例



 EIZO Rugged Solutions Inc. 【アメリカ】

毎年2回、従業員による献血を続けています。



 EIZO Limited 【イギリス】

クリエイティブを学ぶ学生を対象とした作品コンテスト「スチューデント・アワード」を開催。自社ショールームでの作品展示、授賞式を実施しました。



 EIZO Inc. 【アメリカ】

男性の健康問題(前立腺がん、精巣がん、メンタルヘルス、自殺防止など)への関心を高め、また活動のための資金を調達することを目的とした「Movember」に賛同しました。



 EIZO Limited 【イギリス】

地元のフードバンクへの食材の寄付を数か月毎月実施しました。



 EIZO株式会社 【日本】

地域のマラソンイベント「金沢マラソン」に給食ボランティアとして参加しました。



 EIZO Technologies GmbH 【ドイツ】

教会の社会団体による「Wish Tree Donation」プロジェクトに参加し、ツリーに飾られた支援を必要とする方々の願いを叶えるお手伝いをしました。

 EIZOエージェンシー株式会社 【日本】

小児がんなどの難病と闘う子どもや家族、親をがんで亡くした子どもやがんを経験した子どもに対する支援活動に寄付を続けています。

 EIZO Europe GmbH【ドイツ】

ウクライナの子供たちを支援するユニセフの活動を支援するために開催された写真業界のチャリティーイベントに協賛し、自社も寄付を行いました。

EIZOグループ全社／All EIZO(日本・アメリカ・中国・イギリス・ドイツ・スイス・スウェーデン・イタリア・オランダ・チェコ・オーストリア)

毎年グループ全社でピンクリボン活動を実施し、従業員の乳がんに関する啓蒙や、乳がんに関する活動への協賛・寄付などを実施しています。



社外からの評価

● SOMPOサステナビリティ・インデックス

2023年6月、EIZO株式会社は、SOMPOサステナビリティ・インデックスに3年連続で選定されました。



製品と事業活動における環境対応

製品と事業活動における環境対応

EIZOグループは1985年に自社ブランドのCRTモニターの販売を欧州で始めた当初よりいち早く製品や事業活動を通じた環境負荷の低減に取り組んできました。これからも最先端の環境対応を進め、持続可能な社会に貢献します。

製品と事業活動における環境対応

環境・エネルギーマネジメントシステム

当社は、環境に調和した企業活動が重要な経営課題の一つであると認識しており、製品が環境配慮型であることはもちろん、製品づくり及び事業活動の側面においても、最先端の環境対応に努めています。そのための指針として「環境・エネルギー基本方針」を定め、これに基づく環境・エネルギーマネジメントシステムを確立し、ISO 14001及びISO 50001の認証を取得しています。これらマネジメントシステムに従い、製品の製造から使用、廃棄に至るまでの製品ライフサイクル

全体を通じた環境対応に努めるとともに、気候変動リスクへの対応として温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

※ 工場を持つグループ会社も同様に認証を取得しており、EIZOエムエス株式会社はISO 14001及びISO 50001の認証を、またEIZO GmbH、EIZO Technologies GmbH及び艺卓显像技术(苏州)有限公司はISO 14001の認証を取得しています。

 **環境・エネルギー基本方針**
https://www.eizo.co.jp/company/information/qmp/

 **環境・エネルギーマネジメントシステム認証取得状況**
https://www.eizo.co.jp/company/csr/2/

環境規格への適合と法令対応

省資源・省エネルギーなど環境に配慮した製品開発は、CRTモニターで市場に参入した当初から現在に至るまでEIZOのDNAとして引き継がれています。国内外の環境法令の遵守はもちろんのこと、主要な製品に関しては各市場の主要な環境規格への適合も果たしています。

中でも、ディスプレイ製品に対する世界的な環境規格として定着しているスウェーデンの規格TCOは当社の環境対応の原点となりました。この規格は、環境に関する要求事項に加え、安全、電磁波、エルゴノミクスほかの要求事項をも盛り込んだ総合規格の性格を持っています。また、近年は、ESGやコーポレートガバナンスなども要求事項として追加され、企業活動全体が問われるようになっていきます。

当社は、先進的かつ効果的な規格化に向けて、規格策定の段階から参画してきました。これらの活動を重ね、規格の最新版であるTCO Certified Generation 9についても、規格発効と同時に世界で初めての取得を果たしています。

今後ともこれらの動向を注視しつつ、より環境負荷の少ない製品開発を目指していきます。

- **欧州の法令の一例**
 - ・ WEEE 指令 (製品回収リサイクル)
 - ・ RoHS 指令 (特定有害物質の含有禁止)
 - ・ REACH 規則 (使用している化学物質の管理)
 - ・ ErP 指令 (エネルギー関連製品のエコデザイン)
 - ・ WF 指令 (廃棄物管理のためのデータベース登録)
- **環境規格の一例**
 - ・ EPEAT (米国発のPC／モニターの国際環境規格)
 - ・ ENERGY STAR 8.0 (米国発の国際省エネルギー規格)
 - ・ PC グリーンラベル (日本のPC／モニターの環境規格)



EIZOグループの環境負荷低減の取組み一覧

※ 機種によって対応する取組みは異なります。

製品の省エネ機能の充実

消費電力を削減する機能の搭載により、CO₂排出削減に貢献しています。



製品外装に塗料無使用

プラスチック筐体の外装仕上げには塗料を使わないことで、塗装によって発生する化学物質を抑制しています。



サプライチェーンでの環境負荷低減の推進

「EIZOグリーン調達基準」を設け、必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮した製品、部品、材料(梱包仕様の簡素化含む)を優先的に採用します。



最小限の付属品・集合梱包で廃棄を削減

設置時に使用されないケーブルが廃棄されるのを防ぐため、製品には電源コードと最小限の映像信号ケーブルのみを付属しています。法人のお客様には、複数のモニターを一つにまとめる集合梱包など、廃棄削減につながる特別仕様を提案しています。



製品におけるプラスチック使用削減

モニターの外装に再生プラスチックを50%以上使用しています。



製品の回収リサイクルの実施

使用済みモニターの回収リサイクルを実施し、使用後の責任もしっかりと果たしています。



梱包材・緩衝材における脱プラスチック・省資源

梱包箱や緩衝材に、再生紙や100%リサイクル材を使用。付属ケーブルも紙で保護するなど脱プラスチックを推進しています。



温室効果ガスの排出削減

2040年までに、EIZOグループの全事業所からのGHG(温室効果ガス)排出を実質ゼロにし、ライフサイクル全体を通した、バリューチェーンからのGHG排出量についてもNet Zeroを目指す目標を掲げ、「低炭素移行計画 -Transition to Net Zero-」に取り組んでいます。



製品と事業活動における環境対応

循環型社会への対応

製品の省エネ機能の充実

自動調光機能によるバックライトの輝度抑制や、待機時電力の抑制、パワーセーブ、電力削減量の確認機能など、様々な省電力機能を搭載しています。無償配布の電源管理ソフトウェアで、複数台のモニターの輝度や電源の一括操作を行い、オフィス全体の消費電力を確実に低減することもできます。



製品におけるプラスチック削減

モニターの外装に再生プラスチックを使用。その割合は多いもので50%以上となっています。また、製品自体の軽量化・小型化設計にも取り組んでおり、プラスチック使用量を削減できるだけでなく、輸送・配送効率を向上させ製品輸送時のGHG排出削減にもつなげることができます。

外装に塗料を無使用

塗料には大気汚染物質の発生原因になる化学物質が含まれることがあることから、外装の色、つや、なめらかさなどの質感はプラスチック素材だけで整え、仕上げに塗料を使用していません。また、難燃剤フリーのプラスチックを使用しています。これらにより、環境中への化学物質の排出を削減し環境と作業者の健康に配慮するとともに、化学物質を減らしリサイクル性の向上にも貢献しています。

梱包材・緩衝材における省資源

モニターの梱包箱には、再生紙を含む段ボールを使用しており、付属品の梱包袋についてもプラスチック製から紙製のものに順次切替えを進めています。また、緩衝材には100%リサイクル材を使用したパルプモールドの使用を進めています。さらに、部品の調達の段階からプラスチックを使用した個

包装をとりやめるなど、梱包材を削減する取組みを調達取引先とともに実施しています。

このほかにも特定のお客様への製品配送や国内外の工場間での部品輸送には通函箱や使用済みの梱包材を再利用するなど、梱包材の削減とリユースに取り組んでいます。

付属品を最小限に、設置時の無駄を省く特別仕様により廃棄を削減

設置時に使用されないケーブルが廃棄されるのを防ぐため、製品には電源コードと最小限の映像信号ケーブルのみを付属しています。また法人のお客様には、設置に不要なスタンドやケーブルを除いた仕様や複数台を一つの箱に梱包する特別仕様を設定。設置時の工数や廃棄物の無駄を省くとともに、輸送時に使用する資源やエネルギーの削減にもつなげています。



製品の回収リサイクルの実施

EIZOグループでは各国の環境法令を遵守するとともに、製品の回収リサイクルシステムの構築・運用により、使用済製品の回収リサイクルを実施し、製品使用後の責任もしっかりと果たしています。

日本

「廃棄物処理法」、「資源有効利用促進法」、「PCリサイクルマーク」制度に基づき、「使用済み製品の回収リサイクルシステム」を確立し、個人のお客様・法人様の使用済みモニターの回収・再資源化を実施しています。

欧州

WEEE指令は、廃電気・電子機器の回収・リサイクルを推進し、環境負荷を減らすことを目的に法制化されたものであり、2005年8月に発効しました。欧州で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

米国

EPEAT規格では廃電気・電子機器の回収サービスの提供と適正な廃棄及び再生化処理の実施が求められます。米国で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

参照 資源循環に関するデータ ▶ P.87

「環境にやさしい」を実現する調達の取組み

● グリーン調達

環境保全活動の維持・向上を図り、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「EIZO グリーン調達基準」を設けています。環境対応に積極的な調達取引先との取引を優先し、また、必要な品質、性能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料（梱包仕様含む）を優先的に採用します。

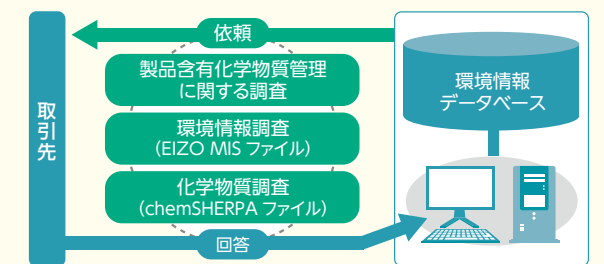


● 化学物質含有情報管理

グリーン調達の一環として、国内外の各種法令や環境規格により定められた規制物質*の使用を禁止または管理するため、すべての資材について化学物質調査及び調達取引先における環境取組みの調査を行っています。調査結果はデータベースで蓄積・管理し、資材及び取引先としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。

* 規制物質の一例：水銀及びその化合物、鉛及びその化合物、ハロゲン化合物、PFAS（有機フッ素化合物）など

化学物質含有調査の流れ



Alexander Sarici
EIZO GmbH
Mechanical Design &
Infrastructure
Mechanical Engineer

市場の高い要求と環境保護を両立

「私たちは祖先から地球を受け継いだのではなく、子どもたちから地球を借りているのだ」（アントワヌ・ド・サン＝テグジュペリ）—この言葉を胸に、私は機械設計チームのエンジニアとして、また父親として、自分の仕事が及ぼす影響を念頭に置き、子孫のために地球を守るためにできる限りのことをしたいと思っています。

当社は、医療基準の高い要求と環境保護を両立させるために、日々、新しい創造的なアプローチを見つけなければなりません。例えば、リサイクル可能な材料であるスチールやアルミニウムを筐体を使用することは、お客様の要望に応える製品の開発を実現するとともに、地球を保護することにもつながります。また、パッケージにおけるリサイクル素材の割合を増やすことに取り組み、紙系素材では約70%まで、プラスチック系素材では約30%まで高めることができました。加えて、プラスチック系素材の使用量を減らす努力も常に行っています。

EIZO GmbHは昨年、本社工場に太陽光発電システムを設置し、事業活動における環境保護にも貢献しています。環境に対する取組みを進めるEIZOグループで働くことを私はとても誇りに感じています。

製品と事業活動における環境対応

気候変動への対応

当社は「循環型社会への対応」「気候変動への対応」「サプライチェーンマネジメント」を環境に関連したマテリアリティとして据え、自社の製品・サービスのみならず事業活動全体におけるGHG排出削減目標を策定し、目標の達成に取り組んでいます。また当社は世界120か国以上にグローバルに製品・サービスを提供しており、調達においてもグローバルサプライチェーンを構築しています。よって国内外の事業活動全体におけるScope1、2、3のGHG排出削減にグローバルに取り組んでいきます。



気候変動関連の情報開示及び外部評価

TCFD提言への対応

当社は2021年5月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言への賛同を表明しました。

2022年5月には、TCFDの4つの開示要求項目(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に沿った情報を開示しました。開示にあたっては、気候変動に関連するリスクと機会を特定し、これらについて、将来のビジネス上の潜在的な課題を特定/評価するためのシナリオ分析を行いました。

また分析によって得られた結果が、当事業にどの程度の

影響をもたらすのか財務分析を行い、指標と目標に反映させています。



気候変動への取組み(TCFD提言への対応)
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/2/tcfd/>

SBT認定を取得

2022年7月、2030年に向けたGHG排出削減目標をSBTイニシアチブ(Science Based Targets initiative)に提出し、科学的に整合の取れた目標としてSBT認定を取得しました。2019年度基準でScope1,2については2030年度までに70%削減(1.5℃水準)、Scope3については2030年度までに27.5%削減(2℃を十分に下回る水準)を掲げ、これら達成のために取り組みます。



CDP気候変動分野調査で「A-(Aマイナス)」評価を獲得

2022年12月、国際的な環境非営利団体CDPが実施した気候変動分野に関する2022年調査において、リーダーシップレベルである「A-」スコアを獲得しました。当質問書は回答内容により「A」から「D-」の8段階のスコアで評価を受けるもので、当社の脱炭素社会の実現に向けた先進的な取組みが評価されました。

また2023年3月には、当質問書のうちサプライヤーとの協働に関する項目を抜粋して評価する「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。



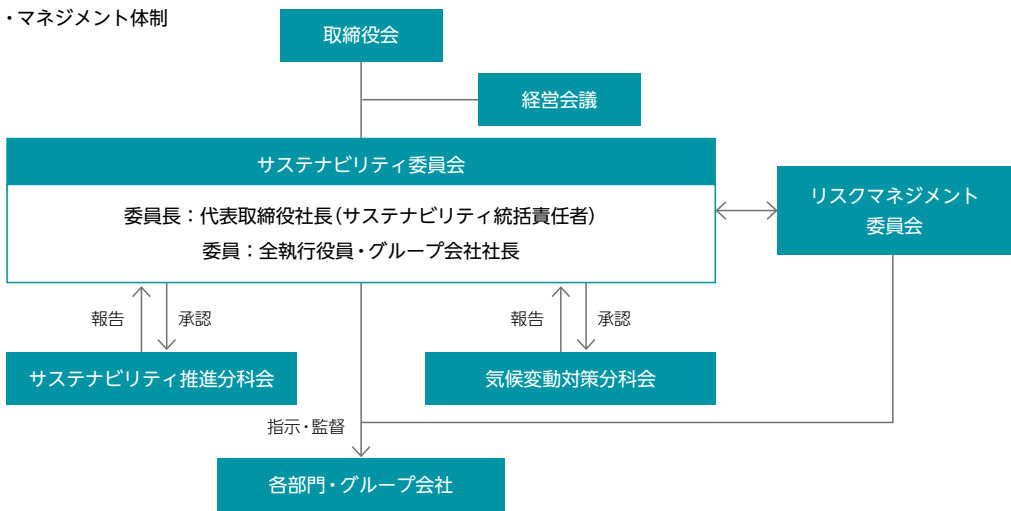
TCFD提言への対応

ガバナンス

気候変動関連を含むサステナビリティを巡る課題への対応は、サステナビリティ委員会を設置し取組んでおり、委員長である代表取締役社長がその責任を負っています。特に、気候変動関連に関するリスクと機会の評価と対応については、下部に気候変動対策分科会を設置し、専門的観点から検討しています。

当社取締役会は、気候変動関連事項に対処するためのゴールとターゲットに関して、サステナビリティ委員会によるGHG排出削減やシナリオ分析に基づく機会実現のための戦略の策定、及び年4回の業務執行状況の報告により、その進捗状況をモニタリングし、監督しています。

サステナビリティ・マネジメント体制

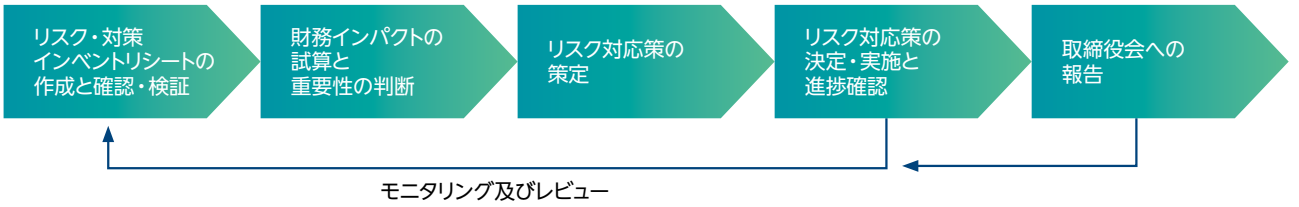


リスク管理

当社は、当社グループをとりまくリスクを適切に管理することが経営目標の達成や事業戦略の実行のために不可欠であると捉え、統合的・一元的にリスクを管理する全社リスクマネジメント体制を構築・運用しています。気候変動に関連

するリスクと機会は、全社リスクマネジメントと連携し、また、TCFDが示す長期的かつ専門的なリスクと機会への対応を包含するために、サステナビリティ委員会・気候変動対策分科会にて分析・評価し、対策を検討しています。

気候変動に関するリスクマネジメントプロセス



戦略

シナリオ分析

当社は、脱炭素社会への移行に伴い不確実性の高い将来を見据えて、どのようなビジネス上の課題が顕在しうるか、IPCC第6次評価報告書において示された2℃シナリオ(SSP1-2.6)と4℃シナリオ(SSP5-8.5)のそれぞれにおいて、TCFDが提言するシナリオ分析を行いました。なお、2℃シナリオの分析においては1.5℃シナリオを示すIEA NZE2050も参照しました。

シナリオ分析は、当社国内外グループを含むすべての事業を対象に、中長期戦略に合わせてその期間を設定しています。当社ではサステナビリティに関するマテリアリティの特定をする際に、SDGsのゴールでもある2030年を長期的な期間として用いており、気候関連リスクにおいても不確実性の高い将来の時間的視点として、2030年を長期として設定しました。これらの分析には、直接操業だけでなく、原材料調達を含めたサプライチェーン全体及び顧客を含めたバリューチェーンを考慮しています。

製品と事業活動における環境対応

● リスクと機会

長期的な視点での気候変動関連のリスクと機会については以下のように特定しています。

リスク	GHG排出価格上昇(炭素税導入)による税負担(公租公課)の増加	機会	B&P、HC、CW、V&S 環境性能の高い製品ニーズ増加による販売拡大
	調達コストの高騰による製造原価の増加		
	再エネ導入費、省エネ対応設備投資費の上昇		
	GHG排出抑制のためのモーダルシフトによる輸送コスト上昇 (モーダルシフトに限らず、現状の輸送手段における低炭素化に伴うコスト増)		
	災害対策に関する規制が強化され、従業員の安全や、事業継続に関する対策が義務化される可能性がある		
	製品の省エネ、低炭素化における目標達成の未達		
	低炭素化の目標達成に向けた研究開発投資の増加		
	再エネ比率の高まり、石油価格高騰によるエネルギーコストの上昇		
機会			HC 気候変動に伴う健康 リスクの増大により健康と 福祉を重視する価値観が醸 成され、市場が拡大
			V&S 気候が激甚化する 中でレジリエントな社会 ニーズに適応する製品及び システムニーズの拡大

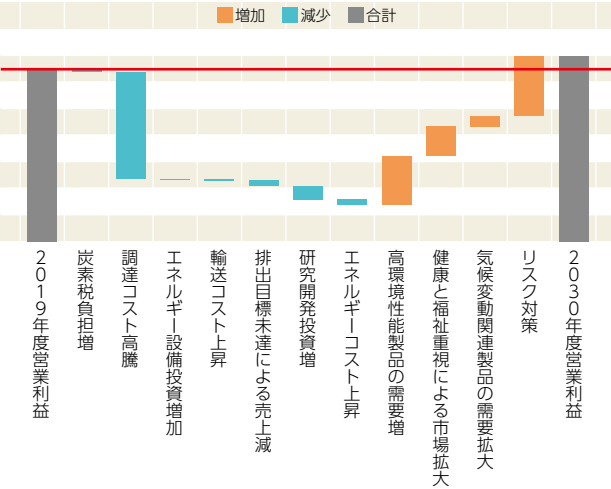
● 財務インパクト

当社では、2℃及び4℃の世界観におけるシナリオ分析によって、2030年時点で具体的にどの程度の財務インパクトが生じるのかを分析しました。

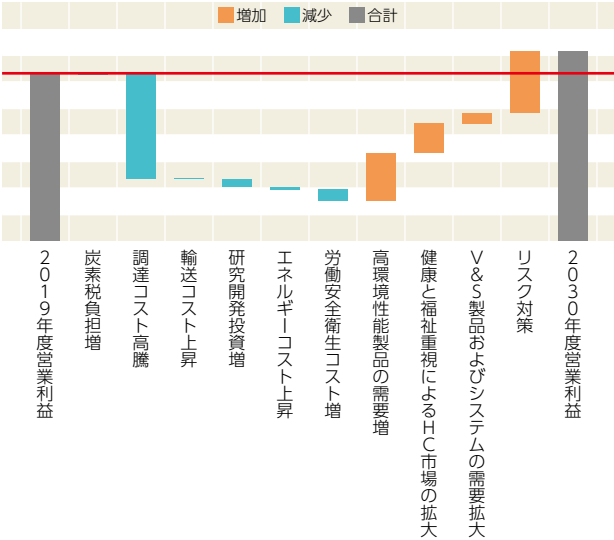
2℃シナリオの場合、カーボンプライシング政策が強化されることによって、事業運営コストの上昇による財務影響が大きいと想定しています。また4℃シナリオの場合は、気候変動による物理的な影響から、バリューチェーンにおける物流の寸断や、調達コストへの影響も連動して負担となることを予測しています。

一方で、脱炭素化に向けて顧客の製品選択基準も変化し、より省エネ性能、GHG低排出製品のニーズが高まり、当社の高効率製品はますますビジネス機会が生まれる可能性が高まることと想定しています。

2030年度 2℃シナリオによる財務影響
(2019年度営業利益を起点にした2030年度の増減比較)



2030年度 4℃シナリオによる財務影響
(2019年度営業利益を起点にした2030年度の増減比較)



指標と目標

気候変動のリスクと機会を管理する指標として、以下の目標を掲げ達成に向けて取組んでいます。

2030年度	Scope1、2のGHG排出量を70%削減(2019年比) Scope3のGHG排出量を27.5%削減(2019年比)
2040年度	Scope1、2のGHG排出量Net Zeroにする Scope3のGHG排出量をステークホルダーと連携しNet Zeroを目指す

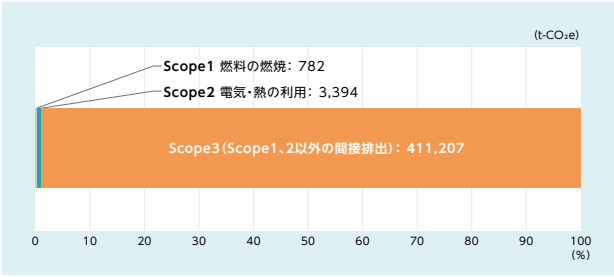
● Scope1-3におけるGHG排出量

Scope1-3における個別のGHG排出量(t-CO₂e)は以下のとおりです。

スコープ別GHG排出量推移

	2019年度 (基準年)	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1 (t-CO ₂ e)	915	805	782	782
Scope2 (t-CO ₂ e)	5,531	4,270	3,120	3,394
Scope3 (t-CO ₂ e)	443,716	403,005	431,834	411,207
合計	450,162	408,080	435,736	415,383

スコープ別GHG排出量(2022年度)



※ EIZOグループでは、電子回路基板の製造は日本、ドイツにて、完成品の組立は日本、ドイツ、中国で行われており、基板の製造から完成品の組立・検査まで、一貫してグループ内で製造しています。基板製造、完成品の組立においては、Scope1及びScope2に含まれる燃料及びエネルギー活動で顕著なものはなく、結果としてScope3の排出量が全体の99%を占めています。

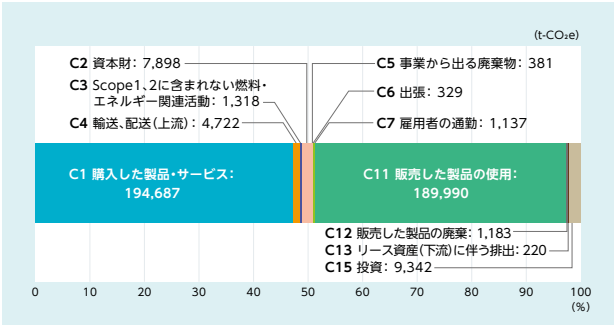
● Scope3におけるCategory*別GHG排出量

Scope3におけるCategory別GHG排出量は以下のとおりです。Scope3のうち、Category1の購入した製品による排出と、Category11の販売した製品の使用による排出の2カテゴリでScope3全体の93.5%を占めます。

Scope3における排出量比率が大きいカテゴリのGHG排出量

	2019年度 (基準年)	2020年度	2021年度	2022年度
Category1 (t-CO ₂ e)	167,601	155,309	184,810	194,687
Category11 (t-CO ₂ e)	248,037	221,652	222,174	189,990
合計	415,638	376,961	406,984	384,677

Scope3におけるCategory別GHG排出量(2022年度)



* Category : GHG プロトコルのScope3基準ではScope3を15のカテゴリに分類する。
うちCategory1は購入した製品・サービス(例: 原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達)、Category11は販売した製品の使用(例: 使用者による製品の使用)を指す。

低炭素移行計画 -Transition to Net Zero-

● バリューチェーンにおける取組み内容

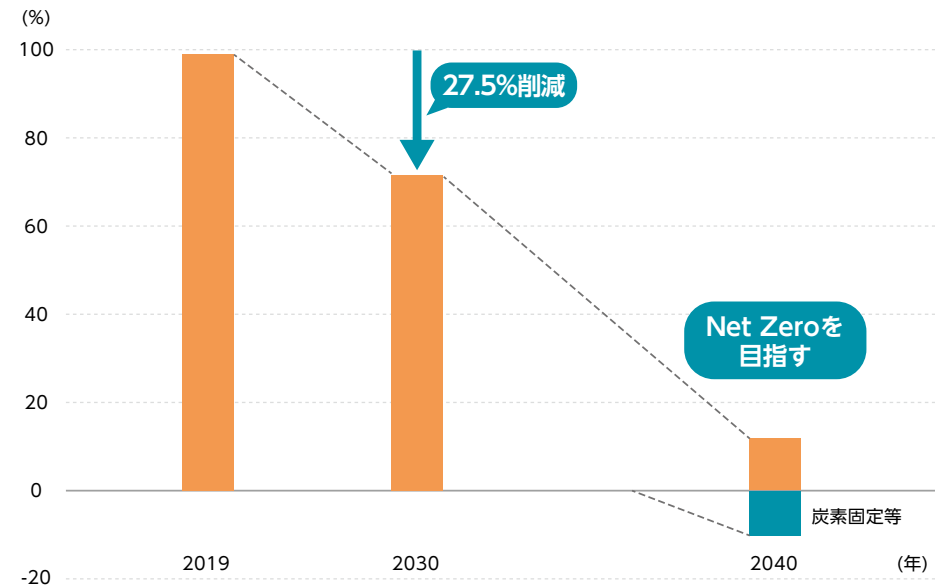
当社製品のものづくりにおけるバリューチェーン上で、どこでどのような排出があるかを一覧にしたものが以下の図です。



製品と事業活動における環境対応

取組み内容 (Scope3)

Scope3のGHG排出削減目標に向けたロードマップと取組み内容は以下の通りです。



Category1 購入した製品・サービスによる排出

目標値：2030年度までにリサイクル素材使用率70%

取組み内容：

- サプライヤーエンゲージメントによりサプライヤーのGHG排出量の調査を行い、削減を依頼
- 低環境負荷材料(グリーンマテリアル)の採用

Category11 販売した製品の使用による排出

目標値：製品の消費電力を2024年度までに▲13.5%、2030年度までに▲30%

取組み内容：

- 表示システムや独自省電力機能開発による、消費電力のさらなる削減

Category4 輸送・配送による排出

目標値：2030年度までに輸送による排出▲25%

取組み内容：

- 製品の軽量化・小型化の進化
- 製品の積載効率の向上、モデルシフトの推進

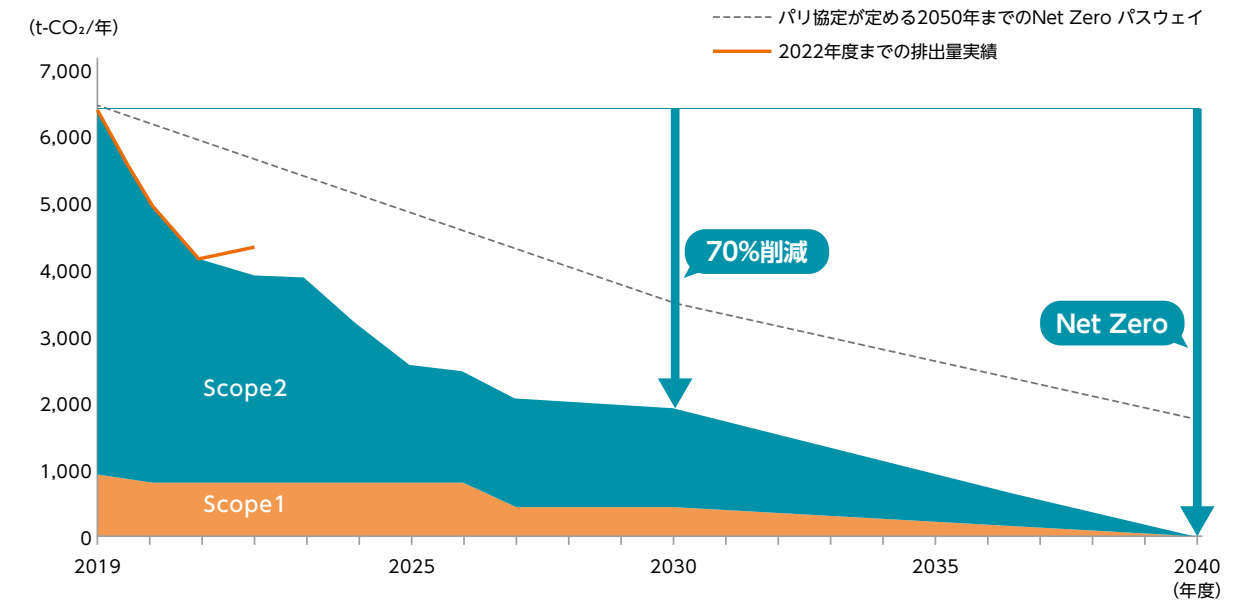
Category12 販売した製品の廃棄による排出

取組み内容：

- 低環境負荷材料(グリーンマテリアル)の採用

取組み内容 (Scope1、2)

Scope1,2のGHG排出削減目標に向けたロードマップと取組み内容、及び排出量実績は以下の通りです。



2022年度は、米国グループ会社のEIZO Rugged Solutions Inc.のオフィスの移転、延床面積の増加の影響を受け、グループ全体での排出量が274t-CO₂e増加しました。当事業所及びグループ全体で省エネ及び再エネ化を進め、2023年度以降は計画数値を達成するように取組みます。

取組み内容：

- | | | | |
|-------|--|--------|-------------------------------|
| 2022年 | ● 本社物流棟の太陽光導入 | 2026年 | ● 七尾工場の再エネ100%
● 本社空調の熱源電化 |
| 2023年 | ● ドイツグループ会社の太陽光導入 | ～2030年 | ● 国内拠点の再エネ化
● 社有車のEV化 |
| 2024年 | ● 本社の再エネ100%
● 羽咋工場の太陽光導入
● 本社新棟の太陽光導入 | ～2040年 | ● 海外グループ会社ガス・熱の再エネ化 |
| 2025年 | ● 羽咋工場の再エネ100%
● 本社駐車場の太陽光導入 | | |

● カーボンフットプリントの算定と公開

製品のカーボンフットプリント(CFP)の算定によりGHGの見える化を行い、顧客とのエンゲージメント向上につなげていきます。



CFPレポート(一例)

● 環境配慮型ブースの導入

主要展示会における「環境配慮型ブース」の導入を進めるとともに、GHG排出量のカーボンオフセットに取り組めます。



再使用・再利用できる資材を使用した環境配慮型ブース

● 太陽光発電設備の導入

国内外の拠点を含めた自社棟の建設時には、太陽光発電の設置など積極的な環境関連設備の設置を進めます。



EIZO GmbH (2022年度)



EIZO株式会社 物流棟 (2022年度)

コーポレート・ガバナンス

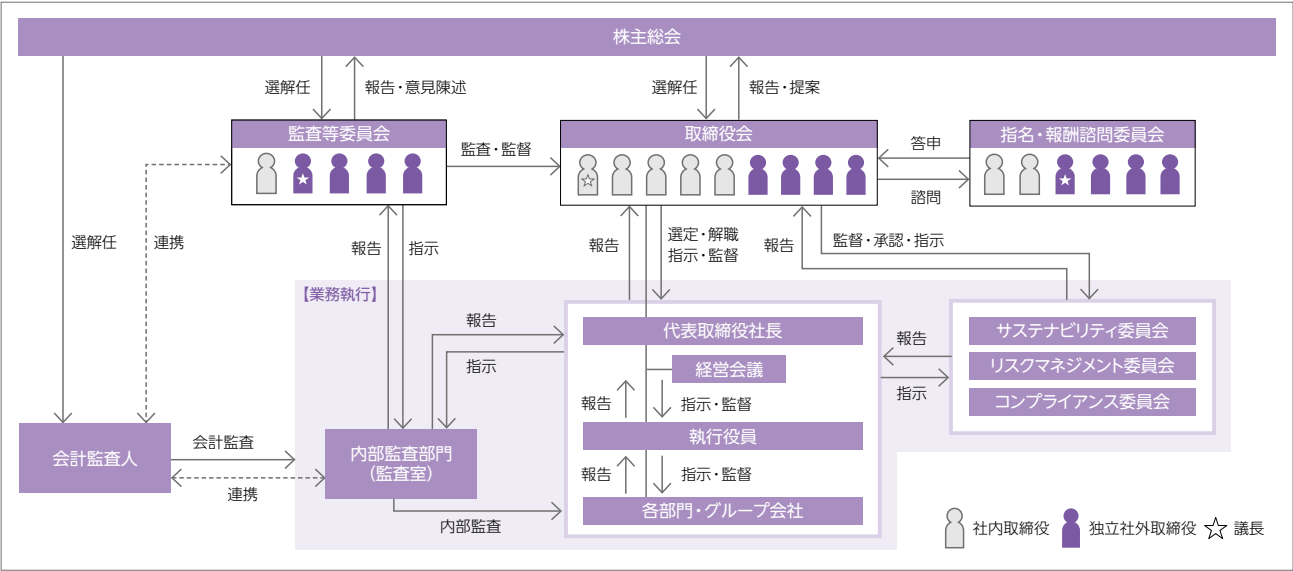
EIZOのコーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、当社を支えているステークホルダーとの信頼関係を構築・維持し、継続して企業価値を向上させる会社を目指しています。これを実現するためには、経営の健全性、透明性、効率性を確保することが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置づけています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。迅速な意思決定・業務執行の強化を図るとともに、独立社外取締役の積極的な関与のもと、取締役会の監査・監督機能の実効性強化と経営の透明性向上に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2023年6月23日現在)



取締役会

経営の意思決定における重要事項につき付議し、また、業務執行状況の定期的な報告を受けています。関連な議論を通して意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能の強化を図っています。

監査等委員会

監査等委員会で決定した監査方針、監査計画等に従い、取締役会・重要会議への出席や業務・財産の状況調査等を通じて、取締役会の職務執行等につき監査・監督を行います。

指名・報酬諮問委員会

取締役の指名及び報酬等の決定の透明性・客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として設置しています。取締役の指名方針や選解任に関する事項、報酬制度や報酬額について審議・答申します。

経営会議

取締役及び執行役員により構成し、迅速な戦略の決定、重要な事項・課題への対応協議や報告を目的として開催しています。毎月の連結業績報告を行うとともに、必要に応じ適時開催し、機動的な経営を実現しています。

執行役員制度

経営の監督と業務の執行を分離し、業務執行の迅速化を図るべく、執行役員制度を導入しています。

※ 2023年6月23日現在の執行役員は10名(うち2名は執行役員を兼務する取締役)

内部監査体制

主管部門として監査室を設置し、監査方針に則り策定した年間監査基本計画に基づき内部監査を実施し、その結果を社長及び監査等委員会に報告しています。

役員一覧



氏名	略歴	2022年度出席状況*1		
		取締役会	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会
1 代表取締役社長 実盛 祥隆	Murata Europe Management GmbH(現 Murata Electronics Europe B.V.) Geschäftsführerを経て、1994年5月に常務取締役として当社入社。代表取締役専務、代表取締役副社長を経て、2001年6月より現職。	100% (10回/10回) 議長	—	100% (5回/5回)
2 取締役 常務執行役員 恵比寿 正樹	株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社SBI新生銀行)を経て、2004年8月当社入社。執行役員及び資材部・経理部・総務部の各部長を歴任し、2021年6月当社取締役就任。2023年4月より常務執行役員。	100%	—	—
3 取締役 常務執行役員 有生 学	1992年4月に当社入社。海外グループ会社でのマネジメント経験、執行役員及び経理部長・資材部長を経て、2021年6月当社取締役就任。2023年4月より常務執行役員。	100%	—	—
4 取締役 Thomas J.Waletzki	1993年8月に当社入社。本社での勤務を経て、米国にある海外グループ会社EIZO Inc.においてGeneral Manager, Executive Vice President & COO、President & CEOを歴任し(現任)、2023年6月より現職。	—	—	—
5 社外取締役 (監査等委員) 鈴木 正晃	株式会社みずほ銀行常務執行役員、日本土地建物株式会社専務執行役員、北越製紙株式会社(現 北越コーポレーション株式会社)常務取締役、北越パッケージ株式会社代表取締役社長などを歴任し、2012年6月に当社社外取締役就任。2016年6月より現職。	100% (10回/10回)	100% (9回/9回) 委員長・議長	100% (5回/5回) 委員長・議長
6 取締役(常勤 監査等委員) 出南 一彦	1982年3月に当社入社。経理部長・総務部長を歴任し、執行役員、グループ会社の取締役を経て、2016年6月より現職。	100% (10回/10回)	100% (9回/9回)	100% (5回/5回)
7 社外取締役 (監査等委員) 滝野 弘二	株式会社北陸銀行常務執行役員を経て2018年6月より現職。	100% (10回/10回)	100% (9回/9回)	100% (5回/5回)
8 社外取締役 (監査等委員) 井上 亨	株式会社村田製作所代表取締役専務執行役員、同社常任顧問を歴任し、2022年6月より現職。	100% (7回/7回)	100% (6回/6回)	100% (2回/2回)
9 社外取締役 (監査等委員) 大砂 雅子	日本貿易振興機構(ジェトロ)シンガポールセンター次長、ソウル事務所長を歴任。2014年2月より金沢工業大学 情報フロンティア学部経営情報学科教授を経て、2017年4月より産学連携室教授に就任(現任)。*2 2022年6月より現職。	100% (7回/7回)	100% (6回/6回)	100% (2回/2回)

* 1 井上亨氏及び大砂雅子氏については、就任以降に開催された各会議の出席状況を示しています。
* 2 社外取締役大砂雅子氏は金沢工業大学の教授、日比谷総合設備株式会社(現 日比谷総合設備株式会社)の社外取締役及びタキロンシーアイ株式会社の社外監査役ですが、それぞれ当社との間には特別な関係はありません。

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、経営上の重要事項の承認と業務執行の監督を適切に行うための実効性を継続的に向上させるべく、毎年、取締役会全体の実効性を評価しています。

評価の方法

2021年度に引続き、2022年度も取締役全員によるディスカッション方式とし、取締役会の運営体制・監督機能・株主との対話等の観点で評価を行いました。



2022年度評価項目

- ・取締役会の構成(3項目)
- ・取締役会の運営(7項目)
- ・経営戦略(7項目)
- ・業績モニタリングと経営陣の評価(1項目)
- ・企業倫理とリスク管理(2項目)
- ・株主との対話(1項目)

執行役員の体制

当社は、業務執行の迅速化の観点から執行役員制度を採用しています。各執行役員の業務分掌の概要は次のとおりです。



前列左から

恵比寿 正樹／常務執行役員 資材部長
藤井 健一／常務執行役員 特機システム開発部長、知的財産部長
実盛 祥隆／代表取締役社長
志村 和秀／専務執行役員 営業統括・企画担当 企画部長、海外営業部長
庄司 正孝／常務執行役員 国内営業統括 ヘルスケア営業部長

後列左から

北 正樹／執行役員 映像商品開発部長
比良 浄敬／執行役員 総務部長
有生 学／常務執行役員 経理部長、IR室長
番匠 秀樹／上席執行役員 人事部長
中戸 博之／執行役員 営業管理部長、映像ソリューション営業部長、営業所統括_部長

評価結果と今後の対応

いずれの評価項目についても概ね良好な結果が得られました。取締役会と経営会議とが有機的に連携することで、経営上の重要事項の決定・承認及び業務執行の監督を適切に行うための実効性が十分に確保され、取締役会が有効に機能していることを確認しました。

一方で、「取締役会の運営」、「経営戦略」及び「株主との対話」に関して、以下の課題が抽出されました。

- ・社外取締役への情報共有の一層の充実
- ・中長期的な経営戦略に関する継続的な議論
- ・ステークホルダーへの開示情報の拡充

当社取締役会では上記の評価結果を踏まえ、取締役会の実効性をさらに高めるよう取組んでまいります。

取締役会・執行役員の構成(スキルマトリクス)

当社の取締役会・執行役員の構成は次のとおりです。(2023年6月23日現在)

氏名		社外・独立役員	指名・報酬諮問委員会	グローバル経営	主な専門性							
					経理・財務	組織・人事・人材開発	コンプライアンス	法務・内部統制	リスク管理・ガバナンス	研究・技術開発	営業・マーケティング	SCM*
取締役	代表取締役社長 実盛 祥隆		○	●	●	●	●	●		●	●	●
	常務執行役員 恵比寿 正樹			●	●		●	●			●	●
	常務執行役員 有生 学			●	●		●	●			●	●
	EIZO Inc. President & CEO Thomas J. Waletzki			●		●	●	●		●	●	●
	監査等委員会委員長 鈴木 正晃	○	◎ 委員長	●	●	●	●	●				●
	常勤監査等委員 出南 一彦		○		●		●	●				
	監査等委員 滝野 弘二	○	○		●	●	●	●		●		●
	監査等委員 井上 亨	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	
監査等委員 大砂 雅子	○	○	●		●	●	●		●		●	
執行役員	専務執行役員 志村 和秀			●				●		●	●	
	常務執行役員 藤井 健一						●	●	●			●
	常務執行役員 庄司 正孝							●	●	●	●	
	上席執行役員 番匠 秀樹					●	●	●	●			●
	執行役員 紺谷 実			●			●	●		●	●	●
	執行役員 北 正樹			●				●	●			●
	執行役員 比良 浄敬					●	●	●		●	●	●
	執行役員 中戸 博之					●	●	●		●	●	

※ 上記一覧表は、各取締役・執行役員の有するすべての知見を表すものではありません。

* SCM：サプライチェーンマネジメント

コーポレート・ガバナンス

取締役の指名及び報酬の方針・手続き

Ⅰ 指名・報酬諮問委員会－独立社外取締役の関与

当社では、取締役の指名方針や選解任に関する事項ならびに取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬制度、報酬額等の決定における透明性・客観性を確保するため、任意の委員会として指名・報酬諮問委員会を設置しています。

指名・報酬諮問委員会は、過半数を独立社外取締役で構成し、取締役会の意思決定手続きにおいて独立社外取締役が適切に関与し、その意見を反映するしくみとしています。

Ⅱ 取締役指名の方針と手続き

当社取締役候補者については、会社経営に関する能力・経験及び人格・見識に秀でる者を指名する方針としています。

社外取締役については、さらに当社の「社外取締役の独立性基準」を満たし、かつ、多様な視点から会社経営と業務執行に対する監査・監督を実施できる者を指名しています。かかる方針のもと、指名・報酬諮問委員会の審議答申を経て取締役会にて候補者を決定しています。なお、監査等委員である取締役候補者の指名については、監査等委員会の同意を得ることとしています。

人員構成にあたっては、当社に最適な取締役会となるよう、事業規模や事業形態を考慮したうえで、取締役会全体として知識・経験・能力のバランス及び多様性を確保しています。2022年度には女性取締役を、2023年度には外国人取締役を当社として初めて登用しました。また、CEOの後継者計画及び今後の経営体制については、指名・報酬諮問委員会にて定期的にディスカッションを行っています。

※ 各取締役の選任理由及び当社の「社外取締役の独立性基準」については、選任時の定時株主総会招集通知の株主総会参考書類にて開示しています。

 **株主総会招集通知**
https://www.eizo.co.jp/ir/management/governance/

● 取締役報酬の構成（2022年度）

	概要	支給金額等	
		監査等委員でない取締役	監査等委員である取締役
固定報酬	●支給対象：全取締役 ●指標等：役位、職責、在任年数等に加え、他社水準や当社業績、従業員の給与水準も総合的に考慮	55百万円	39百万円 (うち社外取締役24百万円)
業績連動報酬	●目的：業績向上への意欲を高め、各事業年度の成果を反映するため(役員賞与) ●支給対象：業務執行取締役のみ ●指標等 対象取締役の業績連動報酬 = 支給対象事業年度の連結営業利益額 × 2% × 社内規程にて定める対象取締役の役位別支給ポイント	47百万円 【上限 年額150百万円】 【構成割合 概ね0～50%】	—
株式報酬	●目的：持続的な企業価値向上のインセンティブとするため ●支給対象：業務執行取締役のみ ●内容：譲渡制限付株式報酬(株主総会後に支給) ●指標等：社内規程にて定める対象取締役の役位別支給ポイント	9百万円 【上限 年額50百万円かつ年20千株】 【構成割合 概ね0～25%】	—
総額	—	111百万円 【上限 年額350百万円】	39百万円 (うち社外取締役24百万円) 【上限 年額60百万円】

※ 上表には、2022年6月に退任した社外取締役（監査等委員）1名への支給金額を含んでいます。

内部統制

当社は、取締役会にて定めた「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、内部統制システムを整備・運用しています。毎年、運用状況に関するレビューを実施してその結果を取締役会に報告し、継続的な改善を図っています。

監査は、内部監査部門である監査室が国内外のグループ会社を対象に行います。監査結果は、社長のみならず監査等委員会に対しても直接報告され、デュアルレポーティングラインが確保されています。

全社的なリスクマネジメントについては、国内外のグループ会社すべてを統合的・一元的に管理する体制を構築してい

政策保有株式

Ⅰ 方針

当社は、良好な取引関係の継続及び長期的な信頼関係の構築等、中長期的な企業価値向上に資する取引先の株式を政策保有株式として保有することとしています。この方針に則り、当社取締役会は最低年一回、これらの株式についての保有の合理性を検証し、個別銘柄ごとに保有／売却の見直しを実施しています。

保有の合理性については、個別銘柄ごとの保有目的などの定性面に加えて、取引状況、株価、配当額などの保有便益を定量的に算出し、それらが資本コストに見合っているかを検証することで、総合的に判断しています。また、当該株式を保有することで、保有先との間で当社にとって利益相反となるような取引が生じていないこと、当社または株主共同の利益を損なうような取引がないことを確認しています。今後も継続的に合理性を検証し、政策保有株式を適切に管理します。

ます。また、グループ会社の業務遂行に関しては、社内規程に基づき重要事項の報告及び決裁の制度、内部監査制度の活用等により、グループ会社の状況に応じた必要かつ適切な管理を行っています。

 リスクマネジメント ▶ P.80

※ 「内部統制システムに関する基本方針」については、コーポレートガバナンス報告書にて開示しています。

 **コーポレートガバナンス報告書**
https://www.eizo.co.jp/ir/management/governance/

保有状況(2023年3月31日現在)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	3銘柄	17百万円
上場株式	20銘柄	15,749百万円

Ⅱ 議決権行使の基準

政策保有株式の議決権の行使については、保有先の経営方針、業績等の経営状況、議案の内容などを精査し、それが中長期的な株主価値の向上に資するものか否かを判断したうえで、適切に行使しています。

コーポレート・ガバナンス

社外取締役のメッセージ：当社の社外取締役としての取り組みや、意見・提言、今後の抱負など

多様性を増す取締役会で、「より強い会社」へ

最近の東証による資本効率を意識した経営が求められている中であって、やはり透明性と納得性がベースとなるコーポレート・ガバナンスがより一層重要になるものと考えます。

当社にとって特に重要なのは、取締役会の機能性発揮と人材の多様性の確保であると考えます。2022年度は女性取締役、2023年度は外国人取締役に登用し、多様化を図った当社の取締役会は、執行役員、部門長を交えたオープンな会議体であり、十分な情報共有が図られるとともに、多様な人材育成の場として機能しています。

また大変重要なトップマネジメントの指名(人材育成)と報酬に関しては、私が委員長を務める「指名・報酬諮問委員会」にて、我々社外取締役が適切に関与・助言し議論しております。後継者問題については、社長と定期的に、また、必要な時は随時、忌憚のない意見交換を実施していますし、報酬についても中長期的経営戦略の実現を可能とする制度設計とし、透明性と納得性の高いものになっていると考えます。

一方、当社はほぼ全世界をカバーするグローバル企業であり、現地スタッフに原則としてマネジメントを任せる方針をとっていることから、グローバルマネジメントの監査体制は極めて重要です。監査等委員会としては、監査室スタッフからの報告を定期的に受けて

鈴木 正晃

筆頭独立社外取締役

金融機関、メーカー、不動産会社等において、海外を含むトップマネジメントを経験。ガバナンスやコンプライアンスに関する豊富な経験と実績を活かし、当社の企業価値向上に貢献している。



おり、私自身の海外勤務等の経験も踏まえて適宜アドバイスできるよう努めています。

当社の課題は、いかに個性と魅力ある「より強い会社」を目指していくかであると考えます。強い財務基盤と自由闊達な企業風土をベースにしたサステナブルなビジネスモデルの遂行、すべてのステークホルダーの一層の重視、国際性を備えた人材の育成と多様性の尊重、特に、女性の管理職への登用は、今後の重要課題の一つです。さらに、ブランド力の向上等に役立つ非財務的価値の向上を図るべく、気候変動への継続的な対応等が大変重要です。これらの推進により、コーポレートガバナンス・コードが求める持続的成長と中長期的企業価値の向上を、より確固たるものにできると考えています。

企業の成長段階に応じたマネジメントスタイル

取締役就任から1年経ち、当社は単一ビジネスではなく、いろいろな切り口でビジネスをされている会社であるという印象をさらに強く持ちました。主力商品のモニターを例に挙げると、市場(用途)、地域、ハードからシステムまでと多岐にわたっており、複雑なマネジメントが要求されると思います。そんな中、当社は自由に社員が仕事をする雰囲気の中で多様性が活かされる企業風土が自然にでき上がっており、非常にいい土壌ができていると感じます。

一方で、これから会社がさらに発展し、会社規模が大きくなってくると、従来の経営スタイルから脱皮して、どこまでを誰に任せるかというような、また違うマネジメントの方法が必要になってくるかと思っています。実際、前職の村田製作所でも会社規模が拡大する中でどのようにマネジメントを変革させていくかを議論し、経営の透明化を進めてきました。そうした経験を踏まえたと会社の成長とともに社員の皆さんがどう変わられていくかが今後の課題の一つかと思っています。

昨今、上場企業、特にプライム上場企業に対するコーポレート・ガバナンスを含めた非財務面での要求事項が年々厳しくなっている中で、当社規模の企業で、ステークホルダーに対して非財務面の様々なPRができているというのは非常に感心しています。さら

井上 亨

独立社外取締役

事業法人の経営者として長年にわたり事業運営、企画、経理の業務に携わり、豊富な経験と実績を有している。また、エレクトロニクス業界で長年培った幅広い見識に基づき、当社の経営に的確な助言・監督をしている。



なる成長に向けては、ヘルスケアやクリエイティブワークなど特定市場で確固たるブランド力をもつEIZOという会社を一般の方々にも知ってもらえるよう、いかに認知度を上げていくかということも重要だと思います。これからの1年は私としては、各々のグループ会社の責任者がどんな気持ちで何を目指に取組んでいこうとしているか、そうしたビジネスとマネジメントの中身をもう少しを掘り下げて理解を深め、私の経験でお役に立てそうなところを積極的にフィードバックしていきたいと考えています。

中長期的な企業価値向上に向けた戦略策定を

取締役就任以来、年々当社に対する理解が深まる中で、当社はコーポレート・ガバナンスにおいて非常に高いレベルにあり、しっかりとした経営管理システム、企業文化が根付いた会社だと感じています。

2023年3月の東証の要請により、資本効率というテーマが急激に注目を浴びました。当社も5月に新しい株主還元方針を公表し着実に取り組んでいるところですが、今後の大きな課題はROEの向上です。当社の自己資本比率は約80%と極めて高く、ボラティリティの高い世界経済情勢に対応できるよう、強靱な財務基盤は堅持するという方針のもと、分母である純資産を維持しつつ、分子である収益をいかに最大化するかといった点が大きなテーマかと思っています。当社にとってROE8%は高い目標であるため、中長期的な視点に立ったロードマップ策定などを取締役会で議論していきたいと考えています。

またその他では、製品の安定供給を含むサステナビリティに対する取組みについても議論を深めたいと考えています。当社は欧州を主要なマーケットとしており海外販売比率も高い中、地政学的なリスクやそれに伴うコスト高、為替問題など様々な不確定要素

滝野 弘二

独立社外取締役

金融機関でのマネジメントを経て、事業法人の経営に携わる。ステークホルダーの目線で幅広い観点から当社経営に有益な助言を行っている。



を抱えており、製品の安定供給のため戦略的に在庫を保有しています。それ自体は大切なことだとは思うものの、在庫保有のリスクも検証する必要があると考えています。また、当社はサステナビリティの観点から気候変動への対策等の重要課題をマテリアリティとして特定し、数値目標を設定しました。中長期的な企業価値向上に向けて、その進捗もしっかりと確認していきます。最後に、私は社外取締役の中で唯一の地元企業出身者ですので、地元企業や行政、社員の方々との間に何か困りごとがあった時には、地元目線で自分なりに提言をしていきたいと考えています。

自由闊達なEIZOらしい職場

社外役員は当社で4社目になりますが、それぞれ業態が異なり当社についても勉強することばかりで、取締役就任から1年経ってようやく理解が進んできたところです。特に印象に残ったのは、社員の皆さんの情報や研究開発への貪欲さです。具体的には、海外拠点の立上げに際し、ビジネス上の情報収集ルートに加え、私の前職であるジェットロの現地事務所を活用されていたと耳にしたことがありました。また、現職でも産学連携のオンライン発表会を紹介したところ、当社社員がたくさん出席してくれました。このような出来事を通じ、あらゆる方面にアンテナを伸ばし、取りうる情報は徹底的に取るという当社社員の情報収集の姿勢に非常に感心させられ、素晴らしい組織だと感じています。

また、この競争の激しい業界でトップランナーを走っているのは、経営トップのリーダーシップや革新的な考え方によるところも大きいと思います。経営者の仕事の半分は後継者育成とよく言われますが、社長と我々社外取締役とで定期的にディスカッションしており、深いお考えを聞かせていただいています。

今後に向けては、女性活躍において何かしらの貢献ができたらと考えています。当社は採用・育成において男女差別はなく総合

大砂 雅子

独立社外取締役

日本貿易振興機構(ジェトロ)に長年勤務し、現在は金沢工業大学の産学連携室の教授として幅広く活躍している。これらの豊富な経験と国際経済を中心とした高度な専門性を有していることから、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・監督をしている。



職と技能・事務職という職制を執っていますが、そうした経緯を踏まえても女性管理職比率の向上など進めていかなければならないことには変わりはありません。私が社外役員を務める別の企業において、当事者である女性社員と役員の男性とで構成される女性活躍推進会議を立上げ、議論に参画しています。それぞれの立場から「あるべき姿」を語り合う中で、長年の認識のすれ違いが発覚することもあり、1つずつ課題の解決を進めているところです。このような経験を活かし当社の役に立てることがあれば、ぜひ取組んでいきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンス

EIZOブランドの認知度について

社外取締役から見たEIZOブランドの認知度について、社外取締役の皆さんにざっくばらんに語り合っていました。



大砂：EIZOは知人ぞ知る素晴らしい会社であると思いますが、一般の方々にうまく伝えられていないような気がします。「EIZOの役員になりました」と周囲にお話ししたところ、地元の人でもすごいですねと言ってはくれるのですが、ビジネスの中身になると「モニターのメーカー」という理解にとどまっています。どんな市場でどんなことをしていて、これからどんな会社になろうというのが届いていないなと感じることがあります。

井上：外から見てわかりにくい、というのは必ずしも不利ではないとは思いますが、一般の方々に会社のことを広く知っていただくのは大切なことです。

滝野：そもそも当社は映像技術のコアな部分をベースとして、差別化できる様々な分野で付加価値を提供して特定市場でNo.1になることを目指しています。そのため、一般の方々の認知度についてはなかなか悩ましいところですね。

事務局：ただ、そういった特定市場でEIZOモニターが実際に使われている場面は、一般の人が見られない領域にあることが多いです。たとえば、ATC向けモニターが使われている航空管制棟はまず立入できません。また、ヘルスケア向けにおいても、診察室のモニターを見ることはあっても、放射線科で大量のEIZOモニターが使われていることは知りようがないですね。

鈴木：かといってマスメディアに広告を打てばいいのですかというともそれは違う気がします。2023年2月に「知られざるガリバー〜エクセレントカンパニーファイル〜」というTV番組に取上げていただいたところですが、このような機会も活用し、一般の方々にもどんな会社か知っていただく工夫をすることが、当社が次のステージへ行く過程で重要になってくるように思います。

事務局：いただいたご意見を参考に、EIZOブランド認知度の向上に努めてまいります。

当社初となる外国人取締役

今回の選任は大変光栄に感じています。これまではアメリカの販売会社(EIZO Inc.)の社長として北米での販売拡大が私のミッションでしたが、今後はEIZOグループ本社の取締役として、グローバルでのビジネス拡大を牽引してまいります。



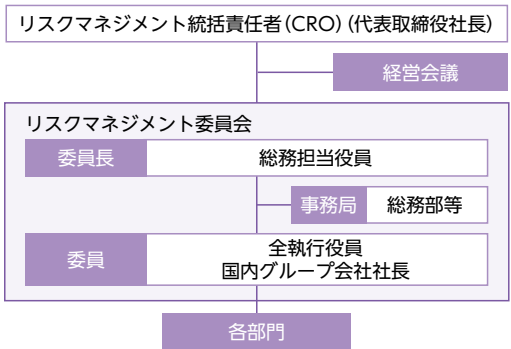
Thomas J. Waletzki
EIZO株式会社 取締役
EIZO Inc. President & CEO

リスクマネジメント

方針

当社は、当社グループをとりまくリスクを適切に管理することが、経営目標の達成や事業戦略の実行のために不可欠であると捉え、本社にて統合的・一元的にリスクを管理する全社的リスクマネジメント体制を構築・運用しています。

リスクマネジメント委員会組織図



BCP(事業継続計画)

大規模な災害などが発生したときを想定し、BCP(事業継続計画)を策定し、周知徹底しています。特に「災害対応BCP」は、平時における備えや、大規模災害発生直後の社員の安否確認、救助といった点について定めるほか、大規模災害が発生したとしても、その1か月後には、少なくとも当社にとって重要な事業について復旧し、当社製品を供給できることを目標にした対応を定めています。

製品の安定供給責任

当社製品は、ヘルスケア市場やV&S市場など社会インフラを支えており、製品の安定供給は重大な使命であると認識しています。

台風や豪雨等の自然災害や感染症などの不測の事態に加え、世界的な半導体需給の逼迫、サプライチェーンの混乱等により部品の調達リスクが顕在化しています。こうしたリスクに対し当社は、以下の取組みにより、製品供給への影響を最小限に抑えています。

- ・調達取引先でのBCPの継続確認
- ・戦略的な材料在庫・製品在庫の積み増し
- ・設計段階からの部品の購買先・工場・原材料のマルチ化や代替品の事前認定等
- ・100%自社開発・生産の強みを活かした、機動的な設計変更

全社的リスクマネジメント体制

- ・リスクマネジメント委員会によるリスクの整理・確認
- 「リスクマネジメント基本規程」に基づき「リスクマネジ

メント委員会」を設置し、年2回(各事業年度の上期・下期)の開催としています。上期の委員会では、各部門から収集されたリスクから重要なものを絞り込み、その内容と対策を確認・整理します。リスクの収集プロセスについては、部門目標管理制度との融合を図ることで、収集するリスクの網羅性と収集プロセスの効率性を向上させ、よりタイムリーかつ適切にリスクを把握できるように運用しています。また、海外グループ会社のリスクについても、各社との個別ヒアリングを通じ、委員会にて一元把握しています。

経営会議での重要リスクの決定と各部門での対応実施

リスクマネジメント委員会にて確認・整理された内容を経営会議にて審議し、当社グループの経営に影響する重要リスクを決定します。重要リスクは各部門長を通じて全社展開され、該当する部門にて必要な対応(低減・保有・回避・移転)を行います。

次年度に向けたリスクの把握

各リスクへの対応内容や進捗は、下期のリスクマネジメント委員会にて確認し、次年度に向けて継続対応が必要なリスクを把握しています。そのうえで、各部門は次年度の経営目標と計画の立案に反映しています。

当社の事業等のリスク
<https://www.eizo.co.jp/ir/management/risk/>

情報セキュリティ

機密情報・個人情報などの適切な取扱いを確保するため、情報管理に関する規程類を定め、運用しています。国内外の全グループ会社を対象とした情報セキュリティ教育・訓練の実施や情報漏洩等の情報セキュリティインシデントが発生した場合の対応チームであるCSIRT*¹を運用するなど、情報セキュリティに関する体制を強化しており、2022年10月には情報セキュリティマネジメントシステムであるISO/IEC 27001:2013の認証を取得しました*²。

各地域にて個人情報保護法制が厳格化していますが、欧州の「EU一般データ保護規則(GDPR)」や米国の「カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)」への対応のため、社員への教育等必要な対策を実施しています。また、国内においても個人情報保護取組みの強化に努めており、2018年からはJIS Q 15001(個人情報保護)、プライバシーマーク制度の認証を取得しています。

*1 CSIRT: Computer Security Incident Response Team
*2 認証範囲: EIZO株式会社及びEIZOサポートネットワーク株式会社

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

■ 方針

企業理念である「映像を通じた豊かな未来社会の実現」に向け、環境・人権・倫理に配慮した誠実な事業活動のための指針として「EIZOグループ行動指針 一七つの約束」を定めています。この行動指針は、当社のサステナビリティの考え方についてステークホルダーの皆様に対する約束であり、また同時に、当社が事業活動において拠るべき判断・行動の基準であり、グループ内の役員・社員全員に周知徹底しています。

2021年度の改定では、海外グループ会社への展開に際し多言語翻訳を提供しました。また、この行動指針を補強する方針として、2022年度に「EIZOグループ人権方針」を、2023年4月に「贈収賄防止規程」を制定しました。

今後も、当社グループ及びビジネスモデルの進化や外部環境の変化に応じ、継続的に改善します。



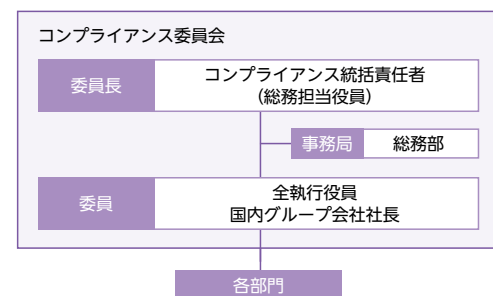
Ⅰコンプライアンスマネジメント体制

- コンプライアンス委員会によるコンプライアンスプログラムの実施

「コンプライアンス規程」を設け、「コンプライアンス委員会」のもと、各事業年度ごとに当社グループにおけるコンプライアンスリスクを把握・評価し、必要な予防・是正対策を盛り込んだコンプライアンスプログラムを立案・実行しています。

把握するコンプライアンスリスクは、たとえば、公正なビジネスを阻害するリスク、腐敗行為等のリスク(ビジネスインテグリティに関するリスク)、機密情報漏洩のリスクなどであり、網羅的に当社グループに潜在するリスクを検討し、顕在化の可能性や影響度からリスクの重要度を評価することとしています。

コンプライアンス委員会組織図



- コンプライアンスプログラムのチェック・改善

毎年、規程に基づき、コンプライアンスプログラムにおける実施内容や不足事項を確認することとしています。また、定期的に「コンプライアンス規程」を見直し、コンプライアンスマネジメントの継続的改善を行っています。

■ 内部通報制度

「内部通報規程」に基づき、国内外のすべてのグループ会社において内部通報制度を設け、法令違反行為・不祥事など企業価値の毀損につながる重大事態の早期発見と未然防止に努めています。

窓口は社内及び社外の弁護士事務所に設けており、業務での法律・倫理問題やコンプライアンス上の疑問や相談なども、自己の関与の有無によらず、速やかに通報するよう周知しています。2021年度には、より利用しやすい制度となるよう、説明資料を多言語翻訳し周知しました。また、通報への手順を明確化し、通報者のプライバシー保護、通報を理由とした不利益取扱禁止を徹底するなど、通報者が不安なく利用することができ、自浄能力を発揮する実効的な制度となるよう、規程の内容や運用の改善を行っています。

Ⅰコンプライアンス教育

グローバルに事業を展開する当社グループにおいては、国内の法規制に加え、年々複雑化する海外法規制に対しても細心の注意を払うことが必要であり、法規制への対応や教育もコンプライアンスプログラムの一環としています。

海外グループ会社とは、定期的な意見交換を行い現地動向を把握することにより、法規制に適時適切に対応するとともに、必要な教育を実施しています。また、国内においては、法務部門によるイントラネットでの教育資料掲載等の情報提供を通じ、役員及び社員の関係法令・コンプライアンス知識のアップデートを促しています。また、定期的な部門別教育会の実施や、役員・管理職・新入社員といった各階層における教育会も実施することでそれぞれに必要な知識を習得させるとともに、オンライン教育ツールを活用し、知識の定着を確認しています。

今後も、EIZOグループ一人ひとりに対し、コンプライアンスの必要性・重要性を継続的に教育し、規範意識の醸成を図っていきます。

オンライン教育実施人数(2022年度)	
国内グループ会社	2,039名
海外グループ会社	489名

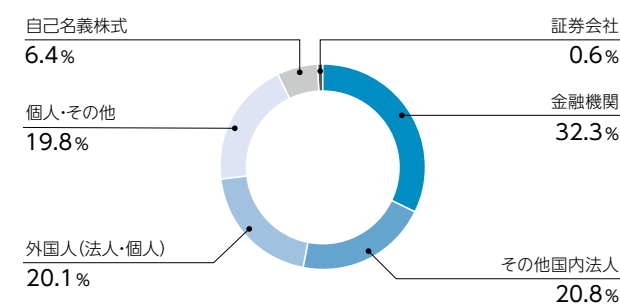
企業情報

会社概要・株式情報（2023年3月31日現在）



商号	EIZO株式会社（英文名:EIZO Corporation）	事業内容	映像環境ソリューションの開発、設計、製造、販売
代表者	代表取締役社長 実盛 祥隆	事業年度	4月1日から翌年3月31日まで (定時株主総会:6月)
設立	1968年3月	発行可能株式総数	65,000,000株
資本金	4,425百万円	発行済株式総数	21,981,160株(うち自己株式1,408,606株)
本社所在地	〒924-8566 石川県白山市下柏野町153番地 TEL.076-275-4121(代) https://www.eizo.co.jp/	株主数	6,328名
国内営業拠点	札幌、仙台、東京、名古屋、石川、大阪、広島、高松、福岡	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード:6737)
従業員数	グループ:2,530名(平均臨時雇用人員含む) 単体:1,086名(平均臨時雇用人員含む)	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
		会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

■所有者別株式分布状況



■大株主(上位10名)

株主名	所有株式 (千株)	比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,585	12.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,139	10.40
株式会社北陸銀行	836	4.07
株式会社北國銀行	794	3.86
村田 ヒロシ	658	3.20
佐々木 嘉樹	570	2.77
株式会社ヒロアキコーポレーション	567	2.76
株式会社ハヅキコーポレーション	567	2.76
EIZO社員持株会	487	2.37
株式会社FUJI	379	1.85

※ 当社保有の自己株式(1,408千株)を控除して算出

企業情報

グループ会社

名称及び所在地	主要な事業の内容	認証規格	代表者
海外 開発・製造・販売会社			
EIZO GmbH (Rülzheim, Germany)	ヘルスケア市場向け映像機器及び その関連機器等の開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 13485、 ISO 14001	President & CEO Peter Ziegler
EIZO Technologies GmbH (Geretsried, Germany)	産業用モニター及び モニター用コントローラーボードの 開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 14001	President & CEO Andy Kürz
EIZO Rugged Solutions Inc. (Orlando, FL, U.S.A.)	航空管制用をはじめとした特定市場向け グラフィックスボード等の 開発、製造、販売	ISO 9001	President & CEO Selwyn Henriques
芝卓显像技术(苏州)有限公司 (中国蘇州市)	映像機器及びその関連製品等の 開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 13485、 ISO 14001	董事 兼 総経理 张 汝军
海外 販売会社			
EIZO Inc. (Cypress, CA, U.S.A.)	映像機器及びその関連製品等の販売	ISO 9001、ISO 13485	President & CEO Thomas Waletzki
EIZO Nordic AB (Väsby, Sweden)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director & CEO Per Hertz
EIZO AG (Wädenswil, Switzerland)	映像機器及びその関連製品等の販売		CEO Martin Kofler
EIZO Limited (Ascot, UK)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director & CEO Colin Woodley
EIZO Europe GmbH (Mönchengladbach, Germany)	映像機器及びその関連製品等の販売		Executive Vice President & COO 紺谷 実
EIZO Private Limited (Mumbai, India)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director Rohan Chahande
サウジアラビア営業所 (Riyadh, Saudi Arabia)	映像機器及びその関連製品等の販売		Country Manager Sami M. Alshehri
国内 グループ会社			
EIZOエムエス株式会社 (石川県羽咋市)	映像機器の製造、 電子回路基板の製造	ISO 9001、ISO 14001、 ISO 45001、ISO 50001	代表取締役社長 実盛 祥隆
アイレムソフトウェア エンジニアリング株式会社 (東京都千代田区)	アミューズメントソフトウェアの 開発、販売		代表取締役社長 小野 正貴
EIZOサポートネットワーク 株式会社(石川県白山市)	映像機器のアフターサービス	ISO 13485、ISO 27001	代表取締役社長 実盛 祥隆
カリーナシステム株式会社 (兵庫県神戸市)	光学機器、映像記録、配信システム などのハードウェア・ソフトウェアの開発、 販売		代表取締役社長 橋本 雅之
ほか2社			

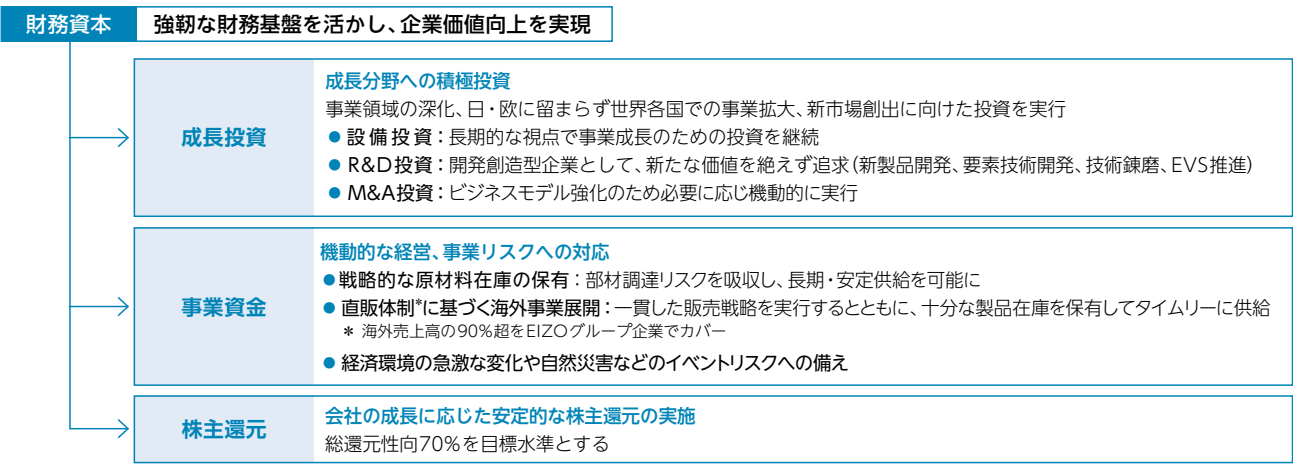
財務情報

強靱な財務基盤で成長分野へ積極投資 持続的な成長を実現

強靱な財務基盤こそが当社の企業価値を高める強みの一つです。潤沢な財務資本を事業資金に配分し、機動的な経営・事業リスクへの対応を行います。コロナ禍における2020年以降では、十分な製品・材料在庫の保有が調達難の状況下での安定供給を実現し、より一層市場での競争優位性を高める結果へとつなげました。

事業拡大と業績向上を通じた持続的成長の実現とともに、財務の健全性を維持し、株主還元を行うことを経営の重要課題と位置づけます。資本収益性はROE8%以上を目標に高めていきます。第7次中期経営計画で目標に掲げる営業利益率15%の達成に向け、高収益の成長分野へ投資し、特にヘルスケア・V&S市場向けビジネスの拡大により収益性向上を目指します。

財務資本配分の考え方

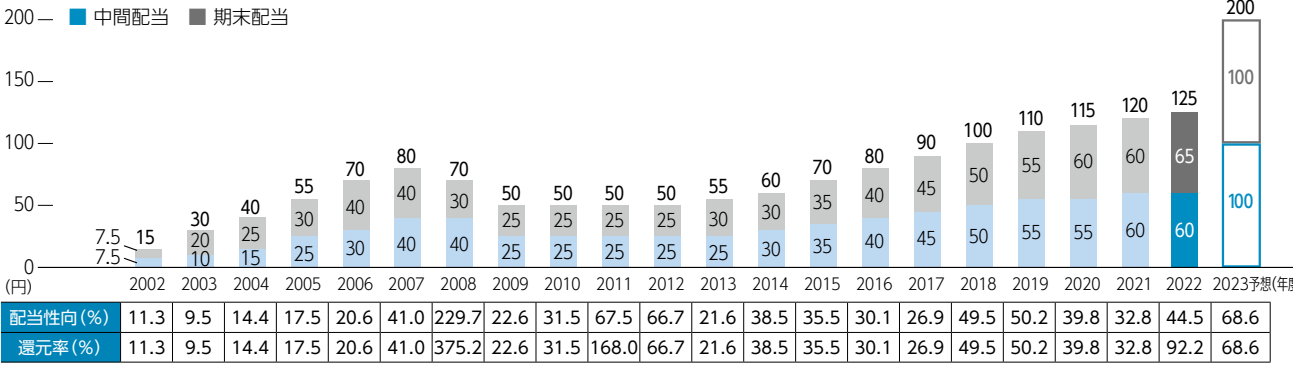


内部留保と株主還元

株主還元方針(2023年度より新しい方針を適用開始)

当社は、事業拡大のための設備投資や研究開発投資に必要な内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案した結果、株主への還元率(総還元性向)の目標水準を70%といたします。業績、事業環境及び当面の資金需要等により、事業年度ごとに柔軟に還元率を決定します。内部留保資金は、変化の激しい経済環境、技術革新に対応するべく、中期経営計画における施策の実施、M&A等を含めたビジネスモデルの強化や将来成長に向けた投資、長期安定供給を強みとする戦略的在庫投資に活用し、事業拡大と業績向上を通じて企業価値の持続的向上を図るとともに、その成果を株主へ還元いたします。

配当の推移



※ 還元率には自己株購入 2008年度 996百万円、2011年度 1,661百万円、2022年度 2,821百万円を含みます。

10期連続増配を実現

2022年度は1株につき125円の年間配当を実施し、10期連続増配となりました。加えて、自己株式を28億円取得し、還元率は92.2%となりました。2023年度では、新しい還元方針のもと11期連続の増配を予定しています。

企業情報

Ⅰ 連結財務データ (11期)

(単位：百万円)

会計年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
経営成績											
売上高	58,270	73,641	72,576	74,878	78,284	84,057	72,944	76,480	76,565	86,789	80,849
営業利益	2,056	6,833	4,472	5,081	7,033	8,554	5,370	6,441	7,935	11,299	5,002
親会社株主に帰属する当期純利益	1,598	5,437	3,321	4,202	5,661	7,138	4,308	4,671	6,155	7,794	5,862
研究開発費	5,323	5,797	6,049	5,387	5,625	5,908	5,932	5,993	5,642	5,834	6,142
設備投資額	2,115	1,383	1,414	4,814	2,512	2,163	4,125	4,346	3,563	3,033	3,163
減価償却費	1,353	1,687	2,017	2,052	2,367	2,604	2,751	2,986	3,033	2,612	2,316
財務状態											
総資産	79,367	92,931	106,519	104,792	115,160	119,497	121,423	125,284	150,061	155,459	155,935
純資産	61,431	69,201	79,293	78,011	85,280	91,521	94,924	95,979	114,453	118,582	120,580
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	4,685	1,445	6,772	10,533	4,829	5,348	8,157	6,600	8,429	△7,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△1,208	△3,426	△3,033	△4,157	△6,567	△8,713	△3,717	△3,333	△2,394	853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△1,066	923	△1,386	△1,598	△2,772	△796	△2,433	△2,648	△2,899	△6,351
現金及び現金同等物の期中増減額	△576	2,942	△1,057	2,198	4,573	△4,399	△4,295	1,842	940	3,505	△12,830
現金及び現金同等物の期末残高	16,138	19,080	18,022	20,221	24,794	20,394	16,099	17,942	18,882	22,387	9,557
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	74.96	255.05	155.80	197.10	265.54	334.82	202.09	219.13	288.71	365.61	280.97
1株当たり純資産額 (BPS) (円)	2,881.26	3,245.70	3,719.08	3,658.95	3,999.89	4,292.63	4,452.27	4,501.78	5,368.29	5,562.01	5,861.22
1株当たり配当金 (円)	50	55	60	70	80	90	100	110	115	120	125
総還元性向 (%) *	66.7	21.6	38.5	35.5	30.1	26.9	49.5	50.2	39.8	32.8	92.2
財務指標											
売上高営業利益率 (%)	3.5	9.3	6.2	6.8	9.0	10.2	7.4	8.4	10.4	13.0	6.2
ROE (%)	2.7	8.3	4.5	5.3	6.9	8.1	4.6	4.9	5.9	6.7	4.9
ROA (%)	4.0	9.3	4.7	5.4	6.5	8.1	4.7	5.3	6.4	7.9	3.9
EBITDA	4,247	9,702	6,723	7,753	9,474	12,113	8,465	9,442	11,622	15,164	10,422
自己資本比率 (%)	77.4	74.5	74.4	74.4	74.1	76.6	78.2	76.6	76.3	76.3	77.3
為替レート (期中平均)											
USD/JPY	82.92	100.17	109.76	120.16	108.34	110.85	110.93	108.70	106.10	112.39	135.50
EUR/JPY	106.78	134.22	138.69	132.60	118.74	129.66	128.45	120.81	123.76	130.55	140.99
市場別売上情報											
B&P (Business & Plus)	9,504	13,777	15,585	17,991	16,822	18,111	17,787	16,409	16,864	17,544	18,583
ヘルスケア	16,554	21,632	20,793	23,408	26,097	29,780	30,408	29,390	26,924	31,905	34,713
クリエイティブワーク	4,171	5,212	5,548	6,355	5,470	5,749	5,971	5,345	5,485	6,278	6,746
V&S (Vertical & Specific)	3,659	5,083	6,649	6,870	6,956	7,885	7,419	10,403	8,665	8,337	9,269
アミューズメント	18,074	21,966	15,127	15,279	18,408	15,233	8,583	9,607	14,446	18,141	6,498
その他	6,305	5,969	8,872	4,973	4,527	7,297	2,772	5,324	4,179	4,581	5,039
合計	58,270	73,641	72,576	74,878	78,284	84,057	72,944	76,480	76,565	86,789	80,849

* 2022年度の総還元性向には自己株購入2,821百万円を含みます。

企業情報

データ集

環境

環境負荷の全体像

エリア別環境負荷

エリア	EIZO株式会社 本社エリア	EIZOエムエス株式会社		艺卓显像技术(苏州) 有限公司(中国)	EIZO GmbH (ドイツ)	EIZO Technologies GmbH(ドイツ)	営業所・ グループ会社 (左記以外)	合計
		羽咋工場	七尾工場					
事業内容	モニター開発・ 生産(組立)ほか	基板生産	モニター 組立	モニター開発・ 生産(組立)ほか	モニター開発・ 生産(組立)ほか	モニター開発・ 生産(組立)ほか		
総エネルギー使用量(MWh)	6,393	2,805	737	289	1,382	642	5,324	17,572
化石燃料(MWh)	1,703	7	2	94	14	350	1,408	3578
電力・熱(MWh)	4,690	2,798	735	195	1,368	292	3,916	13,994
GHG排出量 (t-CO ₂ e)*1	1,311	572	150	142	294	64	1,643	4,176
水資源使用量 (m ³)*2	23,095	3,847	3,319	1,073	792	476	—	32,602
廃棄物(t)	産業廃棄物(t)	253.3	63.4	145	3.4	82.4	57.4	612.8
	一般廃棄物(t)	9.6	2.7	1.3	0.2	1	12.8	30.1
	古紙(t)	281	86.9	196.2	12.2	28.1	11.2	626.0
産業廃棄物リサイクル率(%)*3		99.1	97.4	99.9	—	—	—	—

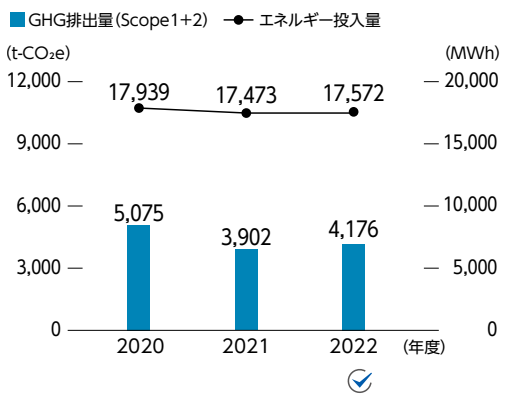
*1 Scope1及びScope2(マーケット基準)の合計値 *2 算定範囲: EIZO株式会社本社エリア、EIZOエムエス株式会社2工場、艺卓显像技术(苏州)有限公司、EIZO GmbH、EIZO Technologies GmbH *3 算定範囲: EIZO株式会社本社エリア及びEIZOエムエス株式会社2工場

GHG排出

スコープ別GHG排出量(2022年度)

スコープ・カテゴリ	排出量(t-CO ₂ e)	構成比率(%)
Scope1	782	18.7
Scope2	3,394	81.3
Scope1+2合計	4,176	100
Scope3	411,207	100
1. 購入した製品・サービス	194,687	47.3
2. 資本財	7,898	1.9
3. スコープ1,2に含まれない 燃料・エネルギー関連活動	1,318	0.3
4. 輸送・配送(上流)	4,722	1.1
5. 事業から出る廃棄物	381	0.1
6. 出張	329	0.1
7. 雇用者の通勤	1137	0.3
11. 販売した製品の使用	189,990	46.2
12. 販売した製品の廃棄	1,183	0.3
13. リース資産(下流)	220	0.1
15. 投資	9,342	2.3

GHG排出量(Scope1+2)・エネルギー投入量



※ 電力量に関するGHGの排出量算出については各年度の電力会社の排出係数ならびに各国での算定方法により行っています

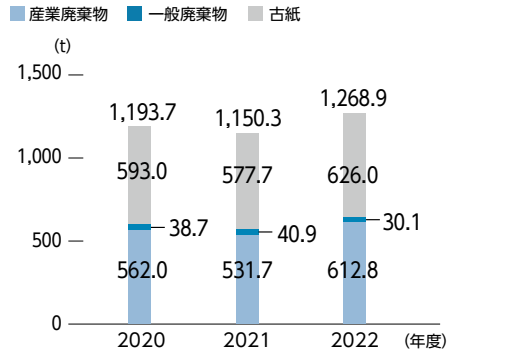
資源循環

使用済みEIZOモニター回収・資源化実績(2022年度・国内)

	製品区分	回収台数 (台)	回収重量 (kg)	資源再利用量 (kg)	資源再利用率 (%)*
事業系	CRTモニター	11	201.2	150.2	74.7
	液晶モニター	232	1,538.4	968.6	63.0
	合計／平均	243	1,739.6	1,118.8	64.3
家庭系	CRTモニター	196	3,700.0	2,872.6	77.6
	液晶モニター	2,989	21,520.8	16,591.3	77.1
	合計／平均	3,185	25,220.8	16,591.3	77.2

*資源再利用率: 使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率

廃棄物排出量推移



社会

従業員

項目			バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数* (平均臨時雇用人員含む)	男性	EIZOグループ	名	1,375	1,370	1,390	
	女性			1,094	1,098	1,140	
	合計			2,469	2,468	2,530	
	男性	海外グループ		359	364	371	
	女性			190	191	190	
	合計			549	555	561	
	男性	国内グループ		1,016	1,006	1,019	
	女性			904	907	950	
	合計			1,920	1,913	1,969	
職能別人員数* (平均臨時雇用人員含む)	研究・開発	EIZOグループ	名	758	742	743	
	営業			490	493	505	
	製造			875	887	929	
	管理			197	196	210	
	その他			149	143	143	
平均勤続年数* (平均臨時雇用人員除く)		EIZO(単体)	年	16.1	16.6	16.5	
平均年齢* (平均臨時雇用人員除く)		EIZO(単体)	歳	40.1	40.6	40.4	
年齢別人員数* (平均臨時雇用人員除く)	18-29歳	男性	国内グループ	名	121	116	116
		女性			263	267	285
		合計			384	383	401
	30-39歳	男性			251	236	226
		女性			175	190	205
		合計			426	426	431
	40-49歳	男性			280	277	265
		女性			203	189	186
		合計			483	466	451
	50-59歳	男性			235	245	254
		女性			141	154	153
		合計			376	399	407
	60歳～	男性			32	42	48
		女性			4	5	14
		合計			36	47	62

* 各年度3月31日現在

企業情報

採用・ダイバーシティ

項目		バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度
正社員採用数	新卒採用数	国内グループ	名	43	46	42
	中途採用数			16	28	69
	計			59	74	111
	中途採用比率		%	27.1	37.8	62.2
	新卒採用者の入社1年以内の離職率			3.45	0	4.35
管理職数*	男性	EIZOグループ		176	181	179
	女性			25	23	24
	合計			201	204	203
	男性	海外グループ	名	65	70	74
	女性			21	19	20
	合計			86	89	94
	男性	国内グループ		111	111	105
	女性			4	4	4
	合計			115	115	109
うち、中途採用者(率)		国内グループ	名(%)	57(49.6%)	53(46.1%)	47(43.1%)
女性管理職比率*		EIZOグループ		12.4	11.3	11.8
		海外グループ	%	24.4	21.3	21.3
		国内グループ		3.5	3.5	3.7
女性リーダー相当職比率*		国内グループ	%	4.0	4.5	5.5
障害者雇用数*		EIZOグループ		30	34	36
		海外グループ	名	8	6	6
		国内グループ		22	28	30
障害者雇用率*		国内グループ	%	1.60	1.94	2.09

* 各年度3月31日現在

働き方

項目	バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度
平均年間労働時間	国内グループ	時間	1,904	1,912	1,908
有給休暇取得率		%	77	81	85
育児・介護休業取得者数		名	47	67	70
男性育児・介護休業取得率		%	20.0	21.7	63.9
育児・介護短時間勤務者数		名	43	54	93

健康経営

項目		バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断受診率		国内グループ	%	100.0	100.0	99.9
ストレスチェック受検率				85.0	98.0	95.1
特定保健指導実施率				24.0	38.0	27.1
健康サポートアプリ利用率	ダウンロード率			—	64.0	72.8
	継続的利用率			—	29.0	11.3

労働安全衛生

項目		バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度
職場災害発生件数		国内グループ	件	9	7	5
	休業件数			4	2	2
	死亡件数			0	0	0
度数率				1.09	0.55	0.57
強度率				0.008	0.002	0.001

ガバナンス

項目		バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度
取締役数	社内	EIZOグループ	名	4	4	4
	うち女性			0	0	0
	独立社外			3	3	4
	うち女性			0	0	1
	合計			7	7	8
女性取締役比率		EIZOグループ	%	0	0	12.5
内部通報		EIZOグループ	件	3	7	2
		国内グループ		1	5	1
		海外グループ		2	2	1

バウンダリ	
EIZOグループ……EIZO株式会社及び国内6社、海外10社（連結）	
EIZO(単体)………EIZO株式会社	
国内グループ………EIZO株式会社、EIZOエムエス株式会社、アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社、EIZOサポートネットワーク、カリーナシステム株式会社 EIZOエンジニアリング株式会社、EIZOエージェンシー株式会社の7社	
海外グループ………EIZO GmbH、EIZO Technologies GmbH、EIZO Rugged Solutions Inc.、艺卓显像技术(苏州)有限公司、EIZO Inc.、EIZO Nordic AB、 EIZO AG、EIZO Limited、EIZO Europe GmbH、EIZO Austria GmbHの10社	

※ 「－」としている箇所は、データがないため数値を記載していません。

第三者保証	
「EIZO統合報告書2023」に掲載の環境情報のうち、以下についてソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を受けています。 第三者保証を受けたデータには🌐を付しています。	
保証対象データ 以下の2022年4月1日～2023年3月31日のデータ	
・ GHG排出量：Scope1、Scope2(ロケーション基準、マーケット基準)、Scope3(内訳:カテゴリ1、2、3、4、5、6、7、11、12、13.15)	
・ エネルギー使用量	
・ 水資源使用量：EIZO株式会社 本社エリア、EIZOエムエス株式会社 本社/羽咋工場・七尾工場	
第三者保証報告書	 GHG排出量及びエネルギー使用量、水資源使用量 https://www.eizo.co.jp/ir/library/integratedreport/eizoreport2023_jar.pdf

GRI内容索引・SASBスタンダード対照表	
「EIZO統合報告書2023」等の開示に対する「GRI内容索引」および「SASBスタンダード対照表」をWebに掲載しています。	
 GRI内容索引 https://www.eizo.co.jp/ir/library/integratedreport/eizoreport2023_gri.pdf	 SASBスタンダード対照表 https://www.eizo.co.jp/ir/library/integratedreport/eizoreport2023_sasb.pdf